

意見募集期間

平成26年7月11日（金）～8月11日（月）

平成26年度 事務事業シート(内部評価) 一覧表

事業概要、平成25年度決算見込額及び平成26年度予算額、事務事業の担当室が行った評価（内部評価）の一覧表です。

なお、各事務事業の詳細シート（事務事業ごとの個別表）については、市役所（1階 総合窓口センター、2階 行政改革推進室）及び市ホームページでご覧いただくことができます。

（お問い合わせ先）

名張市 企画財政部 行政改革推進室

電話0595-63-7302

内部評価

内部評価は、事務事業担当室による自己評価です。必要性、効果・効率等の観点から、今後の事業の方向性（廃止・休止、改善など）の考え方など点検・評価の結果について記載し、事務事業シートを作成しています。

事務事業担当室が行った内部評価（自己評価）の区分別の事業数及び割合は次のとおりです。

内部評価	件数	割合
継続(改善)	76	14.3%
継続(現行)	314	59.0%
継続(拡大)	72	13.5%
継続(縮小)	3	0.6%
統合検討	1	0.2%
休止検討	0	0.0%
廃止検討	1	0.2%
事業完了(完了予定や他事業への移行・統合含む)	65	12.2%
合計	532	100.0%

□継続（改善）

有効性・効率性を高めるため、現在の事業の展開方法（実施手法・内容、予算等）に工夫や改善を行って、継続して取り組む。

□継続（現行）

現在の事業の展開方法（実施手法・内容、予算等）で、継続して取り組む。

□継続（拡大）

優先性・緊急性等から、事業の拡大・重点化を図って取り組む。

□継続（縮小）

必要性・有効性等の観点から、事業を縮小して取り組む。

□統合検討、休止検討、廃止検討

必要性・有効性等の観点から、他事業との統合や休止、廃止の検討を進める。

□事業完了（予定含む）

平成 25 年度で事業完了もしくは平成 26 年度で事業完了予定。

（他の事務事業へ移行や統合したものを含む。）

平成26年度 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)内部評価一覧表 兼 事務事業シート目次

(単位:千円)

担当 部局	担当室	会計	N o.	事務事業名	事業概要	H25 決算見込額	左記の内 一般財源	H26 予算額 (6月補正後)	左記の内 一般財源	内部評価	ページ 番号
議会 事務局	総務調 査室	一般 会計	3 0 0 1	政務活動費補助 金	議会活動・議員活動の充実強化のため、議員の調査 研究等の政務活動に必要な経費の一部として、会派 (所属議員が一人の場合も含む)に対し、所属議員数 に応じ、月額4万円を交付します。	6,923	6,923	9,400	9,400	継続(現 行)	1
議会 事務局	総務調 査室	一般 会計	6 0 0 1	議会費	本会議・委員会等会議開催、議会だよりの発行、議会 運営に必要な調査及び情報の収集、会議録作成、行 政視察の実施、議員共済事務、議長秘書等の議会運 営にかかる通常業務のほか、議会改革に向けての事 務局機能の強化を図ります。	10,413	10,413	11,922	11,922	継続(現 行)	2
-	秘書室	一般 会計	1 3 0 1	市制施行60周年 記念式典事業	市制施行60周年を迎えるにあたり祝意を表す記念の式 典を開催し、市政に功労のあった方を功労者、特別表 彰者として顕彰する表彰式等を開催しました。	2,185	2,185	0	0	事業完 了(予定 含む)	3
-	秘書室	一般 会計	6 0 0 3	秘書管理費	・市長・副市長等のスケジュール管理や調整。 ・出席する会議等の挨拶文等の調整、情報の収集。 ・議会説明の取りまとめ。 ・全国市長会、東海市長会、三重県市長会に関する事 務。 ・市表彰事務 ・来客の対応	3,831	3,831	4,122	4,122	継続(現 行)	4
総務 部	人事研 修室	一般 会計	1 2 2 4	保育業務事業 (緊急雇用創出 事業)	子どもの保育を行い保育記録の記入、連絡ノートや 口頭での伝達などにより家庭と保育所との連絡を図る。 通常保育時間帯保育士との保育内容の引継ぎを行 い長時間・延長保育時間帯の子どもの保育と安全確保 を図る。	4,626	1	0	0	事業完 了(予定 含む)	5
総務 部	人事研 修室	一般 会計	6 0 0 5	職員健康管理費	・労働安全衛生法に基づき、職員(臨時雇用等含む) の健康診断を実施。 ・精神的なストレス軽減を図るため、メンタルヘルスの相 談等を実施。	8,482	8,482	10,316	10,046	継続(現 行)	6
総務 部	人事研 修室	一般 会計	6 0 0 6	職員研修費	人材育成基本方針に基づき、能力向上、意識改革、 人権及びその他の研修を実施する。	2,086	2,086	3,218	3,218	継続(現 行)	7
総務 部	人事研 修室	一般 会計	6 0 0 7	人事管理費	定員適正化計画に基づき、職員数、人材の適正配置 等の管理に加え、計画的な一般職等の採用を行い、職 員数の適正化を図っていく。	13,813	13,528	13,581	13,281	継続(現 行)	8
総務 部	契約検 査室	一般 会計	6 0 0 8	契約検査事務費	工事及び物品等の業者資格登録の受付業務は、事務 の効率化・コスト削減及び行政サービスの向上を図るた め引き続き一部事務組合等に委託します。また、工事 の完了検査は、中立性、公正性の保持、品質向上のた め市の直管検査以外に、県及び県内の自治体におい て実績のある(公財)三重県建設技術センターに実地 検査を委託します。	3,382	3,364	3,100	3,097	継続(改 善)	9
総務 部	管財室	一般 会計	5 0 0 1	財産管理費	市有財産維持管理事業(普通財産の管理)	6,882	6,742	13,163	12,744	継続(現 行)	10
総務 部	管財室	一般 会計	5 0 0 2	自動車管理費	庁用車両維持管理事業(平成26年4月1日現在) ・公用車総台数 88台(うち単車1台) (うちリース車 管財室所管46台、上下水道部(下水) 3台)	28,153	26,599	33,434	29,131	継続(現 行)	11
総務 部	管財室	一般 会計	5 0 0 3	庁舎管理費	○庁舎保守管理業務 ○庁舎設備等の維持管理(清掃、警備、電話、エレ ベーター、議場音響) ○庁舎建物修繕等の維持管理 ○庁舎樹木の維持管理 ○駐車場の維持管理 ○庁舎の省エネの取り組み	95,898	93,191	101,047	97,227	継続(現 行)	12
総務 部	情報政 策室	一般 会計	3 0 0 2	新世代地域ケー ブルテレビ施設 整備事業補助金	・ケーブルテレビ放送エリアの全市域化を図り、地域間 の情報格差を是正するために、(株)アドバンスコープが 平成11年度から平成12年度の2年間をかけ、既設地 区を除く市行政区全域にケーブルテレビ網の敷設を 行ったことに対する支援事業。 ・事業資金借入金のうち補助対象経費の8分の3に相 当する額295,546,000円に借入金利息を加算した額 を、平成27年度まで補助金として交付する。	24,536	24,536	23,100	23,100	継続(現 行)	13
総務 部	情報政 策室	一般 会計	6 0 1 0	情報システム運 用管理費	・総合住民情報システム、戸籍システム等住民情報関 連システム(約50システム)の運用管理及び稼働維持 ・住民基本台帳法等改正に伴う住民情報関連システム の改修及び機器更改 ・上記システムに係る機器及びパッケージソフト賃貸借 ・保険証、税納付書などの印刷及び出力作業 ・統合型行政内部情報システムの運用管理	305,280	271,160	346,560	309,787	継続(現 行)	14
総務 部	情報政 策室	一般 会計	6 0 1 1	地域情報化推進 事業	・公共施設予約システムの運用管理 ・地域づくり組織や市民活動団体等のためのWEBサイ ト環境の提供	4,247	4,247	4,465	4,465	継続(現 行)	15

※H25年度からH26年度への繰越事業費がある場合は、「H26予算額(6月補正後)」の欄に含んでいます。
※特別会計、企業会計及び組合会計における「H26予算額の内一般財源」の欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。

平成26年度 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)内部評価一覧表 兼 事務事業シート目次

(単位:千円)

担当 部局	担当室	会計	N o.	事務事業名	事業概要	H25 決算見込額	左記の内 一般財源	H26 予算額 (6月補正後)	左記の内 一般財源	内部評価	ページ 番号
総務部	情報政策室	一般会計	6018	情報公開推進事業	・平成15年7月1日施行の名張市個人情報保護条例に基づく、実施機関の個人情報保護に係る管理・運用を実施。また処分に対する不服申立てによる審査を実施。	202	202	150	150	継続(現行)	16
総務部	情報政策室	一般会計	6048	統計調査分析費	国勢調査調査区設定、経済センサス調査区管理、経済センサス-基礎調査、全国消費実態調査、学校基本調査、農林業センサス、工業統計調査、商業統計調査、人口推計調査の実施 統計調査員を確保 名張市統計書を発行 統計資料を積極的に提供	7,971	1,289	8,205	554	継続(現行)	17
総務部	情報政策室	一般会計	6901	社会保障・税番号制度システム整備費	国の補助制度に対応し、下記のシステムのシステム改修を行う。 ・(総務省関係)住民基本台帳、地方税務、統合宛名 ・(厚生労働省関係)国民健康保険、国民年金、児童福祉、障害者福祉、特別児童扶養手当、生活保護、後期高齢者医療、介護保険、健康管理	0	0	113,447	25,317	継続(現行)	18
総務部	総務室	一般会計	1005	市史編さん事業	「名張市史」の編さん・刊行及び歴史資料の収集・整理・保存を行います。	H26.7.28誤記訂正 3,302 456	3,211 371	4,911	4,841	継続(拡大)	19
総務部	総務室	一般会計	1025	非核平和事業	広島・長崎への原爆投下等の空襲により子ども達を含めた多くの国民が犠牲となりました。この事実を再認識し、戦争のない平和な世界への願いを市民に啓発するため、「新しい公」推進のための委託事業等を活用して平和教育を推進します。	170	170	170	170	継続(現行)	20
総務部	総務室	一般会計	6004	庶務文書費	・文書管理に関すること ・法令に関すること ・市の境界、配置分合に関すること	31,059	29,798	35,495	34,484	継続(現行)	21
総務部	総務室	一般会計	6024	固定資産評価審査委員会費	固定資産課税台帳に登録された固定資産の価格についての不服申立てを審査します。	22	22	23	23	継続(現行)	22
総務部	総務室	一般会計	6027	業務相談経費	行政事務・事業・業務全般に係る法律相談等	3,434	3,434	2,397	2,397	継続(現行)	23
企画 財政部	総合企画政策室	一般会計	1006	ふるさと応援推進事業	平成20年4月30日に可決された「地方税法等の一部を改正する法律」で、個人住民税における寄付金税制の拡充の方針(ふるさと納税制度)が盛り込まれたことから、寄附金による支援をまちづくりへの参加手法として整備し、ふるさと納税の実施に係るPR活動を行います。	0	0	345	345	継続(拡大)	24
企画 財政部	総合企画政策室	一般会計	1302	総合計画推進事業	現名張市総合計画「理想郷プラン」は、平成27年度(2015年度)で計画期間を終えることから、次期総合計画の策定を進めます。	0	0	766	766	継続(現行)	25
企画 財政部	総合企画政策室	一般会計	6012	政策調整費	重要施策及び特命事項に係る部間調整	15,288	10,051	11,083	5,847	継続(現行)	26
企画 財政部	総合企画政策室	一般会計	6013	企画一般経費	行政施策の企画及び総合調整	81	81	146	140	継続(現行)	27
企画 財政部	総合企画政策室	一般会計	6014	広域連携推進事業	交流・連携の取組を拡大し、名張市の知名度を全国的に高めるため、東大寺サミット、東京都豊島区との交流などに取り組みます。	0	0	320	320	継続(縮小)	28
企画 財政部	広報対話室	一般会計	1008	広報活動費	・広報なばりの編集・発行、ホームページの管理運営 ・報道機関への情報提供 ・放送メディアを通じての情報提供 ・市長のまちかどトークの受付、実施・市政への意見等の受付 ・出前トークの受付、パブリックコメントの取りまとめ ・施設見学会の実施等	26,749	16,416	24,370	19,164	継続(現行)	29
企画 財政部	財政経営室	一般会計	6016	財政管理費	・予算の編成、配当事務 ・決算関係事務 ・地方交付税関係事務 ・市債の借入、償還事務 ・中期財政見通しの策定 他	726	726	804	804	継続(現行)	30
企画 財政部	危機管理室	一般会計	1009	地域防犯活動事業	名張地区防犯協会は、名張警察署管内での街頭犯罪抑止の啓発活動、名張川納涼花火大会街頭啓発、年末年始特別警戒のほか、青少年健全育成活動、広報啓発活動など、幅広い地域安全活動を実施しています。また、暴力追放名張市民会議は、街頭啓発活動や講演会の開催など名張市民の総力を結集して暴力追放運動を推進することにより、平和で明るいまちづくりを進める事業を実施しています。	2,167	2,167	2,217	2,217	継続(改善)	31

※H25年度からH26年度への繰越事業費がある場合は、「H.26予算額(6月補正後)」の欄に含んでいます。
※特別会計、企業会計及び組合会計における「H26予算額の内一般財源」の欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。

平成26年度 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)内部評価一覧表 兼 事務事業シート目次

(単位:千円)

担当 部局	担当室	会計	N o.	事務事業名	事業概要	H25 決算見込額	左記の内 一般財源	H26 予算額 (6月補正後)	左記の内 一般財源	内部評価	ページ 番号
企画 財政部	危機管 理室	一般 会計	1 1 2 8	国民保護事業費	全国瞬時警報システム(J-ALERT)の運用を行い、武力攻撃事態等の発生に備えるとともに、国民保護計画の定期的な見直しを行い、武力攻撃事態等に伴う被害の軽減に努めます。	777	777	713	713	継続(改 善)	32
企画 財政部	危機管 理室	一般 会計	1 1 3 0	防災対策費	安全で安心して暮らせるまちづくりを進めるため防災対策の充実及び市民の防災意識高揚を図り、自助、共助及び公助が連携して取組む防災・減災体制を確立します。	4,762	4,462	5,296	4,558	継続(改 善)	33
企画 財政部	危機管 理室	一般 会計	1 2 0 1	防災意識普及啓 発事業(緊急雇 用創出事業)	緊急雇用創出基金事業によって雇用した人材を活用し、防災センター内にある防災体験学習コーナーの案内業務を通じ、多くの市民に対して防災の意識普及啓発を行うものです。	230	0	0	0	事業完 了(予定 含む)	34
企画 財政部	危機管 理室	一般 会計	1 2 2 2	生活安全推進協 議会費	名張市生活安全推進協議会に防犯部会、防災部会及び交通安全部会の3部会を設け、部会ごとの活動の推進を図っています。防災部会は、地域における自主防災活動の取組を推進し、防犯部会は、市民の防犯思想を高めるとともに積極的に防犯活動を実施しています。また、組織の円滑な運営と効率的な活動を行うため、3部会相互の連携を図っています。(交通安全部会は、都市整備部都市計画室が所管しています。)	19	19	50	50	継続(改 善)	35
企画 財政部	危機管 理室	一般 会計	5 0 3 8	防災センター費	防災センターを新消防庁舎に併設し、平時は防災関係の研修会や講演会、市民に身近な防災体験学習の場として活用するとともに、市民のまちづくり活動や生涯学習活動の場として活用いただいています。また、大規模災害発生時は、防災研修室を市の災害対策本部とし、災害応急対策活動拠点として活用します。	3,134	2,833	1,756	1,406	継続(改 善)	36
企画 財政部	危機管 理室	一般 会計	6 0 9 3	防災通信費	移動系無線である名張市防災行政無線(基地局1局、陸上移動局196局、遠隔制御器7台)及び同報系無線代替設備であるコミュニティFM連携システム・防災ほっとメールの適切な管理、運用及び保守業務を行	6,060	6,060	6,506	6,506	継続(現 行)	37
企画 財政部	行政改 革推進 室	一般 会計	1 0 0 4	行政改革推進事 業	平成15年度からの市政一新の取組は完結を迎えましたが、総合計画の効果的な推進を目指すとともに、魅力ある行政サービスを将来にわたり安定的に提供できる行財政構造への転換を図るため、引き続き、「成熟社会に対応する行政運営の確立」、「効果的な施策推進に向けた財政運営の確立」に向けた行財政改革の取組を進めます。	64	64	150	150	継続(改 善)	38
地域 部	地域政 策室	一般 会計	1 0 1 7 - 1	都市内分権推進 事業	地域ビジョンを実現するために地域づくりを担う構成員の増員や事務局を強化し、地域づくり組織の組織力をさらに充実させていくための人材育成の場の創出及び実施します。	310	310	399	399	継続(拡 大)	39
地域 部	地域政 策室	一般 会計	1 0 1 7 - 2	コミュニティビジ ネス推進事業	・名張ゆめづくり協働塾と連携して、コミュニティビジネスに関する講座を開催し、情報の提供や意見交換し、人材育成を図ります。	0	0	0	0	継続(拡 大)	40
地域 部	地域政 策室	一般 会計	3 1 5 1	地域ビジョン推進 事業	地域ビジョンを尊重して策定された名張市総合計画後期基本計画「地域別計画編」を地域づくり組織と市が協働で実施、推進を図ります。	30,000	29,500	35,235	23,235	継続(現 行)	41
地域 部	地域経 営室	一般 会計	1 0 1 2	市民活動保険事 業	地域活動の担い手である住民が安心してボランティア活動や地域活動を行えるよう、公益活動中に起きた傷害事故や賠償責任事故等を補償する市民活動補償制度を運用します。事故補償にかかる相談や事務手続きなどを行っています。	5,597	5,597	4,800	4,800	継続(改 善)	42
地域 部	地域経 営室	一般 会計	1 0 1 4	自治振興費	遊休集会所用地の除草作業委託(地域)を行い、地域活動の活性化を図ります。	900	885	1,315	1,300	継続(現 行)	43
地域 部	地域経 営室	一般 会計	1 0 1 9	市民活動推進費	・市民活動推進施策の研究検討 ・市民公益活動促進委員会の開催 ・提案公募型補助事業の実施	360	360	859	859	継続(改 善)	44
地域 部	地域経 営室	一般 会計	1 1 7 8	まちなか支援事 業費	H.16年度に名張市総合計画に位置付けられた「まちの顔づくりプラン」の実現に向け、多様な主体の協働により、「名張まちなか再生プラン」を策定しました。そのプランを実現するために、H.16～20年度まで都市再生整備計画に位置付けられたまちとして、国土交通省のまちづくり交付金事業の補助金により名張地区の市街地整備事業を実施してきました。H.21年度よりソフト事業を展開し、継続的にまちづくりを進めていきます。	5,135	0	0	0	廃止検 討	45
地域 部	地域経 営室	一般 会計	3 0 5	コミュニティ助成 事業補助金	・財)自治総合センターが室くじの普及広報活動として行うコミュニティ活動に対する助成事業 ・コミュニティ活動に直接必要な施設又は設備の整備に要する経費、自主防災組織の育成に係る経費、青少年健全育成に関する経費等に対する補助金 ・市内のコミュニティ組織の要望を市で取りまとめ、一括申請を行い、助成金を市会計にて受け入れ、各コミュニティ組織へは市から補助金として支出	17,300	0	8,200	0	継続(拡 大)	46

※H.25年度からH.26年度への繰越事業費がある場合は、「H.26予算額(6月補正後)」の欄に含んでいます。
※特別会計、企業会計及び組合会計における「H.26予算額の内一般財源」の欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。

平成26年度 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)内部評価一覧表 兼 事務事業シート目次

(単位:千円)

担当 部局	担当室	会計	N o.	事務事業名	事業概要	H25 決算見込額	左記の内 一般財源	H26 予算額 (6月補正後)	左記の内 一般財源	内部評価	ページ 番号
地域部	地域経営室	一般会計	3006	ゆめづくり地域交付金事業	15の地域づくり組織に対し、地域の思いが反映された「ゆめづくり地域交付金」を交付し、住民主体のまちづくり活動を支援します。	109,660	109,659	107,533	107,532	継続(拡大)	47
地域部	地域経営室	一般会計	3007	自治振興施設補助金(集会所)	集会所の新設、増改築及び30万円以上の修繕に対する補助金を交付し、自治振興の促進を図ります。	28,090	10,090	34,022	2,222	継続(拡大)	48
地域部	地域経営室	一般会計	4163	公民館バリアフリー整備事業	以前より要望のあった公民館(4館)について、コミュニティ助成事業助成金(共生の地域づくり)を活用し、トイレのバリアフリー化(和式から洋式化等)工事を行います。	10,124	824	0	0	事業完了(予定含む)	49
地域部	地域経営室	一般会計	4164	公民館耐震改修事業	赤目公民館施設の耐震改修工事	2,057	252	7,462	0	事業完了(予定含む)	50
地域部	地域経営室	一般会計	4201	公民館改修事業	生涯学習施設の改修など公民館活動の支援をします。	0	0	7,400	0	継続(改善)	51
地域部	地域経営室	一般会計	5004	市民情報交流センター費	住民主体のまちづくり、人権意識の高揚を図るため情報収集・交換、交流の場を提供する市民情報交流センター施設の維持管理を行います。 自主的な市民公益活動を支援する「市民活動支援センター」業務を補助します。	18,002	15,976	18,623	16,193	継続(現行)	52
教育委員会、地域部	文化生涯学習室、地域経営	一般会計	5044	公民館管理費	公民館等の指定管理者である地域づくり組織に指定管理料を支払い、地域住民のニーズにあった生涯学習を支援します。また、生涯学習施設の改修や補修等を行い、利用し易い施設に改善します。	93,269	93,269	91,201	91,201	継続(改善)	53
市民部	総合窓口センター	一般会計	1001	市民相談事業	消費生活相談等、市民の日常的な相談は消費生活専門相談員と職員が対応し、その他の専門的な分野については、関係機関相談窓口への案内と弁護士相談・司法書士相談・行政相談・交通事故相談の機会を設け、月1回開催している。	1,003	979	1,140	1,116	継続(拡大)	54
市民部	総合窓口センター	一般会計	1002	総合窓口経費	総合窓口受付案内、戸籍、住民登録、印鑑登録に関する届出の受付や各種証明書の交付の事務	23,761	23,761	22,521	22,521	継続(拡大)	55
市民部	総合窓口センター	一般会計	1003	旅券業務	三重県からの権限委譲業務。当市で旅券発給の申請受理を行い、三重県旅券センターが旅券を作成し、当市において旅券を交付する。	337	337	457	457	継続(現行)	56
市民部	総合窓口センター	一般会計	1013	自治振興費	消費者トラブルの防止等のための消費者保護・啓発事業、事件や事故による犯罪被害者のための相談窓口自衛官募集事務	351	300	352	302	継続(拡大)	57
市民部	総合窓口センター	一般会計	1016	地方消費者行政活性化事業	国の地方消費者行政活性化交付金による県の消費者行政活性化基金を活用した事業を展開する。 ・体系立った消費者教育の展開 ・悪質事業者による消費者被害の防止の強化 ・消費者団体の育成 他	3,129	978	6,809	2,589	継続(拡大)	58
市民部	総合窓口センター	一般会計	1303	消費者被害防止ネットワーク・プロジェクト事業	名張市消費生活協議会をはじめ、地域づくり組織、警察署、民生委員等で組織化を図り、各構成員の特性を活かし次の消費者被害防止対策に取り組む。 1.見守り支援の強化 2.録音装置による調査及び法執行につながる取組 3.迷惑電話チェッカーによる被害防止 4.防犯ラジオを活用した啓発放送及び緊急放送	13,541	123	0	0	継続(拡大)	59
市民部	総合窓口センター	一般会計	1350	証明書等コンビニ交付サービス事業	自動交付機の保守期間が平成27年3月末をもって期限が切れることを受け、自動交付機購入に比べ安価となるコンビニ交付での証明発行を行う。	0	0	4,513	4,513	継続(拡大)	60
市民部	総合窓口センター	一般会計	6017	情報公開推進事業	・情報公開制度の運用(資料の閲覧・公文書公開申請事務等) ・情報公開審査会の運営	238	238	260	260	継続(現行)	61
市民部	総合窓口センター	一般会計	6036	戸籍住民基本台帳費	戸籍、住民登録、印鑑登録の届出の受付、登録や各種証明書の交付事務	12,730	7,205	13,458	8,014	継続(現行)	62
市民部	課税室	一般会計	6030	賦課事務費(市民税担当)	・地方税ポータルシステムの使用による年金特徴及び国税と連携することにより、確定申告内容が電子化。 ・エルタックス電子申告により、法人市民税申告と給与支払報告書が電子化。	11,785	9,788	11,992	10,035	継続(改善)	63
市民部	課税室	一般会計	6032	賦課徴収総務一般経費(市民税担当)	市民税・軽自動車税等の賦課徴収にかかる事務経費	200	200	683	683	継続(改善)	64

※H25年度からH26年度への繰越事業費がある場合は、「H.26予算額(6月補正後)」の欄に含んでいます。
※特別会計、企業会計及び組合会計における「H26予算額の内一般財源」の欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。

平成26年度 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)内部評価一覧表 兼 事務事業シート目次

(単位:千円)

担当 部局	担当室	会計	N o.	事務事業名	事業概要	H25 決算見込額	左記の内 一般財源	H26 予算額 (6月補正後)	左記の内 一般財源	内部評価	ページ 番号
市民部	課税室 (資産税 担当)	一般会計	6031	賦課事務費(資産 税担当)	・一時期に集中する固定資産税の賦課業務(納税通知書の発送数:約37,200件)を効率的に執行するため、課税処理等の業務を外部の事業者の委託。 ・安定した税財源の確保と公平な課税を実現するため、路線価価格を見直すなど、膨大なデータを取扱うこととなる平成27年度固定資産税評価替を執行するにあたり、専門的知識を有する外部の事業者の委託を行	38,453	38,453	26,500	26,500	継続(現 行)	65
市民部	課税室 (資産税 担当)	一般会計	6033	賦課徴収総務一 般経費(資産税 担当)	・固定資産税の賦課徴収に必要な最低限の事務経費です。	105	105	160	160	継続(現 行)	66
市民部	収納室	一般会計	1024	滞納金電話催告 事業費	市税及び税外収入の未納者、滞納者に対し電話で納付案内を行い、収納率の向上と滞納抑止につなげることで、負担の公平性確保とともに、財源を確保することを目的とする。	353	353	363	363	継続(拡 大)	67
市民部	収納室	一般会計	6028	徴収事務費	税金は、行政がサービスを行うための根幹となる財源であり、広く住民に負担をお願いするものである。景気低迷などにより市税並びに国民健康保険税の負担が厳しい住民が増えていることも現実であるが、納税について理解を求めるとともに納税意識の高揚を図る。また、滞納者に対しては、公平性の点から三重県債権回収機構への移管を含めて滞納処分を強化する。	9,892	0	16,508	2,800	継続(拡 大)	68
市民部	収納室	一般会計	6034	賦課徴収総務一 般経費(収納室)	賦課・徴収部門で納税通知書の様式策定や共通業務での連携を図る。また、県内の他市との税務研修・情報交換を目的として以下の協議会が設立されていることから、担当職員が参加する。(税務推進協議会、都市徴収事務連絡協議会、都市税務主管者協議会)	381	0	398	0	継続(現 行)	69
市民部	債権管 理室	一般会計	6025	債権回収事務費	・着実に財源を確保することを全庁的な業務課題ととらえ、収納強化対象債権の担当職員がスキルアップし、収納率の向上が果たせる回収環境を整えること。 ・不良化する債権を解消するため市民負担の公平性を確保する取組として、徴収が困難な事案の回収事務は所管室との協同管理化を図り対応している。これにより債権管理室は、強化対象債権の担当室と横断的に連携して収納強化対策の統括的な位置付けとなる。	189	189	727	727	継続(拡 大)	70
市民部	債権管 理室	一般会計	6026	収納強化総務一 般経費	税及び税外収入の徴収及び収納管理業務を強化するため、各債権の所管室と横断的に連携して、適正な事務処理が行えるよう支援する。	42	42	189	189	継続(拡 大)	71
市民部	債権管 理室	住宅新築資金等貸付 事業特別会計	7002	住宅新築資金等 貸付事業特別会 計	昭和47年に住宅新築資金等貸付事業の前身となる住宅改修資金貸付事業が開始し、昭和51年からは住宅新築資金等貸付事業と名称を変え、平成10年度まで貸付事業は続けられた。以降償還業務のみを行っている。	19,372	0	23,100	0	継続(拡 大)	72
市民部	保険年 金室	一般会計	2047	障害者医療助成 事業	次の条件に該当する心身障害者の方に保険診療の自己負担の全額又は1/2を助成します。 ①身体障害者手帳1・2・3級、4級のうち知能指数50以下又は療育手帳中程度(B1)の方 ②療育手帳最重度(A1)・重度(A2)及び知能指数35以下の方 ③精神障害者保健福祉手帳1級の方のうち通院している方 など	206,250	118,335	209,160	120,240	継続(現 行)	73
市民部	保険年 金室	一般会計	2049	一人親家庭等医 療助成事業	18歳未満児を扶養している一人親家庭の母又は父及びその児童や、父母のいない18歳未満児の保険診療の自己負担相当額の助成を行います。	35,633	17,908	35,900	17,950	継続(現 行)	74
市民部	保険年 金室	一般会計	2053	子ども医療助成 事業	0から12才児までの通院・入院の保険診療自己負担相当額を助成します。	182,646	91,324	180,000	90,000	継続(現 行)	75
市民部	保険年 金室	一般会計	6000	国民年金委託事 務費	国民年金事業の事務は、年金事務所が行うほか、一部の事務については市に行わせることとしている。(第一号法定受託事務)①第1号被保険者の資格に関する届の受理・報告、②任意加入被保険者の資格に関する届の受理・報告、③第1号被保険者のみの期間を有する者の基礎年金裁定請求書の受理・報告、④寡婦年金・死亡一時金の請求書の受理・報告、⑤保険料免除に関する届出・申請の受理・報告	3,723	0	4,252	0	継続(現 行)	76
市民部	保険年 金室	一般会計	6064	児童医療助成事 務費	児童医療助成を円滑に運営するために必要な経費で、通信運搬費、消耗品費を計上しています。	2,837	2,837	3,249	3,249	継続(現 行)	77

※H25年度からH26年度への繰越事業費がある場合は、「H26予算額(6月補正後)」の欄に含んでいます。
※特別会計、企業会計及び組合会計における「H26予算額の内一般財源」の欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。

平成26年度 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)内部評価一覧表 兼 事務事業シート目次

(単位:千円)

担当 部局	担当室	会計	N o.	事務事業名	事業概要	H25 決算見込額	左記の内 一般財源	H26 予算額 (6月補正後)	左記の内 一般財源	内部評価	ページ 番号
市民部	保険年金室	一般会計	6122	老人保健医療事業	後期高齢者医療制度の前制度で、老人保健特別会計で処理していましたが、平成23年3月31日をもって終了したため、その清算事務を一般会計において処理します。	112	112	53	53	継続(現行)	78
市民部	保険年金室	一般会計	6152	障害者医療助成事務費	障害者医療助成を円滑に運営するために必要な経費で、県下市町により共同で処理を行う手数料の他、郵便料等を計上しています。	3,233	3,233	5,479	5,479	継続(現行)	79
市民部	保険年金室	国民健康保険特別会計	7006	国民健康保険特別会計	国民皆保険制度の中核を担う国民健康保険制度の運用 ・国民健康保険税の適正な賦課と収納率の向上 ・保険給付事業 ・後期高齢者医療・介護保険等への拠出金 ・高額医療費等共同事業への拠出金 ・特定健康診査等の保健事業の実施	8,284,620	294,556	8,829,100	754,509	継続(現行)	80
市民部	保険年金室	医療後期高齢者特別会計	7010	後期高齢者医療特別会計	三重県後期高齢者医療広域連合が保険者となり、後期高齢者医療制度(75歳以上の方(一定の障害があり認定を受けた方は65歳以上)が加入。)に係る申請及び届出の受付、保険証の引渡しや保険料の徴収等を行います。	1,238,494	687,139	1,367,700	739,545	継続(改善)	81
生活環境部	生活環境政策室	一般会計	1354	電気自動車用充電器等整備事業	・電気自動車用急速充電設備の整備 ・公用車への電気自動車の導入及び充電設備整備	0	0	11,339	136	継続(現行)	82
生活環境部	環境対策室	一般会計	1083	環境衛生費	・狂犬病予防事業(予防注射、犬の登録管理、飼い主のモラル向上のための啓発)など ・感染症予防にかかる消毒、へい獣の処理	3,880	0	4,661	0	継続(拡大)	83
生活環境部	環境対策室	一般会計	1084	環境対策一般経費	・住宅団地のあき地の所有者に対し雑草の除去等、適正な管理を指導。 ・空き家の所有者に対し適正な管理を指導 ・工場・事業所への公害防止関係法令や公害防止協定の遵守についての啓発。 ・市民、事業所、行政全体でCO2消費量の削減や省エネルギーに取り組む。	3,425	3,282	3,710	3,147	継続(改善)	84
生活環境部	環境対策室	一般会計	1086	ごみゼロ・リサイクル推進事業	・ごみゼロ社会を目指すアクションプログラムに基づくごみの分別、減量化に向けた啓発の実施 ・ごみ分別ガイドブックの作成や外国人向け日程表の作成 ・紙おむつ専用ごみ袋の購入とボランティア専用ごみ袋の作成、配布 ・草木類のリサイクル事業の委託	8,909	8,682	9,954	6,795	継続(改善)	85
生活環境部	環境対策室	一般会計	1087	環境委員活動事業	地域での環境リーダーとなるべく地域環境推進員の届出を受け、市民のごみ分別、減量化の意識向上を図る。	1,114	1,114	1,266	1,266	継続(改善)	86
生活環境部	環境対策室	一般会計	1090	不法投棄対策事業	・不法投棄の監視パトロールを通年でを行い、不法投棄物の早期発見、早期撤去を行うことにより、不法投棄ができない環境づくりを目指す。 ・家電4品目など法律でその処理方法が定められたものについて、適正に処理を行う。	2,725	1,277	4,610	1,104	継続(拡大)	87
生活環境部	環境対策室	一般会計	1202	資源循環型社会構築推進事業(緊急雇用創出事業)	国の緊急雇用創出事業で雇用した環境レンジャーを活用し、地域や学校等に出向き、せん定枝粉碎処理機付車両(チップパー車)等により、せん定枝を粉碎し、粉碎チップを必要な場所に運搬し、土壌改良、堆肥化、マルチ材等として有効利用するなど、草木類の資源化及び啓発を図る。また、各小学校にも出向いて、環境教育でも活用する。	8,887	0	0	0	事業完了(予定含む)	88
生活環境部	環境対策室	一般会計	1203	不法投棄ごみ撤去事業(緊急雇用創出事業)	不適正ごみに迅速に対応し、不法投棄ごみを一掃するため、国の緊急雇用創出事業で雇用した環境レンジャーにより、道路沿い、公園、山間部、河川等に不法投棄されたごみを発見、撤去、監視パトロールを実施することにより不法投棄の防止、市内の環境美化を推進する。	4,035	0	0	0	事業完了(予定含む)	89
生活環境部	環境対策室	一般会計	3041	生ごみ処理機器購入費補助金	燃やすごみに含まれる生ごみを資源化、減量化するため、生ごみ処理機器等を購入する家庭に対し補助金を支出している。 電動生ごみ処理機、せん定枝小型破砕機、コンポスト等の購入費の2分の1の金額を補助金額10,000円を限度に支援している。なお、コンポストは2基まで対象となる。	238	238	500	500	継続(改善)	90
生活環境部	環境対策室	一般会計	5011	斎場管理費	斎場利用者が、今後も安心して斎場を利用できるように、施設設備の維持管理及び運営を適切に行います。また、小動物の取骨を伴う火葬を継続するなど、市民のニーズに応えた事業を行います。	34,095	11,790	33,886	12,520	継続(現行)	91

※H25年度からH26年度への繰越事業費がある場合は、「H26予算額(6月補正後)」の欄に含んでいます。
※特別会計、企業会計及び組合会計における「H26予算額の内一般財源」の欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。

平成26年度 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)内部評価一覧表 兼 事務事業シート目次

(単位:千円)

担当 部局	担当室	会計	N o.	事務事業名	事業概要	H25 決算見込額	左記の内 一般財源	H26 予算額 (6月補正後)	左記の内 一般財源	内部評価	ページ 番号
生活 環境部	環境対 策室	一般 会計	6 0 7 5	ごみ対策費	全国都市清掃会議、三重県清掃協議会を通じて、国 や県に対してごみ施策に関する要望を行うとともに会を 通じて情報の収集を実施している。 全国都市清掃会議は、平成23年度より脱会してい	27	27	50	50	継続(拡 大)	92
生活 環境部	環境対 策室	東山 墓園 造成 事業 特別 会計	7 0 0 3	東山墓園造成事 業特別会計	全3,211区画の墓所、休憩施設、附帯施設の維持管理 を行い美しい環境を保ちます。また、第4期工事で完成 した482区画について、年度計画に基づき貸付事務を 行います。平成27年度に貸付を完了する予定であり、 平成28年度以降は返還墓所があれば募集を行いま す。	43,491	0	44,600	0	継続(現 行)	93
生活 環境部	環境対 策室	一般 会計	8 0 0 1	省資源・省エネ ルギー推進事業	市民・事業所に対する啓発を実施し、省資源・省エネ ルギーを推進します。	0	0	0	0	継続(現 行)	94
生活 環境部	人権・男 女共同 参画推 進室	一般 会計	1 0 2 0	人権啓発事業	・市内の事業所、企業を対象に、啓発訪問を実施。 ・啓発資料の作成、購入。 ・地域における団体育成(事業委託)。 ・研修会等へ積極的に参加し、人権行政担当者として の資質向上を図る。	839	651	687	499	継続(改 善)	95
生活 環境部	人権・男 女共同 参画推 進室	一般 会計	1 0 2 1	人権週間事業	◎人権週間(12月4～10日)関連各種啓発事業 ・人権作品の募集と人権作品展の開催 ・ふれ愛コンサートにおける人権作品の表彰 人権作文の朗読発表 ・街頭啓発の実施(啓発物品の作成) ・懸垂幕、のぼりによる啓発 ・広報なばり人権週間特集記事の掲載 ・ケーブルテレビを活用した啓発	310	310	335	335	継続(改 善)	96
生活 環境部	人権・男 女共同 参画推 進室	一般 会計	1 0 2 2	男女共同参画推 進事業	「名張市男女共同参画推進条例」名張市男女共同参 画推進事業実施計画」に基づき諸施策を進める。 ・男女共同参画推進事業実施計画の進行管理 ・男女共同参画推進審議会の開催 ・啓発事業、人材育成事業の実施 ・相談事業の実施	3,252	2,672	3,256	3,228	継続(改 善)	97
生活 環境部	人権・男 女共同 参画推 進室	一般 会計	1 0 6 6	隣保館運営費	相談事業の充実や文化・教養事業及び人権に関わる 学習会を通じて、部落差別をはじめとするさまざまな 人権課題の解決に取り組む。 また、人権・福祉のまちづくりの拠点となるよう地域に 密着した運営活動に取り組む。	3,369	1,969	4,155	2,748	継続(改 善)	98
生活 環境部	人権・男 女共同 参画推 進室	一般 会計	1 0 6 7	児童館管理費	児童福祉法に基づく児童厚生施設で、児童に健全な 遊びを与えてその健康を増進し、情操を豊かにするこ とを目的とする。	1,571	1,571	1,766	1,766	継続(改 善)	99
生活 環境部	人権・男 女共同 参画推 進室	一般 会計	1 0 6 8	教育集会所運営 費	教育集会所を人権まちづくりの一つの拠点として、小 中学生を対象とした学力補充学習会や、差別に負けな い力をはぐくみ、仲間づくりを進める解放学習会の開催 や、地域の成人を対象とした識字教室、人権学習会、 地区文化祭等を実施するなど人権意識の向上に寄与 するための取り組みを進めている。	1,225	897	1,305	1,305	継続(改 善)	100
生活 環境部	人権・男 女共同 参画推 進室	一般 会計	1 2 1 9	人権のまちづくり 推進委託事業	人権尊重都市名張の実現に向けたさまざまな取り組み を、先駆性、機動性、独創性、柔軟性が期待できる実 施主体に事業委託する。①人材育成分野:人権学習 指導者育成、地域人権リーダー育成、人権に関する相 談員育成②人権教育・啓発分野:人権週間記念行事、 市民人権文化講座、人権ライブラリー整備充実、ホー ムページ・フェイスブック情報発信③相談分野:人 権相談、学習相談④調査・研究分野:人権教育・啓発 推進のための調査・研究⑤男女共同参画センター運営	2,388	2,388	2,388	2,388	継続(拡 大)	101
生活 環境部	人権・男 女共同 参画推 進室	一般 会計	3 0 0 8	人権・同和教育 推進協議会運営 補助金	人権・同和教育の研究や推進のため、関係各団体等 で、研修会、学習会や交流会等の諸活動を展開してい る名張市人権・同和教育推進協議会の運営を補助し、 行政との連携を密にした人権教育、人権啓発に組み 組んでいる。	972	972	972	972	継続(改 善)	102
生活 環境部	人権・男 女共同 参画推 進室	一般 会計	3 0 0 9	人権センター運 営交付金	部落問題や国際化、少子高齢化などに起因する様々 な人権・同和教育の問題の解決のため、人材の育成、教育・ 啓発、相談、調査を行っている名張市人権センターに 対する交付金。人権センターがこれまで運営交付金で 実施してきた各種事業については、2012年度より、「人 権のまちづくり推進委託事業」として再編し、人権セ ンターへ委託しているため、本運営交付金は事務局員人 件費等の運営経費に充てている。	1,260	1,260	1,260	1,260	継続(拡 大)	103
生活 環境部	人権・男 女共同 参画推 進室	一般 会計	3 0 3 7	同和对策補助金	農業集落排水事業に係る補助金については、「地域 改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関 する法律」の失効に伴う同和对策事業の『残事業』であ る農業集落排水事業に係る補助金で、地域の生活 環境の改善と公衆衛生の向上から必要で有効であ	413	413	4,664	4,664	継続(現 行)	104
生活 環境部	人権・男 女共同 参画推 進室	一般 会計	5 0 0 6	隣保館管理費	両隣保館(比奈知文化センター、一ノ井市民セン ター)への運営補助金を活用した、施設維持管理経費	4,481	2,653	5,520	3,649	継続(改 善)	105

※H25年度からH26年度への繰越事業費がある場合は、「H26予算額(6月補正後)」の欄に含んでいます。
※特別会計、企業会計及び組合会計における「H26予算額の内一般財源」の欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。

平成26年度 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)内部評価一覧表 兼 事務事業シート目次

(単位:千円)

担当 部局	担当室	会計	N o.	事務事業名	事業概要	H25 決算見込額	左記の内 一般財源	H26 予算額 (6月補正後)	左記の内 一般財源	内部評価	ページ 番号
生活環境部	人権・男女共同参画推進室	一般会計	5007	老人福祉センター管理費	地域の高齢者に対して、各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教育の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与することで高齢者の心身の健康と生きがいを図る。	2,449	2,449	2,535	2,535	継続(改善)	106
生活環境部	人権・男女共同参画推進室	一般会計	5008	教育集会所管理費	部落差別をはじめ、あらゆる差別をなくし人権意識豊かな社会の実現に向けた人権のまちづくりの拠点施設としての各教育集会所の維持管理に要する経費	770	763	816	809	継続(改善)	107
生活環境部	人権・男女共同参画推進室	一般会計	5154	地域環境改善事業	人権・男女共同参画推進室(同和対策担当)が所管する地域の小遊園地などの各施設の維持管理経費及び日々共同井戸の水質管理と地区公園の維持管理委託	2,266	2,240	1,938	1,913	継続(改善)	108
生活環境部	人権・男女共同参画推進室	一般会計	6020	人権推進費	・差別撤廃審議会委員の報酬、旅費 ・名張・伊賀両市の人権擁護委員で組織する伊賀人権擁護委員協議会負担金等	247	247	318	318	継続(改善)	109
生活環境部	人権・男女共同参画推進室	一般会計	6070	人権政策総務一般経費	生活相談員による相談活動を進め、地域住民の生活全般に係る各種相談に迅速・的確に対応することにより、地域住民の快適で安心な生活をサポートする。また、行政と地域とのパイプ役として両者の意思疎通と円滑な同和対策事業の推進に寄与する。 部落差別をはじめとした人権課題解決のため、啓発新聞等を庁内・外の関連部署へ提供し、関係職員の意識・資質の向上に努める。	1,803	1,203	1,804	404	継続(改善)	110
生活環境部	人権・男女共同参画推進室	一般会計	6071	人権政策総務費	三重県人権・同和行政連絡協議会に参加し、三重県全域での同和行政のあり方を協議し、名張市での同和対策事業に反映させる。 また、人権関連団体が実施する、部落差別をはじめとしたさまざまな人権課題や地域課題の解決に資する事業を人権政策公益事業として委託事業に位置づけ、差別撤廃と人権のまちづくりの実現につなげる。	3,606	3,606	3,606	3,606	継続(改善)	111
生活環境部	人権・男女共同参画推進室	一般会計	6117	社会教育総務一般経費	2名の社会同和教育指導員を配置。教育集会所事業に関する指導助言や、学校、保育園、公民館などさまざまな主体が実施する人権学習会の企画立案にかかる相談を受け、実際の学習会実施にあたっては講師、助言者を務めるなど、社会人権・同和教育の充実を図るため、市内全域において幅広い活動を行っている。	4,822	4,822	4,831	4,831	継続(改善)	112
健康福祉部	健康福祉政策室	一般会計	1034	地域ささえあい事業	名張市地域福祉計画における重点事業の一つである「地域ささえあい」事業の一環である次の取組みを、厚生労働省のセーフティネット支援対策事業補助金(補助率10割、H25年度まで)を活用して行う。 ○まちの保健室職員のネットワーク能力の向上 ○支援する人を支援する仕組みづくり	5,900	0	0	0	事業完了(予定含む)	113
健康福祉部	健康福祉政策室	一般会計	1184	災害時要援護者支援事業	・地域における体制づくりの基礎となる「災害時要援護者支援制度」の対象者情報の更新、地域づくり組織への情報提供を行う。 ・要援護登録者情報を民生委員による見守り活動に活用できるように管理する。	350	350	368	368	継続(改善)	114
健康福祉部	健康福祉政策室	一般会計	1251	民生委員一斉改選事務事業	3年に一度の一斉改選事務。新たな民生委員について、候補者の推薦から厚生労働大臣の委嘱を受け就任するまでの手続を行う。また、候補者について、推薦会の審査を経て県知事に推薦し、厚生労働大臣の委嘱を受ける。また、退任委員及び永年勤続委員に対する謝意を表す。	316	242	0	0	事業完了(予定含む)	115
健康福祉部	健康福祉政策室	一般会計	1304	福祉まちづくりセンター運営事業	ボランティア活動の拠点及び高齢者の活躍の場を提供するため、ショッピングセンターリバーナ3階に福祉まちづくりセンターを開設し、名張市社会福祉協議会に当該運営を委託する。	0	0	10,000	0	継続(現行)	116
健康福祉部	健康福祉政策室	一般会計	1311	遺族連合会補助金	名張市遺族連合会の運営費の一部を補助する。	191	191	191	191	継続(現行)	117
健康福祉部	健康福祉政策室	一般会計	1313	社会福祉協議会運営補助金	名張市社会福祉協議会へ補助金を交付する。	36,555	36,555	37,138	37,138	継続(現行)	118
健康福祉部	健康福祉政策室	一般会計	1314	春季慰霊祭事業補助金	名張市社会福祉協議会が行う各地区主催の戦没者春季慰霊祭への補助交付に対し、市から補助金を交付する。	432	432	432	432	継続(現行)	119
健康福祉部	健康福祉政策室	一般会計	1316	地域福祉増進事業補助金	社会福祉協議会が実施する、住民による活動の支援やネットワークづくりの活動に対して補助金を交付する。	48,553	48,553	49,114	49,114	継続(現行)	120
健康福祉部	健康福祉政策室	一般会計	1318	要援護者等日常生活支援事業	地域づくり組織が有償ボランティアにより障害者や高齢者等の要援護者の日常生活の支援を行う事業について、財政面等の支援を行う。	3,600	3,600	4,350	4,350	継続(拡大)	121

※H25年度からH26年度への繰越事業費がある場合は、「H26予算額(6月補正後)」の欄に含んでいます。
※特別会計、企業会計及び組合会計における「H26予算額の内一般財源」の欄は、一般会計繰入金または市分担当を記載しています。

平成26年度 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)内部評価一覧表 兼 事務事業シート目次

(単位:千円)

担当 部局	担当室	会計	N o.	事務事業名	事業概要	H25 決算見込額	左記の内 一般財源	H26 予算額 (6月補正後)	左記の内 一般財源	内部評価	ページ 番号
健康福祉部	健康福祉政策室	一般会計	3101	地域移動支援活動補助金	地域づくり組織が高齢者・障害者等移動において支援を必要とする人の移動手段確保のための車両を購入する場合に購入費を補助する。	1,500	1,500	0	0	継続(現行)	122
健康福祉部	健康福祉政策室	一般会計	4202	地域福祉活動拠点施設整備事業	「地域介護・福祉空間整備等交付金(厚生労働省)」事業を活用し、地域密着型サービスや介護予防拠点など日常生活圏域で利用される拠点を整備します。	31,064	1,810	9,500	0	継続(現行)	123
健康福祉部	健康福祉政策室	一般会計	5005	総合福祉センター費	名張市社会福祉協議会を指定管理者として、総合福祉センターふれあいの施設の維持管理と貸館を行う。(※総合福祉センター内の施設である老人福祉センターふれあいの管理運営については、高齢・障害支援室のシートNo.1042「生きがい活動支援事業」参照)	40,500	40,500	41,262	41,262	継続(現行)	124
健康福祉部	健康福祉政策室	一般会計	6051	社会福祉総務一般経費	・社会福祉事務所に係る事務、民生委員児童委員に関する事務、その他地域福祉に関する事務 ・社会福祉法人の認可、指導監査等	3,301	1,688	1,467	1,456	継続(現行)	125
健康福祉部	健康福祉政策室	一般会計	6052	社会福祉統計調査事業	厚生労働省が社会福祉統計調査として実施する、国民生活基礎調査、社会福祉施設等調査など、各種の調査事務を行う。	96	0	126	0	継続(現行)	126
健康福祉部	健康福祉政策室	一般会計	6053	民生委員・児童委員活動費	名張市民生委員児童委員協議会連合会へ次の社会福祉活動を委託している。 ①調査活動、②保護指導活動、③社会福祉施設との連携、④社会福祉事務所等関係行政機関の業務に対する協力、⑤生活指導等その他福祉に関すること	5,446	5,446	5,515	5,515	継続(現行)	127
健康福祉部	健康福祉政策室	一般会計	8002	名張市民生委員児童委員協議会連合会事務局業務	名張市内の各地区民生委員児童委員協議会をもって構成する連合会の事務局業務を行う。 (なお、連合会は、各地区民協相互の連携と事業の推進を図るため、研修の企画、調査研究、情報交換、関係行政機関等との連絡提携、意見具申等を行う。)	0	0	0	0	継続(現行)	128
健康福祉部	生活支援室	一般会計	1033	戦没者追悼式経費	明治以降の市内出身の戦没者等に哀悼の意を表し、その冥福を祈るため、戦没者等の遺族を招き追悼式を挙行 日時 10月29日(水)10時予定場所、アドバンスコープADSホール(青少年センター)、内容 戦没者等遺族約700人 来賓 80人による献花	639	639	652	652	継続(改善)	129
健康福祉部	生活支援室	一般会計	1252	生活困窮者自立促進支援モデル事業	生活困窮者に対し、社会的経済的自立に向けた支援体制を整備する。また、親から子への貧困の連鎖を防止するための取り組みを行う。(自立支援サポート事業)自立支援相談員を配置し支援が必要なものに支援プランの策定と伴走の支援を行う。(社会的な居場所づくり事業)生活保護受給者に対して居場所や就労体験の場を提供する。また貧困の連鎖を防止するため学習支援員を配置し生活保護児童に学習支援を行う。	22,670	0	29,035	0	事業完了(予定含む)	130
健康福祉部	生活支援室	一般会計	2001	災害一時扶助費	災害救助法適用外の災害により被災された市民に対し、名張市災害見舞金支給要綱に基づき、災害見舞金品又は弔慰金を支給 ①全焼・全壊・流失:30,000円/世帯、②半焼・半壊:15,000円/世帯、③死亡:50,000円/人、④2週間以上入院した負傷者:20,000円/人、⑤区の区域内で発生した災害の応急措置及び救護活動を行ったとき:30,000円以内、⑥救護物品:被災者1人当り毛布一枚	130	130	180	180	継続(現行)	131
健康福祉部	生活支援室	一般会計	2058	生活保護扶助費	生活保護法に基づく生活保護業務	701,984	157,634	695,419	166,605	継続(現行)	132
健康福祉部	生活支援室	一般会計	2059	災害救助費	災害救助法の適用を受けた自然災害により死亡した場合や重度の障害を負った市民に対し、災害弔慰金又は災害見舞金を支給するとともに、被災世帯の生活再建に資するように災害援護金の貸付を行う。 ①弔慰金 生計主の死亡:500万円 その他:250万円 ②見舞金 生計主:250万円 その他:125万円 ③貸付金 被害の種類及び及び程度により150万円～350万円	0	0	5,250	938	継続(現行)	133
健康福祉部	生活支援室	一般会計	2161	臨時福祉給付金給付事業	平成26年1月1日基準日において住民基本台帳に記録されており、市町村民税の均等割が課税されていない者や免除されて者に対し、臨時福祉給付金を支給する。 臨時福祉給付金・・・低所得者全員に1万円を支給	0	0	218,800	0	事業完了(予定含む)	134

※H25年度からH26年度への繰越事業費がある場合は、「H26予算額(6月補正後)」の欄に含んでいます。
※特別会計、企業会計及び組合会計における「H26予算額の内一般財源」の欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。

平成26年度 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)内部評価一覧表 兼 事務事業シート目次

(単位:千円)

担当 部局	担当室	会計	N o.	事務事業名	事業概要	H25 決算見込額	左記の内 一般財源	H26 予算額 (6月補正後)	左記の内 一般財源	内部評価	ページ 番号
健康 福祉部	生活支 援室	一般 会計	3 0 1 9	住宅支援給付事 業	リーマンショック後の失業者対策として緊急的に国が講じた措置で、国庫補助事業として、離職を理由に住居を失った方又は失うおそれのある方に対し、住宅費を給付することで住居を確保し、就労支援員による就労支援を実施し、生活再建を行う。 生活困窮者の就労自立を支援する第2のセーフティネットとしての機能を高めていく。	7,486	1	8,112	0	継続(現 行)	135
健康 福祉部	生活支 援室	一般 会計	6 0 6 9	生活保護総務一 般経費	生活保護事務を適正に、効率的に実施していく上での管理運営費 福祉事務所嘱託医の報酬 面接相談員の賃金 IT活用によるメンテナンス料 適正実施のためのレセプト点検委託料 等	18,807	16,056	7,895	2,487	継続(現 行)	136
健康 福祉部	高齢・障 害支援 室	一般 会計	1 0 3 9	外出支援サービ ス事業	座位が保てない寝たきり高齢者に、1年度当たり24千円以内の名張市高齢者外出支援サービス事業利用券(1枚500円)を交付し、市が委託する事業者のストレッチャー装着車両による送迎車両を利用できるようにする。自宅と医療機関等の間の利用を対象とする。	42	42	96	96	継続(現 行)	137
健康 福祉部	高齢・障 害支援 室	一般 会計	1 0 4 0	軽度生活援助事 業	市が事業を委託している事業者により、家事援助及び軽作業等の援助を行う。 対象者は老化等の理由により、軽度な生活上の援助が必要な65歳以上の単身者、高齢者のみの世帯。 利用者負担は、1時間当たり400円で月4時間を利用限度とする。 市の委託料は、1時間当たり525円。 事業はシルバー人材センターに委託。	3,231	3,231	3,678	3,678	継続(拡 大)	138
健康 福祉部	高齢・障 害支援 室	一般 会計	1 0 4 1	災害時要援護者 対策家具固定事 業	高齢者世帯並びに障害者世帯の安全性向上を図るため、災害時に家具等の転倒による事故を防ぐため、名張市に住所を有する65歳以上のまたは障害者(身体障害者手帳1級～3級、療育手帳A1・A2、精神保健福祉手帳1級の手帳を所持する者)のみで構成されており、かつ家具固定が困難な世帯を対象に、市が指定する日時に、ボランティアでの建設労働組合名張支部組合員の協力、原材料を家具に取り付ける。	426	221	465	240	継続(現 行)	139
健康 福祉部	高齢・障 害支援 室	一般 会計	1 0 4 2	生きがい活動支 援通所事業	浴湯・リハビリ機器・カラオケ・茶室大広間等を利用し、生きがい活動や趣味活動を促進する講座等の開設。平成21年7月より利用料200円/日を徴収。月曜日から金曜日は福祉バスを無料運行。社会福祉協議会と指定管理協定(平成26年4月1日～平成31年3月31日)	22,165	22,165	23,024	23,024	継続(現 行)	140
健康 福祉部	高齢・障 害支援 室	一般 会計	1 0 4 5	訪問理美容事業	要介護4以上の高齢者等に、1年度当たり6千円以内の名張市訪問理美容サービス事業利用券(1枚1,000円)を交付し、市が委託する理容・美容組合に加盟する事業者の訪問理美容サービスを利用できるようにする。事業者が利用者の居宅までの移動に要する費用を対象とする。	32	32	48	48	継続(現 行)	141
健康 福祉部	高齢・障 害支援 室	一般 会計	1 0 4 8	老人福祉電話事 業	家族等の扶養が受けることができず、著しく生計が困難なひとり暮らし高齢者等に対して、市が電話を貸与し支援する。 設置工事費、基本料金を市が負担する。	234	234	278	278	継続(現 行)	142
健康 福祉部	高齢・障 害支援 室	一般 会計	1 0 4 9	老人保健福祉週 間事業(敬老の 日)	市内在住の最高齢者に顕彰記念品を贈呈する。	13	13	10	10	継続(現 行)	143
健康 福祉部	高齢・障 害支援 室	一般 会計	1 0 5 0	コミュニケーション 支援事業	・手話通訳者の市役所窓口への配置並びに派遣 ・手話通訳・要約筆記の研修、養成講座の開催	458	218	1,267	747	継続(現 行)	144
健康 福祉部	高齢・障 害支援 室	一般 会計	1 0 5 1	社会参加促進事 業	・視覚障害者のための点訳・音訳による市広報等の情報提供 ・障害者が気軽に参加できるスポーツ・文化・教養事業 ・障害者自身が所有し運転するため、自動車の手動装置等を改造する費用や自動車運転免許取得に必要となる費用の一部助成	2,131	533	2,179	1,284	継続(現 行)	145
健康 福祉部	高齢・障 害支援 室	一般 会計	1 0 5 3	障害者就労支援 事業費	障害者の就労支援のため、職親として障害者を受け入れた事業所に対し月額1,000円の助成を行う。	0	0	216	216	継続(現 行)	146
健康 福祉部	高齢・障 害支援 室	一般 会計	1 0 5 4	障害者人材セン ター費	障害者の就労促進のための相談業務や訓練に対する助成・支援を実施する。	0	0	52	52	継続(現 行)	147
健康 福祉部	高齢・障 害支援 室	一般 会計	1 2 0 4	歩行訓練等事業	視覚障害者(児)に対し、歩行訓練及び生活訓練を行う。	620	294	756	446	継続(現 行)	148

※H25年度からH26年度への繰越事業費がある場合は、「H26予算額(6月補正後)」の欄に含んでいます。
※特別会計、企業会計及び組合会計における「H26予算額の内一般財源」の欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。

平成26年度 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)内部評価一覧表 兼 事務事業シート目次

(単位:千円)

担当 部局	担当室	会計	N o.	事務事業名	事業概要	H25 決算見込額	左記の内 一般財源	H26 予算額 (6月補正後)	左記の内 一般財源	内部評価	ページ 番号
健康福祉部	高齢・障害支援室	一般会計	1253	障害者虐待防止対策支援事業	養護者、障害者福祉施策従事者、使用者等による障害者の虐待に関する通報を受け、障害者の保護、養護者に対する適切な支援や障害者虐待の予防及び早期発見、防止のための啓発を行う。	2,786	2,067	2,775	2,750	継続(現行)	149
健康福祉部	高齢・障害支援室	一般会計	1305	成年後見制度法人後見支援事業	・法人後見実施のための研修 ・成人後見の活動を安定的に実施するための組織体制の構築等	305	145	450	266	継続(改善)	150
健康福祉部	高齢・障害支援室	一般会計	2002	緊急通報システム事業	高齢者に、緊急時に簡単な操作により電話回線を利用して外部に通報できる機器を貸与する。	520	520	975	975	継続(改善)	151
健康福祉部	高齢・障害支援室	一般会計	2003	特別養護老人ホーム等措置費	老人福祉法に基づき、虐待などやむを得ない事由により、介護サービスを受けられない高齢者に対して、市が職権で特別養護老人ホームへ措置し、入所措置費用を負担する。費用は、後に本人から負担能力に応じ徴	0	0	1,050	0	継続(現行)	152
健康福祉部	高齢・障害支援室	一般会計	2005	養護老人ホーム措置費	老人福祉法に基づき、養護老人ホームへの入所措置費用を負担する。	99,333	86,202	107,760	93,760	継続(現行)	153
健康福祉部	高齢・障害支援室	一般会計	2008	移動支援事業	障害者(児)がその能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう、屋外での移動が困難な障害者等に対して、外出の支援を行う。	19,873	9,440	16,800	9,894	継続(現行)	154
健康福祉部	高齢・障害支援室	一般会計	2009	介護給付費	居宅介護、療養介護、生活介護、児童デイサービス、短期入所、共同生活介護、施設入所支援に必要な給付費	949,632	223,726	990,693	247,674	継続(現行)	155
健康福祉部	高齢・障害支援室	一般会計	2015	訓練等給付費	自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、共同生活介護に必要な給付費	203,559	56,346	199,692	49,923	継続(現行)	156
健康福祉部	高齢・障害支援室	一般会計	2018	高額障害福祉サービス費	同一世帯に障害者サービスを利用する人が複数いる場合等、同一月の利用者負担の合算した額が国制度の上限額を超えた分について、高額障害福祉サービス費を支給する。	383	96	432	111	継続(現行)	157
健康福祉部	高齢・障害支援室	一般会計	2023	自立支援医療費	身体障害者が更正するために必要となる医療費の給付	34,220	7,560	30,788	7,724	継続(現行)	158
健康福祉部	高齢・障害支援室	一般会計	2028	相談支援事業	障害者等の福祉に関する各般の問題について、障害者等からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言、その他の障害者福祉サービスの利用支援等、必要な支援を行う。また、自立支援協議会を設置し、中立・公平な相談支援事業の実施のほか、地域の関係機関との連携強化、社会資源の開発・改善等を推進する。更に、知的・精神障害者に対し、成年後見制度の申し立て費用の一部を補助する。	18,794	8,927	34,566	12,091	継続(改善)	159
健康福祉部	高齢・障害支援室	一般会計	2030	地域活動支援センター事業	障害者(児)が、その能力に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、創作的活動、生産活動の機会提供及び日中における活動の場を確保する。	24,000	11,400	24,000	14,133	継続(現行)	160
健康福祉部	高齢・障害支援室	一般会計	2033	特定障害者特別給付費	施設入所支援と障害者福祉サービスの支給決定を受けた障害者の内、低所得者に対して支給決定有効期間内において、指定障害者支援施設等における食費と居住に要した費用の内、高熱水費の一部を支給する。	16,943	4,236	17,599	4,400	継続(現行)	161
健康福祉部	高齢・障害支援室	一般会計	2034	日常生活用具給付事業	在宅の重度身体障害者及び重度知的障害者(児)に、日常生活用具を給付することにより日常生活の便宜を図る。	16,508	7,841	17,400	10,247	継続(現行)	162
健康福祉部	高齢・障害支援室	一般会計	2035	日中一時支援事業	障害者(児)が、その能力に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、創作的活動、生産活動の機会提供及び日中における活動の場を確保する。また、障害者(児)の家族等の負担軽減を図る。	23,587	11,204	24,600	16,614	継続(現行)	163
健康福祉部	高齢・障害支援室	一般会計	2036	福祉ホーム事業	家庭環境や住宅事情により、居宅において生活することが困難な障害者に低額な料金で居宅等を提供する。	319	152	320	82	継続(現行)	164
健康福祉部	高齢・障害支援室	一般会計	2038	補装具費	在宅の身体障害者に対し、補装具を給付・修理することで、身体機能をカバーし日常生活の向上を図る。	11,029	2,029	8,004	2,001	継続(改善)	165
健康福祉部	高齢・障害支援室	一般会計	2039	訪問入浴サービス事業	在宅の重度身体障害者の居宅を訪問し、浴槽を提供し入浴サービスを行う。	438	208	600	354	継続(現行)	166

※H25年度からH26年度への繰越事業費がある場合は、「H26予算額(6月補正後)」の欄に含んでいます。
 ※特別会計、企業会計及び組合会計における「H26予算額の内一般財源」の欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。

平成26年度 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)内部評価一覧表 兼 事務事業シート目次

(単位:千円)

担当 部局	担当室	会計	N o.	事務事業名	事業概要	H25 決算見込額	左記の内 一般財源	H26 予算額 (6月補正後)	左記の内 一般財源	内部評価	ページ 番号
健康 福祉部	高齢・障 害支援 室	一般 会計	2 0 4 0	療養介護医療費	病院において、機能訓練、療養上の管理、看護、医療管理下における介護、日常生活上の世話その他必要な医療を要する障害者(区分5以上の重症心身障害者)であって、常時介護を要する者につき、病院において行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医療管理の下における介護及び日常生活上の世話をを行う。また、療養介護の内、医療にかかるものを療養介護医療として提供する。	4,543	1,132	4,740	1,185	継続(現 行)	167
健康 福祉部	高齢・障 害支援 室	一般 会計	2 0 4 2	タクシー料金・自 動車燃料費助成	重度障害者の社会参加促進のため、タクシー料金又は自動車燃料費の一部を助成する。	8,284	8,284	9,120	9,120	継続(現 行)	168
健康 福祉部	高齢・障 害支援 室	一般 会計	2 0 4 6	福祉手当給付事 業	○国の特別障害者手当 重度の障害がある障害児に障害児福祉手当を、又著しく重度の障害がある者に特別障害者手当を支給する。	27,217	6,736	27,517	6,880	継続(現 行)	169
健康 福祉部	高齢・障 害支援 室	一般 会計	2 1 0 1	小児慢性特定疾 患日常生活用具 給付費事業	小児慢性特定疾患児に対して、必要な日常生活用具を給付する。	0	0	100	50	継続(現 行)	170
健康 福祉部	高齢・障 害支援 室	一般 会計	2 1 0 2	計画相談支援給 付費	支給決定時のサービス等利用計画の作成及び、支給決定後のサービス等利用計画の見直し(モニタリング)について、計画相談支援費を支給する。	10,737	2,684	9,192	2,298	継続(現 行)	171
健康 福祉部	高齢・障 害支援 室	一般 会計	2 1 0 3	障害児通所支援 事業	児童発達支援、放課後デイサービス等に必要となる給付費	76,566	23,364	73,644	18,726	継続(現 行)	172
健康 福祉部	高齢・障 害支援 室	一般 会計	2 1 5 1	新体系定着支援 事業	旧体系施設の経過措置が終了し、新体系移行後の事業運営を安定化させることにより平成24年度末までの間、新体系移行後のソフトライディングを支援する。移行後の報酬額が移行前の月払いによる90%を下回る場合にその額を助成する。	100	25	0	0	事業完 了(予定 含む)	173
健康 福祉部	高齢・障 害支援 室	一般 会計	3 0 2 0	施設開設準備経 費助成等補助金	県から交付される補助金の額を限度として、民間事業者が行う施設開設のための準備経費に対し補助金を交付する。(対象者)地域密着型サービス事業を行おうとする事業者で、名張市地域密着型サービス運営委員会の意見を踏まえ、市長が選定したもの(交付基準)施設の円滑な開所に必要な需用費、使用料及び賃借料、備品購入費、報酬、給料等。算定の対象期間は、当該施設の開設前の6月間	8,400	0	57,000	0	継続(現 行)	174
健康 福祉部	高齢・障 害支援 室	一般 会計	3 0 2 1	生計困難者介護 保険サービス利 用負担額減免措 置事業	介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人が、低所得で生計が困難である方に、利用者負担額を軽減した場合、その社会福祉法人に対し費用の一部を補助する。	350	21	439	110	継続(現 行)	175
健康 福祉部	高齢・障 害支援 室	一般 会計	3 0 2 2	地域密着型サー ビス整備事業	国及び県から交付される交付金・補助金の額を限度として、民間事業者が行う施設整備等事業に対し補助金を交付する。(対象者)地域密着型サービス事業を行おうとする事業者で、名張市地域密着型サービス運営委員会の意見を踏まえ、市長が選定したもの(交付基準)施設整備に必要な工事費及び事務費(土地の取得又は整地に要する費用、外構工事、備品購入等の設備整備に要する費用等は対象外)	60,000	0	71,611	0	継続(現 行)	176
健康 福祉部	高齢・障 害支援 室	一般 会計	3 0 2 3	民間社会福祉施 設整備費借入金 償還補助金(高 齢者福祉)	介護保険制度施行前に施設整備を実施した法人に対する元金及び利子補給。	20,858	20,858	20,200	20,200	継続(現 行)	177
健康 福祉部	高齢・障 害支援 室	一般 会計	3 0 2 4	民間老人保健施 設整備費借入金 償還補助金	介護保険制度施行前に施設整備を実施した法人に対する元金及び利子補給。	11,793	11,793	12,012	12,012	継続(現 行)	178
健康 福祉部	高齢・障 害支援 室	一般 会計	3 0 2 5	老人クラブ助成 補助金	各地域で活動している各単位老人クラブ及び名張市老人クラブ連合会の活動に対し、活動費用の一部を助成	2,472	1,720	2,655	1,900	継続(現 行)	179
健康 福祉部	高齢・障 害支援 室	一般 会計	3 0 2 8	民間社会福祉施 設整備費借入金 償還補助金(障 害者福祉)	障害者福祉施設整備に伴う借入金償還補助	27,022	27,022	26,374	26,374	継続(現 行)	180
健康 福祉部	高齢・障 害支援 室	一般 会計	3 0 8 3	養護老人ホーム 運営事業補助金	市から移管した養護老人ホームみさと園に対し、入所者が47名に満たない場合の差分の事務費の補助と施設修繕費の補助を行う。	13,166	13,166	12,100	12,100	継続(現 行)	181
健康 福祉部	高齢・障 害支援 室	一般 会計	3 0 8 4	福祉有償運送普 及促進支援事業 補助金	福祉有償運送事業者の福祉車両購入に対し、補助金を交付する。	80	40	0	0	事業完 了(予定 含む)	182

※H25年度からH26年度への繰越事業費がある場合は、「H26予算額(6月補正後)」の欄に含んでいます。
 ※特別会計、企業会計及び組合会計における「H26予算額の内一般財源」の欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。

平成26年度 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)内部評価一覧表 兼 事務事業シート目次

(単位:千円)

担当 部局	担当室	会計	N o.	事務事業名	事業概要	H25 決算見込額	左記の内 一般財源	H26 予算額 (6月補正後)	左記の内 一般財源	内部評価	ページ 番号
健康 福祉部	高齢・障 害支援 室	一般 会計	6 0 5 5	伊賀地区福祉有 償運送運営協議 会費	伊賀市及び名張市で組織する伊賀地区福祉有償運送 等運営協議会(福祉有償運送等の適正な運営の確保 を目的とする協議会)の開催経費	100	100	100	100	継続(現 行)	183
健康 福祉部	高齢・障 害支援 室	一般 会計	6 0 5 6	老人ホーム入所 判定委員会費	養護老人ホーム又は特別養護老人ホームへの入所措 置の可否を判定する。	99	99	155	155	継続(現 行)	184
健康 福祉部	高齢・障 害支援 室	一般 会計	6 0 5 7	老人福祉総務一 般経費	高齢者福祉に関する事務費	588	588	10	10	継続(現 行)	185
健康 福祉部	高齢・障 害支援 室	一般 会計	6 0 5 8	障害者自立支援 総務費	障害者自立支援事業にかかる障害程度区分認定に必 要となる事務的経費	19,924	14,837	3,787	1,087	継続(現 行)	186
健康 福祉部	高齢・障 害支援 室	一般 会計	6 0 5 9	障害者福祉総務 一般経費	障害者福祉事業推進にかかる委員報酬、事務経費、 電算システム経費等	4,876	4,876	6,178	6,178	継続(現 行)	187
健康 福祉部	高齢・障 害支援 室/地域 包括支 援セン ター	介 護保 険特 別会 計	7 0 0 9	介護保険特別会 計	介護保険法に基づく給付、保険料徴収及び介護予 防等地域支援事業を行う。	5,716,186	799,177	5,957,800	972,003	継続(現 行)	188
健康 福祉部	地域包 括支 援 セン ター	一 般 会 計	1 0 3 8	介護予防サービ ス事業	地域包括支援センターは、介護保険法の規定により 指定介護予防支援事業者の指定を受けています。そ の上で、要支援認定(要支援1・要支援2)を受けた要支 援者へのケアマネジメントとして、自立支援や予防型介護 の視点に立った介護予防計画を作成し、サービスの調 整を行います。(一部は市内居宅介護支援事業所へ委 託しています)	17,704	0	20,513	0	継続(現 行)	189
健康 福祉部	地域包 括支 援 セン ター	一 般 会 計	1 3 0 6	福祉総合相談支 援事業	相談支援体制の充実を図るために、地域包括支援セ ンターへ社会福祉士を1名追加配置、障害基幹相談支 援センター機能の付加及びまちの保健室の子育て 支援機能の強化を図ります。	7,335	0	9,418	0	継続(現 行)	190
健康 福祉部	健康支 援室	一 般 会 計	1 0 7 4	こんには赤ちゃん 事業	生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、 様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報 提供等を行うとともに、親子の心身の状況や養育環境 等の把握や助言を行い、支援が必要な家庭に対して は適切なサービス提供につなげる。	240	120	240	120	継続(現 行)	191
健康 福祉部	健康支 援室	一 般 会 計	1 0 7 5	母子委託健康診 査事業	【妊婦一般健康診査事業】妊娠・出産に係る経済的 不安を軽減し、安心・安全な妊娠・出産に向け、妊婦の健 康管理に努める為、妊娠中14回無料で健診が受診で きるよう支援する。 【4か月・10か月児健康診査】医療機関で個別健診を 実施し、子どもの発育・発達の評価及び疾病の早期発見 を図り子どもの健やかな育ちと親の不安を解消できる よう支援する。	65,833	65,833	72,620	72,620	継続(現 行)	192
健康 福祉部	健康支 援室	一 般 会 計	1 0 7 6	母子健康診査事 業	・母子健康手帳発行:親と子が健やかに暮らせる基本 の一つとなる健康情報の提供のために、母子健康手帳 を妊娠11週以下で発行し、妊婦を対象としたサービ スを早期から提供できるようにする。 ・1歳6か月児・3歳6か月児健康診査:疾病・異常の早 期発見を図るとともに、育児状況の確認と助言。さら に、親と子の健康を支援します。	3,618	3,618	3,704	3,704	継続(現 行)	193
健康 福祉部	健康支 援室	一 般 会 計	1 0 7 7	母子保健相談指 導事業	母子健康手帳発行教室、離乳食教室、周産期訪問、 乳幼児健康相談、2歳児健康相談、こあらっこ教室、よ い歯のコンクールを実施する。	695	265	916	610	継続(現 行)	194
健康 福祉部	健康支 援室	一 般 会 計	1 0 7 9	結核予防・予防 接種事業	・予防接種法に基づく定期の予防接種の実施。3種混 合、4種混合、2種混合、不活化ポリオ、MR、BCG、日 本脳炎、高齢者インフルエンザ、ヒブワクチン、小児肺 炎球菌ワクチン、子宮頸がんワクチンを医療機関に委 託し、個別接種を実施する。 ・平成24年度より、ロタウイルスワクチン、高齢者肺炎球 菌ワクチンの予防接種費用補助を開始。	198,345	160,393	226,900	190,030	継続(現 行)	195
健康 福祉部	健康支 援室	一 般 会 計	1 0 8 0	がん対策事業	・肺がん、胃がん、大腸がん、乳がんマンモグラフィー 検診は40歳以上の市民に、子宮がん、乳がんエコー検 診を20歳以上、前立腺がん検診を55歳以上の市民を 対象に実施。医療機関委託と集団検診によって実施。 ・生活習慣病予防重点プロジェクトにより、節目年齢 の方に胃がん、肺がん、大腸がん検診、子宮頸がん、乳 がんマンモグラフィー検診の無料クーポンを送付。	87,981	26,082	94,881	22,345	継続(拡 大)	196

※H25年度からH26年度への繰越事業費がある場合は、「H26予算額(6月補正後)」の欄に含んでいます。
※特別会計、企業会計及び組合会計における「H26予算額の内一般財源」の欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。

平成26年度 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)内部評価一覧表 兼 事務事業シート目次

(単位:千円)

担当 部局	担当室	会計	N o.	事務事業名	事業概要	H25 決算見込額	左記の内 一般財源	H26 予算額 (6月補正後)	左記の内 一般財源	内部評価	ページ 番号
健康福祉部	健康支援室	一般会計	1081	健康づくり事業	・健康づくり推進協議会を運営する。 ・健康づくり隊の養成と活動支援。・食生活改善推進員の養成と活動支援及び食生活推進事業の推進。 ・歯周疾患検診の実施と歯周疾患に関する歯科医師等の研修に係る事業の委託。 ・特定健診(生活保護受給者等):メタボリックシンドロームの早期発見。 ・健康手帳の発行・健康教育、健康相談の実施。	3,180	1,791	4,556	1,995	継続(現行)	197
健康福祉部	健康支援室	一般会計	1082	地域自殺対策緊急強化事業	庁内の関係部署や民間等関係機関の相談支援に携る人材の育成を図る。また、市民対象の講演会・シンポジウムを実施し、自殺予防の普及啓発とこころの健康づくりに努める。	999	0	1,000	0	事業完了(予定含む)	198
健康福祉部	健康支援室	一般会計	1206	生活習慣病予防重点プロジェクト事業	・特定健診の受診率向上:特定健診自己負担金を1,000円から500円にする他、がん検診と同時受診できる集団健診を実施。 ・高血圧症等の重症化予防:慢性腎臓病・高血圧症のハイリスク者に対して家庭訪問指導を行う。また、生活習慣病予防講演会等を行なう。 ・がん検診の受診率向上:節目年齢者の胃がん・大腸がん・肺がん・子宮がん・乳がんの検診自己負担金を無料にする他、予防啓発講演会や検診体制の強化をライフスタイルや価値観の多様化等により、食生活やこれを取り巻く環境が変化し、それに伴う不規則な食事、栄養の偏り、伝統的な食文化の衰退など様々な問題が生じています。こうした食をめぐる環境変化の中、健全な食生活を営む能力を培うための食育に向けた取組を推進します。	17,326	3,184	15,020	2,855	継続(現行)	199
健康福祉部	健康支援室	一般会計	1351	食育推進事業	「まちの保健室」や地域子育て支援拠点等に看護師等資格者をチャイルドパートナーとして配置し、健康支援室の母子保健コーディネーター(保健師・助産師)とともに妊産婦に対して、きめ細かい相談、支援をします。また、出産後に産科医院を退院した後のケア体制を整備します。実施することにより産前産後をサポート	0	0	476	476	継続(現行)	200
健康福祉部	健康支援室	一般会計	1352	名張版ネウボラ事業	「まちの保健室」や地域子育て支援拠点等に看護師等資格者をチャイルドパートナーとして配置し、健康支援室の母子保健コーディネーター(保健師・助産師)とともに妊産婦に対して、きめ細かい相談、支援をします。また、出産後に産科医院を退院した後のケア体制を整備します。実施することにより産前産後をサポート	0	0	8,800	400	継続(現行)	201
健康福祉部	健康支援室	一般会計	2060	特定不妊治療費補助事業	少子化対策の一環として、不妊治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図るため、その治療費の一部を助成する。(上限100,000円)	1,976	988	3,200	1,600	継続(現行)	202
健康福祉部	健康支援室	一般会計	2152	未熟児等援護費	出生時の体重が2,000g以下または身体の発育が未熟のまま出生した子どもで、指定医療機関へ入院し、養育を行う必要のある子どもに対して、医療の給付を行う事業(※平成25年度から三重県からの権限委譲に伴う事業)	4,567	877	4,323	1,197	継続(現行)	203
健康福祉部	健康支援室	一般会計	3088	地域保健医療推進補助金	健康づくり、地域福祉、地域医療など、保健・福祉・医療全般にわたる各種事業を円滑に推進するにあたり、名賀医師会、三重県歯科医師会伊賀支部に対し、必要な運営経費の補助を行なう。	10,200	10,200	10,200	10,200	継続(現行)	204
健康福祉部	地域医療室	一般会計	1070-1	医療体制推進費	時間外の一次救急医療の確保に向け、市応急診療所への医師派遣を医師会にお願いしている。また、小児科医以外の医師が応急診療所で診療に従事するため小児救急医療医師研修も実施。歯科の一次救急患者受入れは、歯科医師会へ年末年始の在宅歯科診療をお願いしている。また、かかりつけ医をもつことを啓発し、急病の際に適切な医療機関の受診案内を行う救急医療情報システムの活用も啓発している。	3,873	3,330	4,680	4,168	継続(現行)	205
健康福祉部	福祉施策連携担当/地域医療室	一般会計	1070-2	病院群輪番制病院運営事業	伊賀地域の二次救急医療に対応するため、名張市立病院・上野総合市民病院・岡波総合病院が救急輪番体制を整備するにあたり、必要な運営経費の補助を行う。加えて、岡波総合病院に対しては、民間病院救急医療体制整備にかかる補助を行う。 なお、補助金の交付事務を平成26～28年度まで名張市が担当し、補助した経費のうち人口割合に応じ、伊賀市から負担金を徴収する。	25,844	25,844	56,133	25,673	継続(現行)	206
健康福祉部	福祉施策連携担当/地域医療室	一般会計	1070-3	医療体制推進費(医療体制推進寄附講座開設寄附金関係)	地域医療再生基金を活用し、関係大学に対して寄附講座を設置し、専門性の高い医療の研究を進めるとともに、名張市立病院への医師派遣により、伊賀地域における二次救急医療の確保を図る。 平成22～25年度まで事業費の1/2は地域医療再生基金より補助がある。(但し三重大学分は全額補助)	78,500	37,000	58,500	43,500	継続(現行)	207
健康福祉部	地域医療室	一般会計	1072	献血推進事業	安全な血液の安定した供給・確保のため、名張市献血推進協議会の協力のもと、地域住民及び市内事業所等に対し、献血への理解を深めるための普及啓発等を実施する。	104	104	107	107	継続(現行)	208
健康福祉部	地域医療室	一般会計	1073	地域医療推進事業	市民が住み慣れた地域で安心して暮らすための医療や介護が受けられる在宅医療体制を構築するため、名賀医師会に「在宅医療支援センター」の運営を委託し、市内医療機関(内科・歯科・薬剤師)、介護・福祉関係機関従事者と協力し、在宅療養支援体制を構築するための検討会、講演会、研修会などを実施する。	10,095	95	7,656	3,856	継続(現行)	209

※H25年度からH26年度への繰越事業費がある場合は、「H26予算額(6月補正後)」の欄に含んでいます。
※特別会計、企業会計及び組合会計における「H26予算額の内一般財源」の欄は、一般会計繰入金または市分担当金を記載しています。

平成26年度 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)内部評価一覧表 兼 事務事業シート目次

(単位:千円)

担当 部局	担当室	会計	N o.	事務事業名	事業概要	H25 決算見込額	左記の内 一般財源	H26 予算額 (6月補正後)	左記の内 一般財源	内部評価	ページ 番号
健康 福祉 部	福祉施 策連携 制担当 /地域 医療室	一般 会計	3 0 3 8	開業医救急車受 入支援補助金	本市の救急医療に対応するため、名賀医師会に所属する開業医療機関に対して、名張市消防本部の救急車で搬送される患者の受入れについて協力をお願いするとともに、その受入れに対する支援を行うことにより、救急医療体制の補完および充実を図る。	2,175	2,175	2,500	2,500	継続(現 行)	210
健康 福祉 部	地域医 療室	一般 会計	3 1 5 2	骨髄移植ドナー 支援事業	公益財団法人骨髄移植推進財団(以下「財団」という。)が実施する骨髄バンク事業(非血縁者間での移植)におけるドナーに対し、助成金を交付し支援する。助成対象は、①財団が実施する骨髄バンク事業において、骨髄又は末梢血幹細胞の提供を完了し、財団より証明書の交付を受けた、市内に住所を有するドナー②そのドナーが勤務する市内事業所。	140	140	210	210	継続(現 行)	211
健康 福祉 部	地域医 療室	一般 会計	5 0 1 0	保健センター管 理費	保健センターを拠点として、健康増進法・感染症予防法・予防接種法等に基づく事業の企画・調整等を医師会・歯科医師会の協力を得て実施し、市民の健康保持及び増進を図るための健康づくり事業や地域医療体制の整備等を進めている。これらの事業を円滑に進めるため、建物及び付帯設備の保守点検など維持管理を行っている。	5,809	5,321	5,962	5,559	継続(現 行)	212
健康 福祉 部	地域医 療室	一般 会計	6 0 7 2	保健衛生総務一 般経費	保健衛生業務に係る事務経費	65	65	70	70	継続(現 行)	213
健康 福祉 部	地域医 療室	一般 会計	6 0 7 3	応急診療所費	名賀医師会、名賀保険薬局会の協力のもと、休日及び夜間の急病患者に対し応急的な医療を提供する。	40,621	0	42,370	0	継続(現 行)	214
子ども 部	子ども政 策室	一般 会計	1 2 5 5	子ども・子育て支 援事業計画推進 費	全ての子どもの良質な育成環境を保障し、子ども・子育て家庭を社会全体で支援することを目的とする、子ども・子育て関連3法が成立しました。これに基づき、質の高い学校教育・保育の一体的な提供、保育の量的拡充、家庭における養育支援の充実を図るため、地域住民ニーズを反映した「市町村子ども・子育て支援事業計画」を策定し、計画に掲げた関連事業の進捗管理を行います。	1,145	228	510	510	継続(現 行)	215
子ども 部	子ども政 策室	一般 会計	6 1 2 4	幼保一元化推進 事業	全ての子どもの良質な育成環境を保障し、子ども・子育て家庭を社会全体で支援することを目的とする、子ども・子育て関連3法が成立しました。その事業の一つとなる「認定こども園(幼保一体化施設)」の整備に向けた取組を行います。そのために、「名張市子ども権利委員会」から答申を受けた就学前教育・保育施設の適正配置や幼児教育のあり方等の方向性を充分反映した計画を策定し、随時実施していきます。	0	0	0	0	継続(拡 大)	216
子ども 部	子ども政 策室	一般 会計	6 9 0 2	児童福祉総務一 般経費(子ども政 策室)	平成27年4月にスタートする「子ども・子育て支援新制度」に向けて、子ども・子育てに関する現状・諸課題を共有することを目的にシンポジウムを開催する。	0	0	247	247	事業完 了(予定 含む)	217
子ども 部	子ども家 庭室	一般 会計	1 0 5 5	ファミリー・サポ ート・センター事 業	育児の援助を受けたい人と援助したい人が会員となって子育てを助け合う相互援助組織であるファミリー・サポート・センター事業を実施。こども支援センターかがやき内にアドバイザーを配置し、会員相互の連絡調整を実施し、子育て支援を図る。平成23年度から病児・病後児の預かり、早朝・夜間等の預かり、宿泊を伴う預かり等、緊急サポート事業をファミリーサポート事業と一本化することとなった。	297	149	342	114	継続(現 行)	218
子ども 部	子ども家 庭室	一般 会計	1 0 5 6	ブックスタート事 業	生後5～6ヶ月の乳児を持つ家庭を対象に、市立図書館・保健センター・こども支援センターにおいて、ボランティアの協力により絵本の読み聞かせなどを行いながら絵本を配布する。	520	520	543	543	継続(改 善)	219
子ども 部	子ども家 庭室	一般 会計	1 0 5 8	子ども条例推進 事業	子どもの権利にかかわる施策を総合的に推進し、子どもの権利保障と青少年の健全な育成を図るための名張市子ども条例に基づく基本計画を20年度策定。基本計画に基づき、子どもの権利の保障と救済を図るとともに、権利週間事業、子ども会議など、「子どもの支援事業」の積極的な展開を図る。	727	727	996	996	継続(拡 大)	220
子ども 部	子ども家 庭室	一般 会計	1 0 6 1	母子家庭等小口 貸付事業	母子家庭を対象にした小額の貸付金の原資を、母子福祉団体に貸付を行う。団体より緊急に生活資金が必要となった母子家庭に、貸付(限度額10万円)を行う。貸付団体 名張市母子寡婦福祉会 金額 100万円	1,000	1,000	1,000	1,000	継続(現 行)	221
子ども 部	子ども家 庭室	一般 会計	1 0 6 2	放課後児童対策 事業	保護者の就労等により、昼間、保護指導を受けることができない留守家庭児童を対象にその健全な育成を図る。 校区ごとの地域で組織された運営委員会に放課後児童クラブの運営を委託。	42,432	16,430	40,502	14,244	継続(改 善)	222

※H25年度からH26年度への繰越事業費がある場合は、「H.26予算額(6月補正後)」の欄に含んでいます。
※特別会計、企業会計及び組合会計における「H26予算額の内一般財源」の欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。

平成26年度 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)内部評価一覧表 兼 事務事業シート目次

(単位:千円)

担当 部局	担当室	会計	N o.	事務事業名	事業概要	H25 決算見込額	左記の内 一般財源	H26 予算額 (6月補正後)	左記の内 一般財源	内部評価	ページ 番号
子ども 部	子ども家 庭室	一般 会計	1 0 6 3	要保護児童・DV 対策事業	平成24年度に名張市要保護児童対策及びDV対策 地域協議会を設置。要保護児童の早期発見及び適切 な保護又は要支援児童若しくは特定妊婦への適切な 支援を行うとともに、DV被害者への適切な支援を図 る。 (代表者会議、実務者会議、ケース検討会議の開催、 地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るため、 子育て家庭等に対する育児不安等についての相談指 導、子育てサークルへの支援などを実施。 特に保健相談に重点をおいた小規模の子育て支援セ ンターとして委託して実施。 委託先 かとう小児科医院	309	309	367	274	継続(現 行)	223
子ども 部	子ども家 庭室	一般 会計	1 0 6 4	小規模型地域子 育て支援セン ター事業	要保護児童への対応の一瞬の遅れが児童の生死に 関わることもある家庭児童相談業務は、相談件数が 年々増加し、迅速な対応に支障をきたしていることか ら、家庭児童相談員への業務支援を行う人員を配置す る。	3,570	1,785	3,570	1,190	継続(現 行)	224
子ども 部	子ども家 庭室	一般 会計	1 2 2 5	家庭児童相談支 援事業(緊急雇 用創出事業)	子ども条例に基づき設置している子ども相談業務は、 相談件数が年々増加し、迅速な対応に支障をきたして いることから、子ども相談員への業務支援を行う人員を 配置する。	3,117	1	0	0	事業完 了(予定 含む)	225
子ども 部	子ども家 庭室	一般 会計	1 2 5 6	子ども相談支援 事業(緊急雇用 創出事業)	有償ボランティアによるひとり親家庭の子どもに対する 学習支援を行う。コーディネートをNPO法人等に委託 予定。	1,216	1	0	0	事業完 了(予定 含む)	226
子ども 部	子ども家 庭室	一般 会計	1 2 7 5	育児支援家庭訪 問事業	出産後間もない時期の養育者など、児童の養育につ いて不安や孤立感を抱え、支援を必要とする家庭を訪 問し、その相談に応じるなどし、育児支援を図る。	52	28	68	23	継続(現 行)	227
子ども 部	子ども家 庭室	一般 会計	1 3 5 3	結婚支援活動 コーディネーター 事業	結婚を希望する男女に対する相談支援を行い、結婚に 向けた活動に関する当事者のニーズを把握し、分析を 行うとともに、当該男女のうち、出会いがないことを理由 に結婚していない者に対する受け皿としての出会いの 場の企画立案及び運営を行う人材である結婚支援活 動コーディネーターを養成する。	0	0	4,316	0	事業完 了(予定 含む)	228
子ども 部	子ども家 庭室	一般 会計	1 3 5 5	ひとり親家庭学 習支援ボランティ ア事業	保護者の疾病その他の理由により家庭において児童 を養育することが一時的に困難になった場合、経済的 な理由により一時的に母子を保護することが必要な場 合等において、実施施設に当該児童又は当該母子を 入所させ、これらの者につき必要な保護を行う。 委託先 名張厚生協会、津市社会福祉事業団、三重 県清暉会	0	0	3,000	750	継続(現 行)	229
子ども 部	子ども家 庭室	一般 会計	2 0 5 0	子育て短期支援 事業	児童福祉法に基づく児童入所施設への入所措置に伴 う事務事業 ・配偶者のない女子又はこれに準ずる事情のある女子 及びその者の監護すべき児童を入所させて養護し、併 せてその自立を支援する。(児童福祉法第22条) ・保健上必要があるにも関わらず、経済的な理由により 入院助産を受けることができない妊産婦を入院させ、 助産を受けさせる。(児童福祉法第23条)	19	10	420	208	継続(現 行)	230
子ども 部	子ども家 庭室	一般 会計	2 0 5 1	児童入所施設措 置費	児童福祉法に基づく児童手当制度が改められ、中学校 修了までの子どもを対象とした「子ども手当」が支給さ れるようになった。しかし、平成24年度から再び児童手 当が復活したため、子ども手当は廃止となった。 なお、子ども手当の認定請求書添付書類未提出者等 に対しては、確認を行い給付する。	7,257	1,815	12,825	3,207	継続(現 行)	231
子ども 部	子ども家 庭室	一般 会計	2 0 5 2	児童扶養手当給 付費	児童扶養手当法に基づく給付事業 (対象者)父母の離婚により、父親又は母親と生計を同 じくしていない児童を養育している家庭等。 手当額(平成26年4月より月額41,020円に減額) ※受給者の前年の所得により変動 月額41,020円(全部支給)+5,000円(第2子)+3,000 円×第3子以上の人数	302,806	202,045	307,491	204,994	継続(現 行)	232
子ども 部	子ども家 庭室	一般 会計	2 0 5 4	子ども手当給付 費	児童手当法に基づく児童手当の支給 ・対象者 中学校修了前の児童を養育している者 ・支給額 3歳未満の児童 一律15,000円(月額)、3 歳以上小学校修了前の児童 10,000円(月額)、※第 3子以降 15,000円(月額)、中学生 一律10,000円 (月額)。ただし、所得制限限度額以上 一律 5,000円 (月額)	104	54	164	24	事業完 了(予定 含む)	233
子ども 部	子ども家 庭室	一般 会計	2 0 5 5	児童手当給付費	児童手当法に基づく児童手当の支給 ・対象者 中学校修了前の児童を養育している者 ・支給額 3歳未満の児童 一律15,000円(月額)、3 歳以上小学校修了前の児童 10,000円(月額)、※第 3子以降 15,000円(月額)、中学生 一律10,000円 (月額)。ただし、所得制限限度額以上 一律 5,000円 (月額)	1,303,840	196,600	1,311,000	197,034	継続(現 行)	234
子ども 部	子ども家 庭室	一般 会計	2 1 6 2	子育て世帯臨時 特例給付金給付 事業	平成26年1月1日時点で児童手当を受給している者 に、対象児童1名につき1万円の「子育て世帯臨時特例 給付金」を支給します。	0	0	115,200	0	事業完 了(予定 含む)	235

※H25年度からH26年度への繰越事業費がある場合は、「H.26予算額(6月補正後)」の欄に含んでいます。
※特別会計、企業会計及び組合会計における「H26予算額の内一般財源」の欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。

平成26年度 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)内部評価一覧表 兼 事務事業シート目次

(単位:千円)

担当 部局	担当室	会計	N o.	事務事業名	事業概要	H25 決算見込額	左記の内 一般財源	H26 予算額 (6月補正後)	左記の内 一般財源	内部評価	ページ 番号
子ども 部	子ども家 庭室	一般 会計	3 0 2 9	母子家庭等対策 費補助金	1. 自立支援教育訓練給付金事業:母子家庭の母が就 職に有利な資格、技能を取得する主体的な能力開発 の取り組みを支援し、就業につなげる。 2. 母子家庭高等職業訓練促進給付金:看護師、保育 士、介護福祉士など就職に有利な資格の取得を促進 するため、一定期間の訓練促進給付金及び高等職業 訓練修了支援給付金を支給する。	5,205	1,302	8,876	2,219	継続(現 行)	236
子ども 部	子ども家 庭室	一般 会計	3 1 5 3	ファミリーホーム 設置促進事業	家庭養護が適当だと思われる要保護児童について、 ファミリーホームを活用し、円滑に家庭養護を実施でき るよう、ファミリーホームの設置を促進するため、開設に 係る初期費用の補助を行う。	1,588	1,588	0	0	継続(現 行)	237
子ども 部	子ども家 庭室	一般 会計	4 0 0 5	放課後児童対策 施設整備事業	放課後児童クラブは、対象児童が増加しており、それ ぞれの小学校には空き教室がなく、現保育室を増設す る必要がある。	5,733	360	34,709	429	継続(改 善)	238
子ども 部	子ども家 庭室	一般 会計	4 2 0 3	要保護児童支援 巡回車購入事業	平成25年度安心こども基金市町要保護児童支援巡 回車両導入補助金の交付を受け、児童虐待防止のた め、要保護児童支援に用いる巡回車両、利便性向上 に資する備品等の整備をします。	1,796	0	0	0	事業完 了(予定 含む)	239
子ども 部	子ども家 庭室	一般 会計	5 1 5 5	子ども支援セン ター費	名張市子ども支援センターかがやきの運営管理 施設の運営に当たっては運営委員会において協議し、 子育て支援に関する各種相談事業や研修会を開催す るとともに、親子が交流できる場を提供しています。 ○主な事業 ・広場事業 ・子育て講座、講演会の開催 ・相談事 業 ・一時預かり事業調整 ・子育てに関わる情報発信 等 ・子育てサークル等の育成支援活動	3,294	1,647	3,583	1,195	継続(現 行)	240
子ども 部	子ども家 庭室	一般 会計	6 0 6 5	児童福祉総務一 般経費(子ども家 庭室)	児童福祉の推進に関わる一般管理運営費	4,492	4,438	734	666	継続(現 行)	241
子ども 部	保育幼 稚園室	一般 会計	1 0 6 5	保育業務委託事 業	・へき地保育所である国津保育所にかかわる保育業務 を学校法人藤森学園に委託し、学校法人のノウハウを 活かしながら地域特性である自然と触れ合う特色ある 保育を展開するとともに、保育所運営の効率化を図る。 ・事業対象・・・市内在住の児童(2歳から5歳児)	18,600	13,229	17,400	10,752	継続(改 善)	242
子ども 部	保育幼 稚園室	一般 会計	1 1 8 5	マイ保育ステー ション事業	地域の身近な子育て支援の拠点として、地域の公立保 育所や民間保育園にマイ保育ステーションを設置し、 妊婦や未就園児を持つ家庭を対象に、保育無料体験 や育児相談、子育て講座、ひろば事業等の子育て支 援を行い、育児の孤立や育児不安の解消を図る。	4,220	2,120	4,284	1,484	継続(拡 大)	243
子ども 部	保育幼 稚園室	一般 会計	1 2 7 6	家庭的保育事業	保育士の居宅等において、保育所に入所できない乳 幼児の保育を実施する家庭的保育者に対して委託費 の支弁等を行う。	10,646	4,100	28,296	6,062	継続(拡 大)	244
子ども 部	保育幼 稚園室	一般 会計	1 3 0 7	病児・病後児保 育事業	医療法人グリーンズウォードの「みらいのこどもクリニッ ク」に対して、委託費の支弁等を行う。	0	0	7,175	2,399	継続(拡 大)	245
子ども 部	保育幼 稚園室	一般 会計	2 0 5 6	保育所費	公立保育所の管理運営に伴う一般経費	55,602	45,224	56,635	53,078	継続(改 善)	246
子ども 部	保育幼 稚園室	一般 会計	2 0 5 7	民間保育所措置 費	民営化を実施した保育所に対し、保育所運営に要する 経費として、保育所運営費国庫負担金交付基準に示さ れる運営費及び特別保育などの市基準に基づく運営 費を支弁する。(対象:箕曲保育園、昭和保育園、名張 西保育園、西田原保育園、東部保育園、富貴の森保 育園、蔵持保育園、比奈知保育園、滝之原保育園、桔 梗が丘保育園)	1,214,381	407,743	1,321,581	474,557	継続(改 善)	247
子ども 部	保育幼 稚園室	一般 会計	3 0 3 2	民間保育所施設 整備補助金	民間保育所の施設整備に対して補助を行う。 保育所改修に対する補助:昭和保育園、名張西保育 園、蔵持保育園、西田原保育園、東部保育園、比奈知 保育園、滝之原保育園、箕曲保育園、桔梗が丘保育 園、富貴の森保育園	666	666	607,952	49	継続(現 行)	248
子ども 部	保育幼 稚園室	一般 会計	3 0 3 6	同和対策特別保 育事業補助金	同和対策特別保育事業補助金交付要綱に基づき、保 育所入所用具の購入費及び保育料の一部を補助金と して助成する。 1. 保育所入所用具購入補助金の額は、保育所に新規 入所した対象児童1人あたり7,200円とする。 2. 保育料の一部助成補助金の額は、月額保育料の 100分の8を限度とし、予算の範囲内の額とする。	277	277	192	192	事業完 了(予定 含む)	249
子ども 部	保育幼 稚園室	一般 会計	3 0 7 3	私立幼稚園子育 て支援補助金	市内の幼稚園が実施する預かり保育並びに未就園児 の子育てに関する相談及び情報収集等の子育て支援 事業に対する補助金。	2,000	2,000	2,000	2,000	継続(現 行)	250

※H25年度からH26年度への繰越事業費がある場合は、「H26予算額(6月補正後)」の欄に含んでいます。
※特別会計、企業会計及び組合会計における「H26予算額の内一般財源」の欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。

平成26年度 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)内部評価一覧表 兼 事務事業シート目次

(単位:千円)

担当 部局	担当室	会計	N o.	事務事業名	事業概要	H25 決算見込額	左記の内 一般財源	H26 予算額 (6月補正後)	左記の内 一般財源	内部評価	ページ 番号
子ども 部	保育幼 稚園室	一般 会計	3 0 7 4	私立幼稚園就園 奨励補助金(補 助分)	私立幼稚園奨励補助金(国庫補助) 幼稚園への就園を奨励し、幼稚園教育の普及を図るとともに、私立幼稚園に幼児を就園させている保護者の負担を軽減する。 文部科学省の幼稚園就園奨励費補助金交付要綱に基づき、幼児の属する世帯の所得の状況に応じて保育料を減免する。	66,299	50,026	102,634	68,423	継続(改 善)	251
子ども 部	保育幼 稚園室	一般 会計	3 0 7 5	私立幼稚園就園 奨励補助金(単 独分)	私立幼稚園就園補助金(市単補助) 幼稚園への就園を奨励し、幼稚園教育の普及を図るとともに、私立幼稚園に幼児を就園させている保護者の負担を軽減する。 私立幼稚園就園補助金(国庫補助)の非該当者に月額1,000円支給する。	1,971	1,971	1,140	1,140	継続(現 行)	252
子ども 部	保育幼 稚園室	一般 会計	5 0 4 1	幼稚園管理費	公立幼稚園に係る維持管理等の一般経費	16,183	16,174	11,604	7,494	継続(現 行)	253
子ども 部	保育幼 稚園室	一般 会計	6 0 6 7	へき地保育所費	へき地保育所に係る管理運営一般経費 へき地保育所は、交通条件及び自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれない山間地、離島等のへき地における保育を要する児童に対し、必要な保育を行う。 ・定員 30名 ・長時間保育を実施。	532	532	2,693	2,393	継続(現 行)	254
子ども 部	保育幼 稚園室	一般 会計	6 1 1 3	幼稚園運営費	公立幼稚園運営管理経費	2,766	2,766	2,791	2,791	継続(現 行)	255
子ども 部	保育幼 稚園室	一般 会計	6 1 5 1	児童福祉総務一 般経費(保育幼 稚園室)	児童福祉の推進に関わる一般管理運営費	809	809	834	834	継続(現 行)	256
子ども 部	子ども 発達支 援セン ター	一般 会計	1 0 6 0	個別乳幼児特別 支援事業	保健、福祉、教育、保育などの関係機関が情報を共有しながら発達障害児の自立及び社会参加に資するよう専門機関による支援を総合的に実施する個別乳幼児特別支援事業を実施し、就学前の発達障害のある乳幼児の個別支援を行い、就学後の支援に引き継ぎま	2,811	1,450	2,909	1,907	継続(現 行)	257
子ども 部	子ども 発達支 援セン ター	一般 会計	1 2 7 1	子ども発達支援 推進費	教育センターと併設した子どもセンターを平成25年4月に開設し、0歳から18歳までの子どもの育ちと学びを総合的、継続的にサポートすることができる体制整備を行いました。当該センターを拠点として、家族相談、発達支援教室、5歳児健康診査等を実施し、発達障害の児童に対して早期発見、早期支援を行います。	1,487	802	1,976	1,976	継続(拡 大)	258
子ども 部	子ども 発達支 援セン ター	一般 会計	2 1 5 4	障害者相談支援 事業(発達障害 分)	(仮称)名張市子ども発達支援センター整備計画では、子どもの発達を心配する家族からの相談に対応し、適切な支援につなげる初期相談機能を持たすこととしています。このため、言語聴覚士等専門職を配置している社会福祉法人育成会に事業を委託し、初期相談の段階で家族に対して療育の理解を促し、円滑に専門相談につなぐことができる体制を確保します。	5,000	2,375	5,000	2,945	継続(現 行)	259
子ども 部	子ども 発達支 援セン ター	一般 会計	2 1 5 7	障害児支援体制 整備事業	子ども発達支援センターの初期相談機能のひとつである発達支援機能を果たすための未就園児教室、診断後教室、就学前教室、ペアレントトレーニング教室に専門的な支援を行うため、言語聴覚士、作業療法士等専門職員を有する社会福祉人名張育成会に事業委託を行います。	11,000	5,375	11,000	6,659	継続(現 行)	260
子ども 部	子ども 発達支 援セン ター	一般 会計	5 1 5 1	子ども発達支援 センター管理費	名張市子ども発達支援センターは、平成25年4月に市内百合が丘西5番目に設置された名張市子どもセンターに名張市教育センターと併設された施設です。 当該事業は、名張市子どもセンター内の子ども発達支援センターに係るの管理経費です。	6,823	5,487	6,961	5,557	継続(拡 大)	261
産業 部	産業政 策室	一般 会計	1 0 9 4	バイオマスタウン 構想推進事業	産業振興ビジョンの「環境産業創造プラン」推進を図るため、バイオマスタウン構想を推進し、地域バイオマス資源の積極的な活用を行うとともに、スマートシティなばりエネルギーアクションプランとも連携し、再生可能エネルギーの推進を図る。	55	55	0	0	統合検 討	262
産業 部	産業政 策室	一般 会計	1 0 9 5	草木類リサイクル 事業	各地域活動で発生する草木ごみの処理を行う必要性が年々高まる中、草木類のチップ化・堆肥化など循環型社会の推進のため、シルバー人材センターにこれらの破砕作業を委託する。	2,310	2,310	0	0	事業完 了(予定 含む)	263
産業 部	産業政 策室	一般 会計	1 1 0 2	障害者アグリ雇 用推進事業	農業分野における障害者就労を推進するため、名張市障害者アグリ雇用推進協議会に事業を委託する。	364	364	767	767	継続(拡 大)	264
産業 部	産業政 策室	一般 会計	1 1 0 4	農業振興地域整 備促進事業	農業振興地域の整備に関する法律に基づき、農業の健全な発展を図るため、自然的・社会的・経済的条件を考慮し、農用地区域の編入及び除外を行う。	199	199	65	65	継続(現 行)	265

※H25年度からH26年度への繰越事業費がある場合は、「H26予算額(6月補正後)」の欄に含んでいます。

※特別会計、企業会計及び組合会計における「H26予算額の内一般財源」の欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。

平成26年度 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)内部評価一覧表 兼 事務事業シート目次

(単位:千円)

担当 部局	担当室	会計	N o.	事務事業名	事業概要	H25 決算見込額	左記の内 一般財源	H26 予算額 (6月補正後)	左記の内 一般財源	内部評価	ページ 番号
産業部	産業政策室	一般会計	61611	農業総務一般経費(産業政策室)	政策調整関係一般事務経費	0	0	174	174	継続(現行)	266
産業部	農林資源室	一般会計	11100	市民農園運営・整備事業	田畑の適切な保全・管理による荒廃化の防止及び農業者不足に伴う定年就農者の確保のため、市民農園の施設、周辺の管理及び土地の借上げ等市民農園の管理・運営を行う。	1,138	315	966	0	継続(改善)	267
産業部	農林資源室	一般会計	11105	農地・水保全管理支払交付金事業	共同活動への支援～一定のまとまりを持った地域において、農業者だけでなく地域住民等が参画して社会的共通資本である農地・農業用水等の資源を、将来にわたり適切に保全し、質的向上を図る活動組織を支援する。 向上活動への支援～老朽化が進む農地周りの農業用排水路・農道などの施設の長寿命化のための補	2,275	2,119	2,219	2,119	継続(現行)	268
産業部	農林資源室	一般会計	11107	鳥獣害防止事業	宇陀・名張地域鳥獣害防止広域対策協議会において、両市が、連携し、的確な鳥獣害防止対策を実施する。 また、有害鳥獣の被害防止のため、被害地区と猟友会ほか関係機関との連携を図り、効果的な防除及び捕獲を行う。	4,925	4,925	2,115	2,115	継続(拡大)	269
産業部	農林資源室	一般会計	11108	美しい森林づくり基盤整備交付金事業	【森林環境創造事業】 ①赤目町長坂地区(45.97ha)②青蓮寺地区(41.84ha)③赤目四十八滝(65.39ha)の下草や広葉樹の導入を目的とする調査、間伐、受光伐、広葉樹植栽等を継続的に実施。	1,377	77	1,500	200	継続(拡大)	270
産業部	農林資源室	一般会計	12207	環境保全型農業直接支援対策事業	農業分野における地球温暖化防止、生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者や集落営農者に対し環境保全型農業を実施した面積に応じて交付金を交付し、支援を行う。 予定支援単価 8,000円(作付け面積10a当たり)	283	141	200	100	継続(現行)	271
産業部	農林資源室	一般会計	12257	農家育成支援事業(緊急雇用創出事業)	農家・圃場に出向くなどして、直接農業者との接点を持ち、農産物の向上に取り組むことにより、農産物直売所での農家の収入確保につながる活動を行う。	2,527	0	0	0	事業完了(予定含む)	272
産業部	農林資源室	一般会計	12259	森林・里山再生整備事業	荒廃して野生鳥獣が生息しにくくなっている森林において更新伐を行うことにより、人工林の下層植生の繁茂や天然林の質的改善、広葉樹の繁茂など、野生鳥獣の生息しやすい森林環境整備を促進し、野生鳥獣による農林業被害を軽減する。 また、集落周辺の荒廃した山裾や竹林等において強度の間伐を行うことにより緩衝地帯を造成し、野生鳥獣の隠れ場所の解消を図る。	0	0	100	100	継続(改善)	273
産業部	農林資源室	一般会計	12260	獣害対策事業(緊急雇用創出事業)	慢性化する獣害に対し、緊急雇用創出事業を活用して対策の指南役となる人材を確保し、現地調査と技術指導、パトロール等にあたる。	6,071	0	0	0	事業完了(予定含む)	274
産業部	農林資源室	一般会計	13308	人・農地問題解決推進事業	地域で人・農地プランの原案を作成するにあたり、必要な支援を実施する。	959	1	3,532	0	継続(現行)	275
産業部	農林資源室	一般会計	13309	みえ森と緑の県民税市町交付金事業	「みえ森と緑の県民税」市町交付金を受けて、名張市の事業として、「溪流に面する森林の針広混交樹林化促進補助事業」、「木に親しむ木製遊具の推進事業」、「木に親しむ図書購入事業」、「木質バイオマス等利用促進事業」、「森林公園等環境活用整備事業」の事業	0	0	6,472	0	継続(現行)	276
産業部	農林資源室	一般会計	3442	とれたて!なばり実施補助金	毎年秋に開催される「とれたて!なばり」のイベントの運営のため、JA伊賀南部、森林組合、消防本部、労協などで組織する『とれたて!なばり実行委員会』に対して補助金を交付する。	400	400	400	400	継続(現行)	277
産業部	農林資源室	一般会計	3444	中山間地域等直接支払事業(交付金含む)	中山間地域等は、過疎化・高齢化に伴う農業者の減少とともに、農地の傾斜が急勾配であるなど、農業生産条件が厳しく、耕作放棄地の増加が懸念されるため、生産条件のよい農地との生産費の格差相当額を農業者へ直接支払うことにより、条件不利地域での農業生産の維持と多面的な機能の確保を図る。	15,879	4,804	16,035	4,849	継続(現行)	278
産業部	農林資源室	一般会計	3445	農業経営基盤強化資金利子補給金	農業近代化資金(認定農業者向け)借受者に対して、利子補給期間15年以内、利子補給率0.5%の利子補給を行う。また農業経営基盤強化資金借受者に対して、県交付要領に準じる利子補給期間、利子補給率により利子補給を行う。	454	368	577	439	継続(現行)	279
産業部	農林資源室	一般会計	3447	ほ場整備事業助成金	ほ場整備事業にかかる土地改良区の償還金の一部を補助する。	19,921	19,921	15,423	15,423	継続(現行)	280
産業部	農林資源室	一般会計	3448	耕地事業補助金	<事業内容>補修工事等に対する補助金交付 <対象者>名張市土地改良区、地元区、水利組合等 <交付基準>事業費の50%	1,502	1,502	2,700	2,700	継続(拡大)	281

※H25年度からH26年度への繰越事業費がある場合は、「H26予算額(6月補正後)」の欄に含んでいます。
※特別会計、企業会計及び組合会計における「H26予算額の内一般財源」の欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。

平成26年度 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)内部評価一覧表 兼 事務事業シート目次

(単位:千円)

担当 部局	担当室	会計	N o.	事務事業名	事業概要	H25 決算見込額	左記の内 一般財源	H26 予算額 (6月補正後)	左記の内 一般財源	内部評価	ページ 番号
産業部	農林資源室	一般会計	3051	昭和水路かんがい用ポンプ場維持管理補助金	<対象者>昭和水路水利組合 <算出基礎>平成11年4月21日起案「新規事業の創設について」で前年度実績を元に一律100,000円を定額補助	100	100	100	100	継続(現行)	282
産業部	農林資源室	一般会計	3052	松原揚水維持管理補助金	<対象者>松原井堰水利組合 <積算基準>「松原揚水機引き継ぎに関する覚書」締結(昭和42年)に基づいて市が維持管理費、揚水機本体修繕、配電盤修繕を全額助成	540	540	470	470	継続(現行)	283
産業部	農林資源室	一般会計	3053	間伐実施事業補助金	県の造林補助事業にかかる間伐に対し補助し、森林整備を促進する。	250	250	250	250	継続(現行)	284
産業部	農林資源室	一般会計	3054	鳥獣害防止対策事業補助金	防除柵等の設置に係る資材購入費の1/2を補助します。	490	490	500	500	継続(拡大)	285
産業部	農林資源室	一般会計	3079	経営所得安定対策推進事業	米、麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょ、そば、なたねを生産数量目標に従って生産する農業者に対し、生産に要する費用と販売価格の差額に相当する交付金及び、水田にて麦、大豆、米粉用米、飼料用米等の戦略作物を生産する農業者に対し、主食用米並みの所得を確保し得る水準の交付金を国が直接交付する事業を行う農業再生協議会への支援を行う。	4,605	1	5,144	0	継続(現行)	286
産業部	農林資源室	一般会計	3080	土地改良施設維持管理適正化事業	<事業内容>土地改良施設維持管理適正化事業に対する補助金 <対象者>名張市土地改良区 <交付基準>事業費の10%	1,300	1,300	3,100	3,100	継続(現行)	287
産業部	農林資源室	一般会計	3081	緊急間伐促進事業	森林の適正な管理を行うため、十分な手入れが行われていない森林において間伐を行う森林所有者に対し補助金を交付する。市内に所在する1箇所あたり概ね0.1ha(1,000㎡)以上のスギ又はヒノキの人工林で、当該年度内に事業完了することを条件に、間伐の本数に応じて補助金を交付する。	480	480	500	500	継続(現行)	288
産業部	農林資源室	一般会計	3154	「なばり発見!食のまち宣言」推進事業補助金	・農産物の加工などによる特産品開発事業(6次産業) ・食育推進事業 ・農産物の直売事業などに対する補助金の交付	200	200	200	200	継続(現行)	289
産業部	農林資源室	一般会計	3156	青年就農給付金事業	青年の営農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後(5年以内)の所得を確保するための給付金を給付する。	5,250	0	7,500	0	継続(現行)	290
産業部	農林資源室	一般会計	3157	経営体育成支援事業	地域の中心経営体等に対し農業用機械等の導入を支援する。	5,412	0	32,921	5,169	継続(現行)	291
産業部	農林資源室	一般会計	3161	県単有害鳥獣捕獲緊急対策事業	有害獣の捕獲・駆除を補助し、名張市猟友会に補助金を交付することで、有害獣の捕獲・駆除を推進して個体数の削減を図る。	3,160	1,758	3,400	1,700	継続(現行)	292
産業部	農林資源室	一般会計	3162	農地集積協力金交付事業	地域の中心となる経営体への農地集積に協力する農地の所有者に協力金を給付する。	1,123	0	1,545	0	継続(現行)	293
産業部	農林資源室	一般会計	4011	かんがい排水事業	かんがい排水施設及び農道の整備、改修	2,156	1,722	2,300	1,700	継続(拡大)	294
産業部	農林資源室	一般会計	4016	県単土地基盤整備事業	青蓮寺地内にて舗装工事及び夏見地内にて排水路工事等を行う。	14,931	0	0	0	事業完了(予定含む)	295
産業部	農林資源室	一般会計	4017	基幹水利施設ストックマネジメント事業(青蓮寺用水地区)	<全体事業費>370,000千円(事務費除く) <事業内容>受益面積1,066ha、幹線用水路・水管理施設施設の補修補強 <負担割合>国50%・県25%・改良区12.5%・市12.5%(名張市21.6%、伊賀市78.4%)	216	216	0	0	事業完了(予定含む)	296
産業部	農林資源室	一般会計	4059	現年補助災害復旧事業(農業用施設)	農業用施設災害復旧	13,310	9,360	0	0	事業完了(予定含む)	297
産業部	農林資源室	一般会計	4060	現年補助災害復旧事業(農地)	農地災害復旧	8,407	1,597	0	0	事業完了(予定含む)	298
産業部	農林資源室	一般会計	4061	農林施設災害応急復旧事業	<事業主体>名張市 <事業内容>災害応急復旧業務委託、災害応急復旧工事、応急復旧用原材料支給	3,516	3,365	500	500	継続(拡大)	299

※H25年度からH26年度への繰越事業費がある場合は、「H26予算額(6月補正後)」の欄に含んでいます。
※特別会計、企業会計及び組合会計における「H26予算額の内一般財源」の欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。

平成26年度 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)内部評価一覧表 兼 事務事業シート目次

(単位:千円)

担当 部局	担当室	会計	N o	事務事業名	事業概要	H25 決算見込額	左記の内 一般財源	H26 予算額 (6月補正後)	左記の内 一般財源	内部評価	ページ 番号
産業部	農林資源室	一般会計	4083	団体営ため池等整備事業(新田5期地区)	<事業内容>水路工(パイプラインΦ700)L=1,330m <全体事業費>179,000千円(県15%、国50%、地元17.5%)	27,371	176	40,170	70	継続(拡大)	300
産業部	農林資源室	一般会計	4107	現年補助災害復旧事業(林道)	林道災害復旧	12,175	3,493	0	0	事業完了(予定含む)	301
産業部	農林資源室	一般会計	4152	農山漁村活性化事業	農山漁村活性化事業を活用し、農業集落道、農林漁業休暇施設、景観・生態系保全整備等の総合的な農村環境整備を行う。	13,575	60	23,532	32	継続(拡大)	302
産業部	農林資源室	一般会計	4153	県営農道保全対策事業(伊賀地区)	広域農道(伊賀コリドールロード)保全工事:1式	7,500	0	7,500	0	継続(現行)	303
産業部	農林資源室	一般会計	4204	共有水路改修事業	<事業内容>転用、耕作放棄等により農業用施設として受益地が無くなり未管理となっている施設や県営治山事業の流末排水路等を整備する。 <対象者>地元区	1,978	78	3,000	0	継続(拡大)	304
産業部	農林資源室	一般会計	4205	県営農村振興総合整備事業(伊賀2期地区)	用排水路、ため池等改修	0	0	2,750	75	継続(現行)	305
産業部	農林資源室	一般会計	4251	農業基盤整備促進事業(川西地区)	揚水機場附帯施設整備 一式	0	0	13,134	34	事業完了(予定含む)	306
産業部	農林資源室	一般会計	5012	農業研修センター管理費	指定管理者制度を活用した施設の管理運営業務(指定管理者:“なばり農業”担い手育成会)(平成25年度~27年度)	4,358	4,118	4,483	4,243	継続(現行)	307
産業部	農林資源室	一般会計	5013	国津の杜管理費	当該施設のある国津地区は平成14年5月に新山村振興等農林漁業特別対策事業の県の認定を受けた。平成14年度に地域資源活用総合交流促進施設(はぐくみ工房あらかぎ)を、平成16年度には高齢者等活動・生活支援促進施設(国津ふるさと館)の整備がなされた。開設当初から地元住民が管理し、平成18年4月1日からは地元地住民組織が指定管理者として施設運営管理を行っている。	5,800	5,800	5,966	5,966	継続(現行)	308
産業部	農林資源室	一般会計	5014	高岩井堰維持管理費	高岩井堰は、農業用水のみならず市街地の防火用水、町並み保存のための観光用水等、地域の生活に必要な不可欠な水源になっている。また、生活排水路としても機能しているため、降雨時の井堰水門管理及び水路管理について委託することにより、適正な維持管理を図る。	188	188	188	188	継続(改善)	309
産業部	農林資源室	一般会計	5015	農業用施設改良補修資材費	<事業内容>地元区、水利組合等に対する原材料支給	1,090	1,090	1,550	1,550	継続(拡大)	310
産業部	農林資源室	一般会計	5016	農道維持管理費	・広域農道(滝之原・上小波田)、ふるさと農道の除草業務委託 ・農道、ため池等の施設管理業務委託 ・アジサイロード(葛尾地内)維持管理業務委託 ・滝之原農道舗装補修	1,840	1,840	1,968	1,968	継続(拡大)	311
産業部	農林資源室	一般会計	5017	林道維持管理費	・維持管理業務委託 ・維持管理工事 ・維持管理補修資材支給	422	422	1,060	1,000	継続(拡大)	312
産業部	農林資源室	一般会計	5161	基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業	ため池の点検・調査及び耐震診断	19,752	1	11,350	50	事業完了(予定含む)	313
産業部	農林資源室	一般会計	6078	農業総務一般経費(農林資源室)	農業の振興を図るノウハウを身につけるために、書籍の購入・研修・情報収集などを行う。	1,160	1,139	812	800	継続(現行)	314
産業部	農林資源室	一般会計	6079	農業支援センター運営費	都市部と農村の共存と地産地消を目指す“なばり農業”の確立に向け、農業者や新規就農者からの営農・就農相談に対し、助言等を行う。	0	0	30	30	継続(現行)	315
産業部	農林資源室	一般会計	6080	農業振興一般経費	農業振興関係一般事務費 ・地域資源の発掘・再評価・活用 ・都市住民受け入れ態勢の整備 ・担い手育成推進 ・食と農のネットワークづくり ・住民が農へ参加できる仕組み作り	946	946	953	953	継続(現行)	316

※H25年度からH26年度への繰越事業費がある場合は、「H.26予算額(6月補正後)」の欄に含んでいます。
※特別会計、企業会計及び組合会計における「H26予算額の内一般財源」の欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。

平成26年度 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)内部評価一覧表 兼 事務事業シート目次

(単位:千円)

担当 部局	担当室	会計	N o.	事務事業名	事業概要	H25 決算見込額	左記の内 一般財源	H26 予算額 (6月補正後)	左記の内 一般財源	内部評価	ページ 番号
産業部	農林資源室	一般会計	6082	林業振興一般経費	森林整備や林業振興の推進のため、必要な研修会等への参加や関係機関との情報共有を図る。	222	222	160	160	継続(現行)	317
産業部	商工経済室	一般会計	1110	勤労者福祉対策事業	市内勤労者の負担緩和と生活向上をはかるため、金融機関に対し資金を預託して協調融資を実施する。	20,000	20,000	20,000	20,000	継続(現行)	318
産業部	商工経済室	一般会計	1210	地場産業振興事業	・市内の特色ある地域資源を活用した、オリジナル商品開発、特産品づくり等の提案を募集し、優れた提案に対して補助金を交付する。 ・「まちの駅なばり」を観光交流施設、地域経済の活性化の拠点として広く周知するとともに、関係団体と連携した取組を推進する。 ・県が設置した首都圏営業拠点「三重テラス」において名張の地域資源を活かした商品等を広く周知する。	5,469	4,095	4,312	3,312	継続(改善)	319
産業部	商工経済室	一般会計	1226	地場産商品開発・流通促進事業(緊急雇用創出事業)	地産地消の推進と、名張市の地域資源を生かした商品開発及び販路拡大と情報発信の確立を緊急雇用創出事業を活用して実施する。	5,405	0	0	0	事業完了(予定含む)	320
産業部	商工経済室	一般会計	1273	起業支援型地域雇用創出事業(緊急雇用創出事業)	地域資源を生かした新たな商品の企画・開発・販売促進にかかる業務を委託する。委託先については、交流観光拠点や情報発信拠点としての機能を有し、地場産品を活用した商品の企画・開発・販売を行う団体等とす	5,310	0	4,132	0	事業完了(予定含む)	321
産業部	商工経済室	一般会計	1356	実践型地域雇用創出事業	名張市雇用創出協議会が実施する実践型地域雇用創出事業について、事業主向け・求職者向けの各種セミナーの開催、就職面接会の開催、広報PR、雇用創出実践メニューの実施(地域産品・地域資源を活用した新商品の開発事業、名張ブランド化・販路拡大事業)等の各種事業に対する支援を行う。	0	0	26,000	26,000	継続(現行)	322
産業部	商工経済室	一般会計	1357	地場産業雇用促進・人材育成事業(地域人づくり事業)	地場産業にかかる雇用、人材育成を支援するため、公募により市内の事業者を選定し、失業者の期間雇用及び正規雇用に必要なとされるスキル取得のための講習訓練の実施を委託する。	0	0	28,750	0	継続(現行)	323
産業部	商工経済室	一般会計	1358	高齢者地域就業促進事業(地域人づくり事業)	地域の求職者のうち事業ノウハウを有する者等を雇用し、事業所訪問等による就業機会の確保を名張市シルバー人材センターに委託する。	0	0	4,125	0	継続(現行)	324
産業部	商工経済室	一般会計	3055	シルバー人材センター運営助成事業(補助金含む)	シルバー人材センターの運営費及び事業費の補助	21,350	21,350	33,530	33,530	継続(改善)	325
産業部	商工経済室	一般会計	3056	企業立地推進事業	・企業立地促進条例に基づく奨励金 ・滝之原工業団地企業立地緊急措置条例に基づく奨励金 ・名張市先端産業立地促進条例に基づく奨励金	51,600	51,600	51,010	51,010	継続(現行)	326
産業部	商工経済室	一般会計	3057	商工会議所業務補助金	補助金 ・商工会議所業務補助 ・中小企業相談所業務補助	3,989	3,989	3,989	3,989	継続(現行)	327
産業部	商工経済室	一般会計	3058	商工業振興事業補助金	商工団体等が実施する各種事業や事業者と教育機関との共同研究に対して補助金を交付する。	1,611	1,611	1,943	1,943	継続(現行)	328
産業部	商工経済室	一般会計	3059	小規模事業資金保証料補給補助金	三重県信用保証協会へ支払われた保証料の全部又は一部を補助 補助上限額68,750円	1,955	1,955	2,000	2,000	継続(現行)	329
産業部	商工経済室	一般会計	3060	中小企業退職金共済掛金補助金	小規模企業者(従業員10人以下)が負担する退職金共済掛金の一部を補助する。	223	223	360	360	継続(現行)	330
産業部	商工経済室	一般会計	3155	小規模事業者経営改善資金利子補給補助金	・株式会社日本政策金融公庫の経営改善貸付による資金融資を受けた事業者に対し、償還利子の一部を補給補助する。 ・補助率:年1%以内 ・補助対象期間:利子の支払開始から1年以内	0	0	293	293	継続(現行)	331
産業部	商工経済室	一般会計	4252	小学校跡地有効活用事業	廃校になった旧小学校校舎施設の賃貸借により企業を誘致する。 そこで、誘致企業が旧小学校校舎施設の建物の改修等に対する支援を行う。	0	0	86,000	43,000	事業完了(予定含む)	332
産業部	商工経済室	一般会計	5018	リバーナホール管理運営事業	リバーナホールの維持管理及び運営(貸出業務)	4,160	3,745	4,522	4,172	継続(現行)	333

※H25年度からH26年度への繰越事業費がある場合は、「H26予算額(6月補正後)」の欄に含んでいます。
※特別会計、企業会計及び組合会計における「H26予算額の内一般財源」の欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。

平成26年度 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)内部評価一覧表 兼 事務事業シート目次

(単位:千円)

担当 部局	担当室	会計	N o.	事務事業名	事業概要	H25 決算見込額	左記の内 一般財源	H26 予算額 (6月補正後)	左記の内 一般財源	内部評価	ページ 番号
産業部	商工経済室	一般会計	6083	商工総務一般経費	所管施設の適切な維持管理及び商工業振興に係る一般事務事業の円滑な推進 ・ヤマトコールセンター(旧長瀬小学校)維持管理経費 ・大型作業場維持管理経費 ・テレビ中継所維持管理経費 ・雇用促進住宅維持管理経費 ・その他商工関係一般事務経費	2,006	1,714	2,442	2,090	継続(現行)	334
産業部	観光交流室	一般会計	1115	観光振興対策費	観光振興のため、観光資源の活用と観光施設の整備を図る。	8,676	8,676	11,294	11,294	継続(改善)	335
産業部	観光交流室	一般会計	1182	エコツーリズム推進事業	産業振興ビジョンに掲げるエコツーリズムの推進を図るため、エコツーリズム推進法による全体構想に沿ったエコツアーについて検討し、自然観光資源を活かした地域観光の活性化を図る。	116	116	262	262	継続(拡大)	336
産業部	観光交流室	一般会計	1262	観光戦略推進事業	名張市内への観光誘客施策展開の基本的な方針として観光戦略を策定し、着地型・体験型の観光など多様化するニーズに対応することにより、持続可能な観光振興、地域経済の活性化を図る。	111	111	3,040	3,040	継続(拡大)	337
産業部	観光交流室	一般会計	1263	世界に誇る伊賀流忍者活用事業	三重県、三重大学伊賀連携フィールド、伊賀市、伊賀上野観光協会、名張市観光協会と連携しながら、世界に誇れる観光資源である「伊賀流忍者」を国内外へ情報発信する取組を展開する。伊賀流忍者観光推進協議会を組織し、スケールメリットを活かして忍者コンテンツを活用しながら、海外への情報発信やインバウンド向け旅行商品への組込等を行う。	1,284	1,284	1,200	1,200	事業完了(予定含む)	338
産業部	観光交流室	一般会計	1264	観光資源創生事業	名張市では、ご当地グルメを通して人と人との繋がりを深め、地域が一体になれる取組を展開しているが、市制施行60周年を契機として、普段それぞれの地域で食をテーマにしたまちおこし活動を実践している団体の活動を発表する場として、「ご当地グルメによるまちおこしイベント」を行う。	7,800	7,800	0	0	事業完了(予定含む)	339
産業部	観光交流室	一般会計	1265	「伊賀流忍者」を活用した観光振興事業(緊急雇用創出事業)	緊急雇用創出事業を活用し、忍者をテーマにした観光施設の活用や、忍者資源の調査により、忍者の情報を国内外に発信し、名張市の観光産業活性化に繋げていく。	3,759	0	0	0	事業完了(予定含む)	340
産業部	観光交流室	一般会計	1359	観光商品開発事業	観光客のニーズが多様化する中、名張市の観光資源である自然環境や歴史・文化を活かした新たな観光商品の開発や情報発信が求められており、これに必要なスキル取得のための講習訓練の実施を行い、正規雇用に結びつける。	0	0	3,732	0	継続(現行)	341
産業部	観光交流室	一般会計	3022	内水面資源観光活用事業補助金	内水面資源の観光活用のための稚魚放流やイベント等により、内水面の保護整備を図っている。 ・名張川漁業協同組合 ・長瀬太郎生川漁業協同組合 ・青蓮寺川香落漁業協同組合	2,585	2,585	2,586	2,586	継続(現行)	342
産業部	観光交流室	一般会計	3033	名張夏まつり事業補助金	実行委員会(名張商工会議所・名張市観光協会・名張市)主催による名張川納涼花火大会の開催・運営を補助することにより、来場客の安全対策を図り、事故防止につなげる。	2,100	2,100	2,100	2,100	継続(改善)	343
産業部	観光交流室	一般会計	3064	名張市観光協会補助金	観光産業の振興のため、名張市観光協会を中心として、観光資源の発掘や魅力あるまちづくりなど新たな取り組みをはじめ、情報発信や物産の振興など、市で取り組めない様々な事業を展開する。	6,500	6,500	6,500	6,500	継続(改善)	344
産業部	観光交流室	一般会計	5019	キャンプ場管理費	赤目四十八滝キャンプ場の運営及び維持管理について、指定管理者へ委託することにより効果的な運営を図る。	2,851	2,851	2,954	2,954	継続(改善)	345
産業部	観光交流室	一般会計	5020	観光施設管理費	青蓮寺湖周辺等、市内にある観光施設(公園、トイレ、ハイキングコース)の維持管理を行う。	7,450	7,450	8,814	8,814	継続(改善)	346
産業部	観光交流室	一般会計	6085	広域観光事業	東大和西三重観光連盟事業として、広域的な観光関連事業を行うことにより、近隣観光地との相乗効果による観光誘客を図る。そのための負担金を支払う。	250	250	250	250	継続(拡大)	347
都市整備部	都市整備政策室	一般会計	4021	県施行事業負担金	県単道路事業、地方特定道路整備事業及び急傾斜地崩壊対策事業等について、地域の状況等を把握し、三重県の整備計画に基づき計画的に推進します。	8,879	339	16,500	50	継続(現行)	348
都市整備部	都市整備政策室	一般会計	5030	河川ダム対策費	木津川上流直轄改修促進期成同盟会をはじめとする各種同盟会や協議会に参画し情報収集や要望活動を行います。	277	277	397	397	継続(現行)	349
都市整備部	都市整備政策室	一般会計	6086	土木総務一般経費	三重県社会基盤整備協会負担金 他	772	768	780	780	継続(現行)	350

※H25年度からH26年度への繰越事業費がある場合は、「H26予算額(6月補正後)」の欄に含んでいます。
※特別会計、企業会計及び組合会計における「H26予算額の内一般財源」の欄は、一般会計繰入金または市分担当金を記載しています。

平成26年度 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)内部評価一覧表 兼 事務事業シート目次

(単位:千円)

担当 部局	担当室	会計	N o.	事務事業名	事業概要	H25 決算見込額	左記の内 一般財源	H26 予算額 (6月補正後)	左記の内 一般財源	内部評価	ページ 番号
都市整備部	維持管理室	一般会計	4019	交通安全施設整備事業	・安全で快適な通行を確保するために、道路反射鏡・防護柵・区画線等の交通安全施設を整備します。	5,974	974	6,000	6,000	継続(拡大)	351
都市整備部	維持管理室	一般会計	4020-1	一般市道整備事業(維持管理室分)	市内全域から要望のある、地域内生活道路の局部改良や道路側溝等の整備を実施し、既存道路を活用しながら計画的に実施します。	29,597	1,890	48,100	5,100	継続(拡大)	352
都市整備部	維持管理室	一般会計	4022-1	社会資本整備総合交付金事業(道路新設改良)(維持管理室分)	国の社会資本整備総合交付金制度を活用し、既存道路の利便性・安全性向上を図るため、計画的に道路整備を実施します。	8,005	102	0	0	継続(現行)	353
都市整備部	維持管理室	一般会計	4025	一般市道舗装事業	生活道路の安全性向上を図るため、計画的かつ効率的に道路舗装を進めています。	71,518	8,678	86,000	10,000	継続(拡大)	354
都市整備部	維持管理室	一般会計	4026	社会資本整備総合交付金事業(道路舗装)	社会資本整備総合交付金事業を活用し、既存道路の安全性向上を図るため、計画的な舗装工事を実施します。	122,527	1,054	74,290	158	継続(拡大)	355
都市整備部	維持管理室	一般会計	4030	都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業	都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業を活用し、平成22年度から平成25年度にかけ、計画的に都市公園施設内の老朽化した遊具を更新する。	100,009	9	0	0	事業完了(予定含む)	356
都市整備部	維持管理室	一般会計	4062	現年補助災害復旧事業	災害発生箇所の復旧を行います。	28,097	2,694	0	0	事業完了(予定含む)	357
都市整備部	維持管理室	一般会計	4063	土木施設災害応急復旧事業	災害発生箇所の応急復旧を行います。	8,968	8,968	500	500	継続(現行)	358
都市整備部	維持管理室	一般会計	4108	社会資本整備総合交付金事業(道路橋長寿命化)(維持管理室分)	長寿命化修繕計画に基づき、橋長15m以上の54橋について、各橋梁の長寿命化ならびに修繕にかかるコスト縮減、及び安全・安心の確保に努めます。また、主要幹線道等における小規模な橋梁についても、調査点検に基づく修繕計画を策定し、安全・安心の確保に努めます。	15,994	6	3,010	60	継続(現行)	359
都市整備部	維持管理室	一般会計	4109	橋梁改修事業	生活道路の安全性向上を図るため、橋梁の適切な維持管理を進めます。	4,914	0	0	0	事業完了(予定含む)	360
都市整備部	維持管理室	一般会計	4110	過年補助災害復旧事業	災害発生箇所の復旧を行います。	55,079	70	0	0	事業完了(予定含む)	361
都市整備部	維持管理室	一般会計	4111	土木施設災害復旧事業	災害発生箇所の復旧を行います。	20,698	1,798	0	0	事業完了(予定含む)	362
都市整備部	維持管理室	一般会計	4155	築瀬水路ゲート改修事業	築瀬水路に設置されたゲートが老朽化し、機能を十分に発揮することができなくなっていることにより、集中豪雨や台風時に近隣住宅が床下浸水します。その解消を図るためにゲートの改修を行います。	292	92	0	0	事業完了(予定含む)	363
都市整備部	維持管理室	一般会計	5023	駐車場管理費	市街地における自動車の駐車需要に応じ、市営駐車場を設置し、道路交通の円滑化と市民の利便性向上を図っています。 (収容台数:名張市営栄町駐車場:自動車39台 単車52台 自転車80台、名張市営名張駅西駐車場:自動車10台、名張市営桔梗が丘駅南駐車場:自動車12台)	8,519	0	8,334	0	継続(改善)	364
都市整備部	維持管理室	一般会計	5024	駐輪場管理費	・自転車の駐車需要に応じ、道路交通の円滑化を図り、市民の利便性の向上を図ります。 ・名張市営美旗駅自転車駐車場 (収容台数)自転車287台 原動機付自転車55台	1,349	1,349	2,108	0	継続(縮小)	365
都市整備部	維持管理室	一般会計	5025	道路維持費	生活道路の安全性向上を図るため、適切な維持管理を進めます。	92,580	80,285	87,390	67,008	継続(拡大)	366
都市整備部	維持管理室	一般会計	5026	橋梁維持費	生活道路の安全性向上を図るため、橋梁の適切な維持管理を進めます。	508	238	800	800	継続(現行)	367
都市整備部	維持管理室	一般会計	5028	水路河川維持費	計画的に既存水路等の維持管理を行います。	17,570	15,530	16,320	16,320	継続(現行)	368

※H25年度からH26年度への繰越事業費がある場合は、「H26予算額(6月補正後)」の欄に含んでいます。
 ※特別会計、企業会計及び組合会計における「H26予算額の内一般財源」の欄は、一般会計繰入金または市分担当金を記載しています。

平成26年度 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)内部評価一覧表 兼 事務事業シート目次

(単位:千円)

担当 部局	担当室	会計	N o.	事務事業名	事業概要	H25 決算見込額	左記の内 一般財源	H26 予算額 (6月補正後)	左記の内 一般財源	内部評価	ページ 番号
都市 整備部	維持管理 室	一般 会計	5 0 2 9	調整池維持費	住宅団地の開発により設置された調整池(36箇所)の機能確保のため、適切な維持管理を行います。	4,641	0	4,960	0	継続(現 行)	369
都市 整備部	維持管理 室	一般 会計	5 0 3 4	公園管理費	市民が憩える都市公園165箇所及び住宅団地内の緑地の維持管理を行います。	59,251	59,251	59,543	59,543	継続(現 行)	370
都市 整備部	維持管理 室	一般 会計	6 0 8 7	屋外広告物簡易 除却事務費	三重県の事務処理の特例に関する条例に定める事務で、三重県屋外広告物条例に規定するもののうち、はり紙や管理されずに放置されていることが明らかなる広告旗、立看板等の除却を行います。	0	0	14	14	継続(現 行)	371
都市 整備部	維持管理 室	一般 会計	6 0 8 8	道路橋梁総務一 般経費	・道路台帳整備業務委託(隔年) ・道路占用システム保守委託 ・境界復元等測量業務委託 ・道路占用システム機器等使用料 ・道路事故賠償金	2,012	1,947	8,072	7,372	継続(改 善)	372
都市 整備部	道路河川 室	一般 会計	4 0 2 0	一般市道整備事 業(道路河川室 分)	市内全域から要望のある、地域内生活道路の局部改良や道路側溝等の整備を実施し、既存道路を活用しながら計画的に実施します。	78,544	1,189	105,400	0	継続(現 行)	373
都市 整備部	道路河川 室	一般 会計	4 0 2 2	社会資本整備総 合交付金事業 (道路新設改良) (道路河川室分)	国の社会資本整備総合交付金制度を活用し、既存道路の利便性・安全性向上を図るため、計画的に道路整備を実施します。	67,383	123	133,177	327	継続(現 行)	374
都市 整備部	道路河川 室	一般 会計	4 1 5 6	社会資本整備総 合交付金事業 (交通安全施設 整備)(道路河川 室分)	通学児童の安全で快適な通行を確保するために、通学道路を整備します。	32,837	26	32,010	10	継続(現 行)	375
都市 整備部	道路河川 室	一般 会計	4 1 5 7	社会資本整備総 合交付金事業 (道路橋長寿命 化)(道路河川室 分)	橋梁については高齢化が進行し、損傷の発生が懸念される状況が数多くあるため、調査・点検結果に基づき、国の事業制度を活用して橋梁の架け替えをします。	9,821	20	0	0	事業完 了(予定 含む)	376
都市 整備部	用地対 策室	一般 会計	1 0 9 7	地籍調査事業	国土調査法に基づく地籍調査事業を実施し、地籍の明確化を図ります。	15,839	5,363	23,019	8,496	継続(現 行)	377
都市 整備部	用地対 策室	一般 会計	4 0 2 0	一般市道整備事 業(用地対策室 分)	市内全域から要望のある、地域内生活道路の局部改良や道路側溝等の整備を実施し、既存道路を活用しながら計画的に実施します。	21,294	2,116	33,400	0	継続(現 行)	378
都市 整備部	用地対 策室	一般 会計	4 0 2 2	社会資本整備総 合交付金事業 (道路新設改良) (用地対策室分)	国の社会資本整備総合交付金制度を活用し、既存道路の利便性・安全性向上を図るため、計画的に道路整備を実施します。	51,156	220	17,300	50	継続(現 行)	379
都市 整備部	用地対 策室	一般 会計	4 1 5 8	社会資本整備総 合交付金事業 (交通安全施設 整備)(用地対策 室分)	通学児童の安全で快適な通行を確保するために、通学道路を整備します。	2,172	333	14,600	0	継続(現 行)	380
都市 整備部	営繕住 宅室	一般 会計	1 1 2 6	木造住宅耐震診 断事業	昭和56年5月以前に建築された(着工を含む)木造住宅を対象に無料で耐震診断を実施します。	1,154	30	1,442	401	継続(現 行)	381
都市 整備部	営繕住 宅室	一般 会計	1 1 7 6	借上型市営住宅 事業	老朽化した市営住宅の整備方針により、耐用年数を超過した老朽6団地(栄町、朝日町、平尾、丈六、柏原、新田)の用途廃止(解体除却)に伴う代替住宅の整備を既存民間賃貸住宅の借上げ方式により行います。	13,482	6,032	14,562	5,232	継続(現 行)	382
都市 整備部	営繕住 宅室	一般 会計	1 3 6 0	建築従事者人材 育成事業	現在、建築業に従事する人材が不足しており、公共事業及び民間工事等に支障をきたしていることなどから、名張建設協会へ業務委託を行うことにより、技術研修及び協会会員の建築現場での実習を積み、建築従事者の確保に取り組みます。	0	0	12,450	0	継続(現 行)	383
都市 整備部	営繕住 宅室	一般 会計	3 0 6 7	木造住宅耐震補 強事業	①耐震設計補助 補強工事の設計費の2/3(上限16万円)を補助②耐震補強工事補助 耐震補強工事費の2/3(上限60万円)+11.5%に15.45万円を加算した額(上限56.5万円)を補助(住宅耐震診断で評価0.7未満の住宅について、1.0以上に耐震補強工事が対象)③リフォーム工事補助 リフォーム工事費の1/3(上限20万円)を補助(耐震補強工事と同時にリフォームを行うことが条件)	7,472	9	11,695	2,739	継続(現 行)	384

※H25年度からH26年度への繰越事業費がある場合は、「H26予算額(6月補正後)」の欄に含んでいます。
 ※特別会計、企業会計及び組合会計における「H26予算額の内一般財源」の欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。

平成26年度 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)内部評価一覧表 兼 事務事業シート目次

(単位:千円)

担当 部局	担当室	会計	N o.	事務事業名	事業概要	H25 決算見込額	左記の内 一般財源	H26 予算額 (6月補正後)	左記の内 一般財源	内部評価	ページ 番号
都市 整備部	営繕住 宅室	一般 会計	4 0 3 2	地域住宅交付金 事業	長寿化計画に基づく市営住宅の改修工事。	15,405	422	16,113	83	継続(現 行)	385
都市 整備部	営繕住 宅室	一般 会計	5 0 3 5	住宅維持費	市営住宅の維持管理 指定管理者による市営住宅の管理(借上型市営住宅 を除く) 住宅一般修繕 住宅入退居修繕 住宅設備管理及び保守点検等 他	37,778	0	38,062	109	継続(現 行)	386
都市 整備部	営繕住 宅室	一般 会計	6 0 9 0	住宅総務一般経 費	市営住宅等管理のための事務的経費 (訴訟委託費、家賃請求納付書作成、口座振替手数料 、営繕システム賃借料、事務消耗品等)	686	561	1,066	1,063	継続(現 行)	387
都市 整備部	営繕住 宅室		8 0 0 3	住宅団地型既存 住宅流通促進モ デル事業	民間団体が直接国からの補助を受け、空き家住宅の 実態やニーズを把握し、情報提供やコーディネート業 務、インスペクション業務及びリフォーム工事を行うこと で、若年層の定住を視野に入れた中古住宅の斡旋を 行います。	0	0	0	0	継続(現 行)	388
都市 整備部	都市計 画室	一般 会計	1 1 1 8	交通安全対策事 業	季節ごとに実施される交通安全運動における啓発活 動や、保護者会等を対象とした交通安全研修会、及び 生活安全推進協議会交通安全部会活動に取り組みま す。	362	0	322	0	継続(改 善)	389
都市 整備部	都市計 画室	一般 会計	1 1 1 9	公共交通対策事 業	交通不便地域において、地域コミュニティバス事業等 の導入や推進を図るとともに、コミュニティバス「ナツ キ一号」と「あららぎ号」の運行を行います。	19,818	12,550	22,038	16,898	継続(改 善)	390
都市 整備部	都市計 画室	一般 会計	1 1 2 0	自転車等駐車対 策事業	市内4駅の自転車放置禁止区域内に放置されている 自転車等への警告、撤去移動等を行います。	87	63	46	21	継続(改 善)	391
都市 整備部	都市計 画室	一般 会計	1 1 2 4	都市計画総務一 般経費	・名張市都市計画審議会の運営 ・都市計画関連図書の購入 ・都市計画協会会費 など	422	328	601	551	継続(現 行)	392
都市 整備部	都市計 画室	一般 会計	1 1 2 4	都市計画総務一 般経費(景観計 画策定業務)	良好な景観形成を行うべく本市独自の景観施策や景 観まちづくりに取り組み、景観法に基づく名張市景観 計画の策定や名張市景観条例を制定し、平成27年度 からの運用を目指します。	0	0	416	416	継続(現 行)	393
都市 整備部	都市計 画室	一般 会計	1 1 2 4	都市計画総務一 般経費(用途地 域等見直し業務)	「名張市都市マスタープラン」の方針に基づき、無秩 序な開発を抑制し、まとまりのある市街地と集落の形成 を目指し、既存の用途地域の見直しや拡大等に加え、 住環境の維持・保全の観点から、特定用途制限地域や 地区計画制度など、地域の実情に応じた土地利用規 制を導入します。	6,804	6,804	7,605	7,605	継続(現 行)	394
都市 整備部	都市計 画室	一般 会計	1 1 2 4	都市計画総務一 般経費(交通戦 略策定業務)	「総合都市交通マスタープラン」の基本方針に基づ き、効果の高い施策を選択し、総合的に実施するプロ グラムを策定し、運営方策や実施体制を目指します。 特に将来を見据えた道路網計画の再構築とともに、有 機的に連携する公共交通ネットワークの構築を図りま す。	5,828	3,888	8,212	6,212	継続(現 行)	395
都市 整備部	都市計 画室	一般 会計	3 0 6 5	コミュニティバス 運行補助金	地域コミュニティ交通推進方針に定める交通空白地 域及び交通不便地域において、地域住民によって組 織された運行協議会が実施する地域コミュニティ交通 運営事業に対し運営補助や支援を行います。	12,000	12,000	12,300	12,000	継続(現 行)	396
都市 整備部	都市計 画室	一般 会計	5 0 3 1	旧細川邸やなせ 宿等維持管理費	町屋改修のモデルとして整備された「やなせ宿」にお いては、地域活動や生涯学習の場としての貸し館事業 や、名張地区既存市街地に訪れるきっかけづくりや来 訪者をおもてなしする場として必要な事業(情報発信、 飲食、物販等)を実践しながら、施設の活用と管理・運 営を行います。	6,015	5,898	6,290	6,180	継続(現 行)	397
都市 整備部	建築開 発室	一般 会計	1 2 1 3	指定道路台帳整 備事業	指定道路台帳の点検・補完業務を行います。	30,127	15,064	1,710	1,710	継続(縮 小)	398
都市 整備部	建築開 発室	一般 会計	6 0 8 9	建築開発指導事 務費	①特定行政庁の円滑な運営 ②土地利用の誘導と開発指導要綱の運用 ③建築協定及び地区計画の運用 ④被災建築物の応急危険度判定の運用	859	809	1,323	1,226	継続(現 行)	399

※H25年度からH26年度への繰越事業費がある場合は、「H.26予算額(6月補正後)」の欄に含んでいます。
※特別会計、企業会計及び組合会計における「H26予算額の内一般財源」の欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。

平成26年度 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)内部評価一覧表 兼 事務事業シート目次

(単位:千円)

担当 部局	担当室	会計	N o.	事務事業名	事業概要	H25 決算見込額	左記の内 一般財源	H26 予算額 (6月補正後)	左記の内 一般財源	内部評価	ページ 番号
上下 水道部	経営総 務室	農業集 落排水 事業特 別会計	7 0 0 5	農業集落排水事 業特別会計	比奈知農業集落排水施設整備事業 計画処置人口:1,320人、管路:14km、汚水処理施設: 1式 全体事業費:1,654,000千円 平成23年度～平成25年度:525,604千円 路線測量、管路・処理施設設計、管路施設 平成26年度:389,159千円 管路施設工事 平成27～28年度:739,237千円 管路設計等、管路、汚 水処理施設1式	H26.7.28誤記訂正 717,093	180,789 180,889	830,800	166,827	継続(現 行)	400
上下 水道部	経営総 務室	公共下 水道事 業特 別会計	7 0 0 8	公共下水道事業 特別会計	中央処理区及び南部処理区を合わせた公共下水道事 業の普及促進に取り組んでいきます。 ・名張地区の面整備、住宅団地接続移管及び詳細設 計 ・接続移管した住宅団地の管路施設老朽化に対し、長 寿命化 対策を含めた改築事業実施 ・南部処理区(住宅団地)の公共管理 ・戸別浄化槽の実施計画 ・安定した施設の維持管理	1,773,377	61,543	2,380,100	611,994	継続(現 行)	401
上下 水道部	経営総 務室	水道事 業会 計	7 0 1 2	水道事業会計	名張市水道事業基本計画(水道ビジョン)に基づき、 安全で安定した水の供給のため、老朽化施設・老朽管 の更新・改良を進めるとともに、耐震性の向上を図りま す。また、業務委託を推進するとともに、上水道・下水 道部門の連携を強化するなど、経営の効率化・合理化 を進めます。	2,892,789	124,844	3,522,665	643,209	継続(改 善)	402
上下 水道部	営業室	一般 会 計	3 0 4 0	浄化槽設置費等 補助金	住宅等に合併処理浄化槽設置に伴い、新築および転 換分一律150千円交付。単独処理浄化槽撤去費90千 円、単独処理浄化槽及びくみ取りの配管費用60千円 交付。補助対象者は次に掲げる区域を除く。(1)下水道 法第4条第1項の認可を受けた予定処理区域、(2)住宅 地の中の汚水処理場の利用が計画されている区域、 (3)農業集落排水事業の事業採択された処理区域、(4) 戸別浄化槽事業の事業採択された処理区域	2,250	399	5,550	2,500	継続(現 行)	403
上下 水道部	営業室	一般 会 計	3 0 8 5	水洗便所等改造 工事補助金(個 人設置型)	浄化槽設置整備事業の対象地域に在住の者で、既 設の汲み取り便所の水洗化及び排水設備の設置又は 改造しようとする者に対し、市がその工事に必要な資金 を補助します。事業対象者は、生活保護法の生活扶助 を受けている世帯[限度額60万円]または高齢者世帯、 一人親世帯、障害者世帯で当該世帯を構成する全員 の所得税が非課税の世帯[限度額30万円]です	0	0	300	300	継続(現 行)	404
上下 水道部	営業室	一般 会 計	3 0 8 6	水洗便所等改造 資金融資利子補 給(個人設置型)	浄化槽事業において、既設の汲み取り便所の水洗化 及び排水設備の設置又は改造しようとする者に対し、 市がその工事に必要な資金の融資を金融機関にあつ せんするとともに融資を行う金融機関に対して利子を全 額補給します。事業対象者は、自己の居住する住宅、 または所有者の同意を得た住宅で申請者本人が水洗 化等の工事をされるなどの条件があてはまる人です。	0	0	37	37	継続(現 行)	405
上下 水道部	営業室	一般 会 計	6 0 7 4	浄化槽関係経費	浄化槽設置・維持管理の適正化に必要な研修会等の 内部管理経費	43	43	60	60	継続(現 行)	406
上下 水道部	下水道 維持室	一般 会 計	5 0 0 9	百々生活排水処 理施設管理費	百々地区23戸の生活排水処理施設(処理能力 36m ³ /日)、管路、マンホール及びマンホールポンプの維持 管理	3,977	3,119	3,636	2,806	継続(現 行)	407
上下 水道部	下水道 維持室	一般 会 計	5 0 2 7	河川維持費	・里地区排水機場維持管理 ・八幡工業団地内排水管維持管理 ・美旗排水管維持管理	479	479	1,619	1,619	継続(現 行)	408
上下 水道部	下水道 維持室	一般 会 計	5 0 3 3	小波田川流域排 水管管理費	小波田川流域共同排水管路及び管路マンホールの 維持管理	191	0	498	0	継続(現 行)	409
市立 病院 事務局	経営総 務室	一般 会 計	1 0 7 1	看護師等修学資 金貸付事業	看護師及び准看護師を養成する学校又は養成所に 在学し、将来保健医療にかかわる事業を実施する名張 市及び市内の医療機関(指定機関)に勤務しようとする 意思を有する者に修学資金を貸与する。	8,948	8,948	9,607	9,607	継続(改 善)	410
市立 病院 事務局	経営総 務室	病院 事 業 会 計	7 0 1 3 - 1	市立病院(病院 事業会計)	良質で高度な二次医療の提供と救急医療に重点を 置き、地域の中核病院として機能を果たしてきました。 近年、医師不足が深刻な状況となり、医療体制や、経 営面においても医師不足が大きく影響し、厳しい状況 となっています。こうした状況下、市立病院改革ブラン に基づき経営健全化と医師確保を最重点課題として取 組を進めるとともに、医療機器更新や医師業務の負担 軽減を図るなど魅力ある病院づくりに努めています。	5,508,399	1,267,608	5,731,694	953,310	継続(改 善)	411

※H25年度からH26年度への繰越事業費がある場合は、「H26予算額(6月補正後)」の欄に含んでいます。
※特別会計、企業会計及び組合会計における「H26予算額の内一般財源」の欄は、一般会計繰入金または市分担当金を記載しています。

平成26年度 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)内部評価一覧表 兼 事務事業シート目次

(単位:千円)

担当 部局	担当室	会計	N o.	事務事業名	事業概要	H25 決算見込額	左記の内 一般財源	H26 予算額 (6月補正後)	左記の内 一般財源	内部評価	ページ 番号
市立 病院 事務局	看護専門 学校 (教務庶 務室)	病院 事業 会計	7 0 1 3 - 2	看護専門学校 (病院事業会計)	感性豊かな人間性を養い、看護対象である人間を広く理解し、健康上の問題解決に必要な看護に対する知識・技術・態度を身につけることで、保健医療の進展、変化に対応できる看護の実践者の育成をめざす。また、人々の生活基盤である地域を理解し、個人個人の生活特性を生かした看護展開ができる能力を開発するために、在宅ケアの看護技術の修得および継続看護に重点をおいた教育を実施する。	161,813	66,549	170,344	148,439	継続(現 行)	412
市立 病院 事務局	ゆりの里 (総務室)	病院 事業 会計	7 0 1 3 - 3	介護老人保健施設 ゆりの里(病院 事業会計)	・施設介護サービス(入所):介護を必要とする高齢者の自立を支援し、家庭への復帰をするために、医師による医学的管理の下、看護・介護といったケアはもとより、作業療法士や理学等によるリハビリテーション、また、栄養管理・食事・入浴などの提供を実施。 ・通所リハビリテーション:要介護者に「ゆりの里」に通ってもらい、理学療法、作業療法、その他必要なリハビリテーションを実施。 ・短期入所療養介護:短期入所してもらい、看護、医学的管理下における介護や機能訓練、その他必要な医療や日常生活上の世話をを行う。	248,060	28,837	273,658	170,235	継続(現 行)	413
-	出納室	一 般 会 計	6 0 2 1	出納管理費	会計管理者の権限に属する事務 ・適正な会計処理の管理 ・歳入歳出の適正な審査 ・資金計画による適正な管理 ・財産管理 ・決算調整事務	1,240	1,240	1,369	1,369	継続(現 行)	414
-	出納室	一 般 会 計	6 0 2 2	庁用経費	物品の調達・管理に関する事務 ・物品の出納及び保管等	3,402	2,982	3,422	2,912	継続(現 行)	415
教育 委員 会事 務局	教育総 務室	一 般 会 計	1 1 3 6	学校図書館運営 支援員配置事業 (緊急雇用創出 事業:教育総務 室)	緊急雇用創出事業を活用し、平成23年度までは破損した図書の修繕や図書のデータベース化を行いました。平成24年度からは、図書データの入力や児童への読み聞かせなど、学校図書館の活発な運営支援に取り組みました。	4,091	32	0	0	事業完 了(予定 含む)	416
教育 委員 会事 務局	教育総 務室	一 般 会 計	1 1 8 9	教育フォーラム事 業	名張市子ども教育ビジョンに位置づけている「教育フォーラム」を開催します。	0	0	246	246	継続(現 行)	417
教育 委員 会事 務局	教育総 務室	一 般 会 計	1 2 6 6	教育センター運 営支援員配置事 業(緊急雇用創 出事業)	国の緊急雇用創出事業を活用して、平成25年4月開設の名張市教育センターに支援員を配置し、開設初年度の円滑な運営のために、教育相談や不登校児の対応など、センターが行う諸事業の運営支援や広報等のほか、施設や設備の維持管理等に係る事務等を行います。	2,088	0	0	0	事業完 了(予定 含む)	418
教育 委員 会事 務局	教育総 務室	一 般 会 計	1 2 6 7	校区再編推進事 業	子どもたちの集団活動の中での発達段階に応じた学びを促し、健康な心と体を育てることが学校教育の重要な役割であることから、これにふさわしい学習環境を整えるために、学校の規模・配置の適正化に取り組みます。	8,469	8,469	0	0	継続(現 行)	419
教育 委員 会事 務局	教育総 務室	一 般 会 計	6 0 9 5	教育委員会一般 経費	教育委員会の運営経費	3,614	3,614	4,090	4,090	継続(改 善)	420
教育 委員 会事 務局	教育総 務室	一 般 会 計	6 0 9 7	事務局一般経費 (教育総務室)	教育委員会事務局の運営経費	2,417	2,417	2,486	2,486	継続(現 行)	421
教育 委員 会事 務局	学務管 理室	一 般 会 計	1 1 3 9	学校保健事業	・学校医・学校歯科医・学校薬剤師報酬 ・よい歯のコンクール事業推進報償 ・就学時健康診断等委託料 ・全国市長会学校災害賠償補償保険料分担金・保険料 ・日本スポーツ振興センター災害共済掛金・給付金等	33,913	24,156	36,702	23,067	継続(現 行)	422
教育 委員 会事 務局	学務管 理室	一 般 会 計	1 1 5 3	小学校教育振興 費(学務管理室)	(理科・算数教材備品) 国の理科教育設備整備費等補助金(S29~根拠法令:理科教育設備整備費等補助金交付要綱)を活用し、理科、算数に関する教育を実施するための設備を整備します。	1,301	695	1,335	735	継続(拡 大)	423
教育 委員 会事 務局	学務管 理室	一 般 会 計	1 1 5 6	中学校教育振興 費(学務管理室)	・国の補助金を活用し、理科、数学の教育を実施する設備を整備します。 ・中学校体育連盟等主催の体育大会及び中学校文化大会へ参加する生徒の必要旅費等を支給します。 ・三重県・伊賀地区・名張市の中学校体育連盟に対し、負担金を交付します。 ・名張中学校から長瀬・滝之原地区への帰宅手段として、必要なバス臨時便を運行します。	9,293	9,113	11,285	10,685	継続(拡 大)	424

※H25年度からH26年度への繰越事業費がある場合は、「H.26予算額(6月補正後)」の欄に含んでいます。
※特別会計、企業会計及び組合会計における「H26予算額の内一般財源」の欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。

平成26年度 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)内部評価一覧表 兼 事務事業シート目次

(単位:千円)

担当 部局	担当室	会計	N o.	事務事業名	事業概要	H25 決算見込額	左記の内 一般財源	H26 予算額 (6月補正後)	左記の内 一般財源	内部評価	ページ 番号
教育 委員会 事務局	学務管 理室	一般 会計	2 1 5 5	小学校教育振興 費(扶助費分)	(就学援助)経済的理由で就学困難な児童の保護者に対し、学用品、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、学校給食費、医療費の支給を行う。(特別支援教育就学奨励費)特別支援学級に就学する児童の、世帯の所得が生活保護基準の2.5倍以内の保護者に対し、学用品、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、学校給食費を支給します。	33,923	32,785	37,045	34,753	継続(現 行)	425
教育 委員会 事務局	学務管 理室	一般 会計	2 1 5 6	中学校教育振興 費(扶助費分)	(就学援助)経済的理由で就学困難な生徒の保護者に対し、学用品、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、医療費の支給を行う。(特別支援教育就学奨励費)特別支援学級に就学する生徒の保護者のうち、世帯の所得が生活保護基準の2.5倍以内の方に対し、学用品、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費を支給します。	15,499	15,085	17,741	16,797	継続(現 行)	426
教育 委員会 事務局	学務管 理室	一般 会計	3 0 6 8	奨学金支給事業 (補助金含む)	<名張市奨学金>将来、郷土や社会に貢献できる有能な人材を育成するため、高等学校・高等専門学校の1~3年生、大学又は高等専門学校の4~5年生を対象に、奨学金の支給又は貸付(各10名以内)を行います。<同和奨学金>歴史的社会的理由により生活環境の安定向上が阻害されている地域の生徒で、経済的理由により修学困難な者を対象とし奨学金を支給します。	8,300	4,340	10,571	5,831	継続(改 善)	427
教育 委員会 事務局	学務管 理室	一般 会計	3 0 6 9	遠距離通学費補 助金(小学校)	<補助>名張市立小学校へ遠距離通学(通学距離が片道概ね4キロメートル以上を基本)する児童及び特別支援学級に在籍する児童の保護者に対し、交通機関(バス)ならびに自動車による通学費の一部を補助します。<運行委託>長瀬小・錦生小・滝之原小・国津小の統廃合により、統合先の小学校へ通学することになった児童に対しスクールバスを運行します。	4,290	4,290	17,304	16,637	継続(現 行)	428
教育 委員会 事務局	学務管 理室	一般 会計	3 0 7 1	遠距離通学費補 助金(中学校)	名張市立中学校へ遠距離通学(通学距離が片道概ね4キロメートル以上を基本)する生徒の保護者に対し、通学費の一部を補助することで保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、対象生徒を安全に通学させることにより、義務教育の円滑な運営を行います。市内小学校の統廃合に伴い増加した通学費の一部を補助することにより、保護者の経済的負担の軽減を図り、義務教育の円滑な運営を行います。	9,059	9,059	9,436	9,436	継続(現 行)	429
教育 委員会 事務局	学務管 理室	一般 会計	4 0 4 4	小学校耐震改修 事業(単独分)	耐震補強及び改修工事实施状況 【H20年度】名張小学校屋内運動場 【H21年度】箕曲小学校・桔梗が丘小学校屋内運動場 【H22年度】名張小学校校舎(普通教室棟、給食室棟) 【H23年度】つつじが丘小学校屋内運動場 【H24年度】錦生小学校・比奈知小学校屋内運動場 ※各工事の前年度に設計業務を実施、補助適用外の必要経費(実施設計、備品、事務的経費)	17,902	0	39,932	3,832	継続(拡 大)	430
教育 委員会 事務局	学務管 理室	一般 会計	4 0 4 5	小学校耐震改修 事業(補助分)	耐震補強及び改修工事实施状況 【H20年度】名張小学校屋内運動場 【H21年度】箕曲小学校・桔梗が丘小学校屋内運動場 【H22年度】名張小学校校舎(普通教室棟、給食室棟) 【H23年度】つつじが丘小学校屋内運動場 【H24年度】錦生小学校・比奈知小学校屋内運動場	460,360	21,668	0	0	継続(拡 大)	431
教育 委員会 事務局	学務管 理室	一般 会計	4 0 4 9	中学校耐震改修 事業(単独分)	耐震補強及び改修工事实施状況 【H21年度】桔梗が丘中学校屋内運動場 【H22年度】名張中学校校舎棟(特別教室棟、普通教室棟) 【H23年度】赤目中学校屋内運動場 ※各工事の前年度に設計業務を実施 補助適用外の必要経費(実施設計、備品、事務的経	0	0	12,573	1,073	継続(拡 大)	432
教育 委員会 事務局	学務管 理室	一般 会計	4 0 5 0	中学校耐震改修 事業(補助分)	耐震補強及び改修工事实施状況 【H21年度】桔梗が丘中学校屋内運動場 【H22年度】名張中学校校舎棟(特別教室棟、普通教室棟) 【H23年度】赤目中学校屋内運動場(H22繰越明許) ※各工事の前年度に設計業務を実施	0	0	200,000	0	継続(拡 大)	433
教育 委員会 事務局	学務管 理室	一般 会計	5 0 3 9	小学校管理費 (学務管理室)	小学校にかかる維持管理等の一般諸経費 ・小学校施設管理消耗品 ・小学校施設光熱水費 ・小学校保健関係等検査手数料 ・小学校施設設備修繕料 ・小学校施設設備保守点検等委託料 など	133,541	130,786	141,988	141,752	継続(現 行)	434

※H25年度からH26年度への繰越事業費がある場合は、「H.26予算額(6月補正後)」の欄に含んでいます。
※特別会計、企業会計及び組合会計における「H26予算額の内一般財源」の欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。

平成26年度 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)内部評価一覧表 兼 事務事業シート目次

(単位:千円)

担当 部局	担当室	会計	N o.	事務事業名	事業概要	H25 決算見込額	左記の内 一般財源	H26 予算額 (6月補正後)	左記の内 一般財源	内部評価	ページ 番号
教育 委員会 事務局	学務管 理室	一般 会計	5 0 4 0	中学校管理費 (学務管理室)	中学校にかかる維持管理費等の一般諸経費 ・中学校施設管理消耗品 ・中学校施設光熱水費 ・中学校保健関係等検査手数料 ・中学校施設設備修繕料 ・中学校施設設備保守点検等委託料 など	43,910	43,637	54,560	54,266	継続(現 行)	435
教育 委員会 事務局	学務管 理室	一般 会計	5 1 0 1	教職員住宅管理 費	教職員住宅の維持管理	229	0	1,656	0	継続(改 善)	436
教育 委員会 事務局	学務管 理室	一般 会計	6 0 9 8	事務局一般経費 (学務管理室)	事務局の事務管理諸経費 ・奨学金支給選考委員会の運営 ・結核対策委員会の運営	640	640	739	739	継続(現 行)	437
教育 委員会 事務局	学務管 理室	一般 会計	6 1 0 4	小学校運営費	学校運営管理経費(学校配当予算) ・各学校消耗品費 ・各学校消毒用薬剤、フロアワックス ・各学校暖房用他燃料費 ・各学校教材備品購入費 など	37,484	37,284	39,354	39,274	継続(現 行)	438
教育 委員会 事務局	学務管 理室	一般 会計	6 1 0 7	小学校給食費	・小学校の給食管理経費。 ・学校給食の調理業務を引き続き6校を民間に委託し ます。	80,359	80,133	84,007	83,897	継続(現 行)	439
教育 委員会 事務局	学務管 理室	一般 会計	6 1 0 9	中学校運営費	学校運営管理経費(学校配当予算) ・各学校消耗品費 ・各学校消毒用薬剤、フロアワックス ・各学校暖房用他燃料費 ・各学校教材備品購入費 など	20,216	20,116	23,006	22,986	継続(現 行)	440
教育 委員会 事務局	学校教 育室	一般 会計	1 1 3 1	「総合的な学習」 推進事業	市内全小中学校において、小学校3年生以上の学年 で、毎週3時間程度の学習を行う。学習内容としては、 地域の特色を生かし、学校の創意工夫を持って行うた め、地域のゲストティーチャーを招いたり、調査に出向 き、調べたことを発表することなどにより、児童生徒の 「生きる力」の育成につなげていきます。	804	804	711	711	継続(現 行)	441
教育 委員会 事務局	学校教 育室	一般 会計	1 1 3 2	ふるさと学習充実 事業	「わたしたちの名張市」は、社会科副読本として小学 校3・4年生の地域教材の中核を担っています。平成23 年度には教科書が改訂され、社会科副読本も2年間の改 訂検討期間を経て、平成24年4月から第5次副読本「わ たしたちの名張市」を使用しています。以降は、2年ご とに増刷をし、次回(10年後)の学習指導要領改訂の折 には、社会科副読本改訂委員会を立ち上げ、学習指 導要領を反映させた内容の改訂を行う予定です。	754	754	0	0	継続(現 行)	442
教育 委員会 事務局	学校教 育室	一般 会計	1 1 3 3	外国語活動実践 研究事業	小学校外国語活動の充実と今後の英語教育導入に むけて、本事業において、教員スキルアップ研修(教 材の活用の手法の研究)(ALTとチームティーチングに おける授業づくりの研究)を行うとともに、外国語指導 支援員の配置を支援します。	76	76	278	278	継続(現 行)	443
教育 委員会 事務局	学校教 育室	一般 会計	1 1 4 2	基礎学力向上支 援事業	義務教育期間中に、全ての児童生徒の学力が保障で きるようにするため、国の調査に加え、市単独で小学 校4年生で国語・算数・理科、中学校1年生で国語・数学 ・理科の標準学力調査を毎年継続的に実施していま す。また、児童生徒の体力の実態と課題把握のために 新体力テストを実施し、体力向上に向けた取組を進め	1,765	1,765	1,954	1,954	継続(現 行)	444
教育 委員会 事務局	学校教 育室	一般 会計	1 1 4 7	生徒指導充実推 進事業	将来、社会に適応する子どもを育てるために、学級集 団や学年・学校の集団づくりを通して、いじめや不登校 が生まれない望ましい人間関係づくりの取組を進めて いきます。また、支援が必要な児童生徒をはじめ、不登 校や問題行動を示す児童生徒はもちろんのこと、すべ ての児童生徒に対して、他者理解や自己有用感を高め る取組により、いじめや不登校等の未然防止を図りま	1,330	1,330	1,478	1,478	継続(現 行)	445
教育 委員会 事務局	学校教 育室	一般 会計	1 1 4 9	特別支援教育体 制整備事業	各校で特別な支援が必要な児童生徒に有効な支援を 行うため、個別の指導計画や教育支援計画等を作成 し、途切れない支援を行います。そのため、児童生 徒の状況を正確に把握するための専門家の助言を受 ける機会の設定や、講師の招聘などを行います。また、 個別の教育支援計画の保管整備を行います。巡回相 談員について、平成24年度から県の委託事業が終了 したため、市単独事業として実施します。	828	828	1,022	1,022	継続(現 行)	446
教育 委員会 事務局	学校教 育室	一般 会計	1 1 5 2	小学校ALT派遣 事業	市内14小学校に、3名の小学校専属の外国語指導助 手を配置し、外国語活動の時間にネイティブスピー カーと接することで、コミュニケーション能力の育成及び 国際理解教育さらに英語活動の充実を図ります。	13,158	13,158	13,466	13,466	継続(拡 大)	447
教育 委員会 事務局	学校教 育室	一般 会計	1 1 5 4	小学校教育振興 費(学校教育室)	小学校の教育活動を保障するために必要な経費、名 張市の教育の質の維持向上を図るための教育研究推 進及び文化的な教育活動の支援をします。	1,728	1,728	1,777	1,777	継続(拡 大)	448
教育 委員会 事務局	学校教 育室	一般 会計	1 1 5 5	中学校ALT派遣 事業	市内5中学校にJETプログラムによる外国語指導助 手を派遣するとともに、小・中学校の連携として、小学 校の英語活動の支援を行います。	8,758	8,722	9,700	9,664	継続(現 行)	449

※H25年度からH26年度への繰越事業費がある場合は、「H26予算額(6月補正後)」の欄に含んでいます。
※特別会計、企業会計及び組合会計における「H26予算額の内一般財源」の欄は、一般会計繰入金または市分担当金を記載しています。

平成26年度 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)内部評価一覧表 兼 事務事業シート目次

(単位:千円)

担当 部局	担当室	会計	N o.	事務事業名	事業概要	H25 決算見込額	左記の内 一般財源	H26 予算額 (6月補正後)	左記の内 一般財源	内部評価	ページ 番号
教育 委員会 事務局	学校教 育室	一般 会計	1 1 5 7	中学校教育振興 費(学校教育室)	中学校の教育活動を保障するために必要な経費、名張市の教育の質の維持向上を図るための教育研究推進及び文化的な教育活動の支援をします。	1,749	1,749	1,725	1,725	継続(現 行)	450
教育 委員会 事務局	学校教 育室	一般 会計	1 1 5 8	中学生地域ふれ あい事業	生徒自身が、望ましい職業観を身につけ、自分の生き方を考えるために、職場体験学習を実施します。	880	880	840	840	継続(現 行)	451
教育 委員会 事務局	学校教 育室	一般 会計	1 1 9 0	人権教育推進の ための調査研究 事業	持続可能な人権教育を推進するための推進体制づくり、人づくり、ネットワークづくりを調査研究し、県内の人権教育の充実・発展を進めることを目的に、複数市町教育委員会で組織された広域人権教育調査研究協議会を設置し、県と市町が協働して「地域内の人権教育の課題解決の手法の確立」や「人権教育に関する地域の人材の養成と活用」について実践的調査・研究を進め、市町間の交流を推進します。	164	164	203	203	継続(現 行)	452
教育 委員会 事務局	学校教 育室	一般 会計	1 2 2 8	子ども支援ネット ワーク構築事業	市内各校において、児童生徒の学力保障の基盤にある自尊感情や学習意欲に関わってさまざまな課題がある中、赤目中学校区をモデル地域としながら、子どもたちの自尊感情や学習意欲を高め、学びを保障するための取組を行います。特に、人権教育推進協議会を中心として子ども、保護者、地域住民等多様な主体が一緒に取り組むために「子ども支援ネットワーク委員会」を設置し、連携体制を構築する。具体的には、講演会・体験活動・環境整備・美化作業・親子学習会・子ども教室等を実施しています。	860	0	0	0	事業完 了(予定 含む)	453
教育 委員会 事務局	学校教 育室	一般 会計	1 2 6 8	パーソナルカル テ推進事業	平成24年度は、県のパーソナルカルテ推進強化市町の指定を受け、事業に取り組みました。パーソナルカルテ検討委員会を立ち上げ、名張市としてのパーソナルカルテの様式や運用についての検討を加え、平成25年度には、約300部を作成し、検討委員会での決定に従い、カルテの作成をおこない、関係機関でパーソナルカルテを実際に運用していきます。	149	149	150	150	継続(現 行)	454
教育 委員会 事務局	学校教 育室	一般 会計	1 2 7 2	道徳教育総合支 援事業	市内全ての小中学校において、地域に根ざした道徳教育がより充実したものとなるよう、外部講師を招聘しての研修会を実施します。また、研修会での学びを各学校での実践に生かすとともに、各学校の実践事例を交流することで、今後の各学校での取組に生かします。	485	0	240	0	事業完 了(予定 含む)	455
教育 委員会 事務局	学校教 育室	一般 会計	6 0 9 9	事務局一般経費 (学校教育室)	学校教育室が事務局として業務を行うための必要最小限の経費です。	185	185	257	257	継続(現 行)	456
教育 委員会 事務局	学校教 育室	一般 会計	6 0 1 0	教育振興一般経 費(学校教育室)	各学校の運営や児童生徒の活動のための経費	2,715	2,715	3,717	3,717	継続(現 行)	457
教育 委員会 事務局	学校教 育室	一般 会計	6 0 5 0	小学校管理費 (学校教育室)	小学校での特別支援学級の自立支援員等の旅費、通知票の印刷など、学校の運営管理に関するものです。	1,306	1,306	1,476	1,476	継続(現 行)	458
教育 委員会 事務局	学校教 育室	一般 会計	6 0 1 0	中学校管理費 (学校教育室)	中学校での特別支援学級の自立支援員等の旅費、通知票の印刷など、学校の運営管理に関するものです。	132	132	327	327	継続(現 行)	459
教育 委員会 事務局	学校教 育室	一般 会計	6 1 1 4	幼稚園運営費	幼稚園教育要領に基づいた幼稚園教育課程の策定を受け、この教育課程の周知をはかるとともに、小幼保の連携をより深めるため、連絡会議における情報交流を行います。	0	0	0	0	継続(現 行)	460
教育 委員会 事務局	学校教 育室	一般 会計	6 1 6 2	小中学校コン ピュータ管理費	H20年度に整備した保守委託契約がH26年度で終了。また、WindowsXPのサポートが終了するため、OSをWindows8に移行し、教育用パソコンの再整備を行う。その後も引き続き環境整備に努めるとともに、ソフト面を充実し、児童生徒の情報教育リテラシーの向上及び教職員のパソコンの効率的な活用を図っていきます。	34,986	34,986	50,205	50,205	継続(拡 大)	461
教育 委員会 事務局	教育セ ンター	一般 会計	1 3 4 4	学校支援ボラン ティア推進事業	市内各小中学校において、学校生活支援ボランティアがよりよく活動できるように、ボランティアの資質を向上させるとともに、活動に必要な物品を充実させ、子ども学習環境を整え、安心・安全な生活を保障します。	330	330	295	295	継続(拡 大)	462
教育 委員会 事務局	教育セ ンター	一般 会計	1 3 5 5	学校図書館教育 充実事業	第二次名張市子ども読書計画に基づき、学校図書館の充実を図る。具体的には、モデル校を指定し事業を実施することにより、学校図書館の環境を整え、図書館教育、読書活動の充実につなげます。	520	520	733	733	継続(拡 大)	463
教育 委員会 事務局	教育セ ンター	一般 会計	1 2 6 9	教育研究事業	「子どもの育ち・学びへの支援」「教育に関する調査・研究」「教職員への支援」「学校と地域や家庭との連携への支援」「教育情報・資料の収集・提供」の5つの機能を提供。本年度新たに小学校低学年を中心とした発達支援教室を開設します。	4,051	4,051	5,182	5,182	継続(拡 大)	464

※H25年度からH26年度への繰越事業費がある場合は、「H.26予算額(6月補正後)」の欄に含んでいます。
 ※特別会計、企業会計及び組合会計における「H26予算額の内一般財源」の欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。

平成26年度 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)内部評価一覧表 兼 事務事業シート目次

(単位:千円)

担当 部局	担当室	会計	N o.	事務事業名	事業概要	H25 決算見込額	左記の内 一般財源	H26 予算額 (6月補正後)	左記の内 一般財源	内部評価	ページ 番号
教育 委員会 事務局	教育セ ンター	一般 会計	5 1 5 2	教育センター管 理費	施設を管理していくために必要な法定点検、管理委 託、光熱費等に係る経費を子ども部所管の子ども発達 支援センターと面積按分で負担します。空調等の従来 から設置の施設備品等の老朽化に伴う修繕等や機能 充実のために備品等を整備しさらなる事業の充実を図	9,830	9,730	13,043	13,043	継続(現 行)	465
教育 委員会 事務局	文化生 涯学習 室	一般 会計	1 1 5 9	学校支援地域本 部事業	事業内容・・・教員が子どもと向き合える時間を確保し、 子どもたちの学力の定着・向上を図るため、学校の求 めに応じて、授業中の学習支援や放課後の学習指導 等、必要な支援を各地域のボランティアが行うことが できる体制を構築します。 事業主体・・・名張市「学校支援本部」実行委員会	2,412	916	2,409	837	継続(拡 大)	466
教育 委員会 事務局	文化生 涯学習 室	一般 会計	1 1 6 0	生涯学習推進事 業	公民館との機能分担を明確にしなが、生涯学習活動 を全市的な規模で推進します。 また、関係団体と連携を図りながら家庭教育の充実を 推進します。	171	0	200	0	継続(現 行)	467
教育 委員会 事務局	文化生 涯学習 室	一般 会計	1 1 6 1	放課後子ども支 援事業	各小学校区単位(地域づくり単位)で、放課後子ども教 室を開催します。	733	263	1,496	499	継続(拡 大)	468
教育 委員会 事務局	文化生 涯学習 室	一般 会計	1 1 6 3	ふるさと能文化振 興事業	総合計画でもうたわれている「能楽のふるさとづくり」の 実践のため、「観阿弥創座の地」を情報発信するイベン トの開催や、子ども狂言の会への支援・協力を行ってい ます。	1,776	1,776	2,221	2,221	継続(改 善)	469
教育 委員会 事務局	文化生 涯学習 室	一般 会計	1 1 7 0	成人式行事経費	新成人を祝う成人式を実行委員会方式で開催してい ます。	210	210	217	217	継続(現 行)	470
教育 委員会 事務局	文化生 涯学習 室	一般 会計	1 1 7 1	青少年健全育成 事業	安心安全な環境づくり・・・名張少年サポートふれあ い隊事業、有害環境一掃大作戦、あぶない標識設置 事業、「子どもを守る家」事業 健全育成体制の充実・・・青少年ボランティア人材育 成事業・なばり子ども情報センター事業	800	800	605	605	継続(現 行)	471
教育 委員会 事務局	文化生 涯学習 室	一般 会計	1 1 7 2	青少年センター 運営費	青少年センター(アドバンスコープADSホール)が行う 事業等の運営経費です。ピアノコンサート、ミュージカ ル、市民文化オンステージなど多彩な自主事業を開催 いたします。	1,325	1,069	8,258	1,893	継続(改 善)	472
教育 委員会 事務局	文化生 涯学習 室	一般 会計	1 2 7 4	オオサンショウウ オ緊急調査事業	国の特別天然記念物であるオオサンショウウオは、全 国的に日本固有種が激減し、中国産との交雑が急速 に進んでいる状況になっています。これを受け市内の 滝川流域での生息状況についても確認をするため、緊 急でDNA個別識別調査を行います。	2,021	869	2,027	874	事業完 了(予定 含む)	473
教育 委員会 事務局	文化生 涯学習 室	一般 会計	1 3 1 0	中学生国際交流 派遣事業	韓国水原市で開催される水環境フォーラムに参加予 定。	0	0	560	560	事業完 了(予定 含む)	474
教育 委員会 事務局	文化生 涯学習 室	一般 会計	1 3 1 1	社会教育活性化 支援事業	文部科学省の委託事業「公民館等を中心とした社会 教育活性化支援プログラム事業」を活用し地域の拠点 施設である公民館で避難所開設訓練を実施し、課題の 発見や検証などを通じて、地域住民の連携を深めると ともに、地域の防災体制強化を図ります。	1,291	0	980	0	継続(現 行)	475
教育 委員会 事務局	文化生 涯学習 室	一般 会計	3 0 7 8	青少年健全育成 事業補助金	青少年育成市民会議を中心に、市民会議を構成する 諸団体と連携して事業を推進するために、事業補助を 行います。	228	228	228	228	継続(現 行)	476
教育 委員会 事務局	文化生 涯学習 室	一般 会計	4 0 5 5	赤目の峡谷復旧 事業	平成25年1月の大雪により、赤目渓谷内で崩落や倒木 が発生し、遊歩道が損壊したため、良好な景観に復旧 させる災害復旧事業です。 ・遊歩道の復旧 ・崩落した土砂岩石や倒木の撤去処理	2,100	483	0	0	事業完 了(予定 含む)	477
教育 委員会 事務局	文化生 涯学習 室	一般 会計	4 1 5 9	青少年センター 空調設備改修事 業	青少年センター(アドバンスコープADSホール)の老朽 化による楽屋棟2階の空調設備の改修工事を実施しま した。	5,667	67	0	0	事業完 了(予定 含む)	478
教育 委員会 事務局	文化生 涯学習 室	一般 会計	4 1 6 5	公民館駐車場整 備事業	赤目公民館の公民館近隣の土地を取得し、駐車場を 新たに整備しました。	18,950	282	0	0	事業完 了(予定 含む)	479
教育 委員会 事務局	文化生 涯学習 室	一般 会計	4 1 6 6	市民センター駐 車場整備事業	利用頻度が少なかったゲートボール場を舗装し、駐 車場として整備しました。	11,061	0	0	0	事業完 了(予定 含む)	480
教育 委員会 事務局	文化生 涯学習 室	一般 会計	4 2 5 3	(仮称)郷土資料 館整備事業	閉校となった旧錦生小学校の校舎を改修し、(仮称) 名張市郷土資料館を新設し、埋蔵文化財等を良好な 形で管理保管する施設と常設の展示場を整備する。	0	0	43,000	90	事業完 了(予定 含む)	481
教育 委員会 事務局	文化生 涯学習 室	一般 会計	4 2 5 4	公民館増築事業	蔵持公民館整備整備 鉄骨造1階多目的ホール増築137㎡	0	0	52,612	412	事業完 了(予定 含む)	482

※H25年度からH26年度への繰越事業費がある場合は、「H26予算額(6月補正後)」の欄に含んでいます。
※特別会計、企業会計及び組合会計における「H26予算額の内一般財源」の欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。

平成26年度 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)内部評価一覧表 兼 事務事業シート目次

(単位:千円)

担当 部局	担当室	会計	N o.	事務事業名	事業概要	H25 決算見込額	左記の内 一般財源	H26 予算額 (6月補正後)	左記の内 一般財源	内部評価	ページ 番号
教育 委員会 事務局	文化生 涯学習 室	一般 会計	4 2 5 6	青少年センター 音響設備改修事 業	青少年センター(アドバンスコップADSホール)の老朽 化による音響設備の改修事業です。	0	0	500	0	継続(現 行)	483
教育 委員会 事務局	文化生 涯学習 室	一般 会計	5 0 4 3	文化施設管理費	文化財施設等の維持管理経費です。 国史跡夏見廃寺並びに夏見廃寺展示館 県史跡名張藤堂家邸 旧市民会館 観阿弥ふるさと公園 乱歩生誕地広場 等	5,093	4,450	4,583	3,867	継続(改 善)	484
教育 委員会 事務局	文化生 涯学習 室	一般 会計	5 0 4 8	青少年センター 管理費	青少年センター(アドバンスコップADSホール)の大規 模修繕等の経費及び指定管理料となります。但し、25 年度は市が運営することとなったため、施設の維持管 理費となります。	24,815	14,997	25,866	15,166	継続(改 善)	485
教育 委員会 事務局	文化生 涯学習 室	一般 会計	5 1 0 2	文化財保護費	市域に存在し、地域を理解するうえで特に重要な文 化財の保護業務で、文化財調査会の開催、市指定文 化財の修復補助、文化財指定看板の設置、史跡の草 刈り等を行っています。	1,986	1,986	2,121	2,121	継続(改 善)	486
教育 委員会 事務局	文化生 涯学習 室	一般 会計	6 1 1 6	社会教育総務一 般経費	・教育基本法及び社会教育法の趣旨に沿った社会教 育の推進 ・社会教育委員の審議機能強化、必要な研修機会と情 報の提供 ・社会教育主事の養成及び資質向上 ・公民館(指定管理者)並びに社会教育関係団体の支 援、育成及び指導 ・ユネスコ事業の実施(委託)	3,098	2,848	3,119	2,905	継続(現 行)	487
教育 委員会 事務局	文化生 涯学習 室	一般 会計	6 1 1 8	文化振興費	一般経費及び市民文化祭の実施委託料と、市美術 展覧会経費を含んでいます。 市美術展は本年度で57回を数える伝統ある行事で、市 民の芸術文化に親しむ機会や創作活動に親しむ場を 提供しています。	1,665	1,305	1,815	1,455	継続(改 善)	488
教育 委員会 事務局	文化生 涯学習 室	一般 会計	6 1 1 9	青少年補導セン ター事業	教育現場経験の豊富な補導員を中心に、関係機関と の連携と市民ボランティアの協力により、全市的に青少 年の補導活動や安全対策、有害環境浄化活動、相談 業務の充実に取り組みます。	479	479	513	513	継続(拡 大)	489
教育 委員会 事務局	市民ス ポーツ 室	一般 会計	1 1 7 3	スポーツ活動振 興費	体育健康フェスタ、ひなち湖紅葉マラソン大会、青蓮寺 駅伝競走大会のイベント業務運営を委託ならびにス ポーツ振興に関する各団体の特性を活かした業務委 託を実施。	8,842	6,321	7,630	6,580	継続(改 善)	490
教育 委員会 事務局	市民ス ポーツ 室	一般 会計	1 1 7 4	日中スポーツ友 好交流事業	平成14年度から始まった中国蘇州市とスポーツ交流を 実施。名張市スポーツ少年団が事業主体となり、招待、 派遣を隔年ごとに実施し、本年度は派遣を行います。	500	500	300	300	継続(現 行)	491
教育 委員会 事務局	市民ス ポーツ 室	一般 会計	1 3 1 2	スポーツ世界選 手権大会市民応 援事業	日本代表チームの試合のパブリックビューイングを実施 するための費用、応援懸垂幕及び応援チラシの作成 費。閉会後の記念物品展示用備品の購入	0	0	495	495	事業完 了(予定 含む)	492
教育 委員会 事務局	市民ス ポーツ 室	一般 会計	4 1 1 7	勤労者福祉会館 等耐震改修事業	昭和52年度に開設した勤労者福祉会館については、 地震による耐震基準を満たしておらず、今後、避難場 所としての適切な機能を確保するため、24年度に耐震 補強計画策定及び設計委託業務を行い、25年度に耐 震工事を実施しました。	656	56	0	0	事業完 了(予定 含む)	493
教育 委員会 事務局	市民ス ポーツ 室	一般 会計	4 1 1 8	総合体育館等耐 震改修事業	昭和52年度に開設した名張市総合体育館について は、地震による耐震基準を満たしておらず、今後、避難 場所(24年度指定予定)としての適切な機能を確保す るため、24年度に耐震補強計画策定及び設計委託業 務を行い、25年度に耐震工事を実施しました。	61,793	93	0	0	事業完 了(予定 含む)	494
教育 委員会 事務局	市民ス ポーツ 室	一般 会計	4 1 6 1	総合体育館改修 事業	総合体育館雨漏り、緞帳改修工事を実施 雨漏改修 施工面積2,200㎡ 緞帳改修 仕様131.1㎡ 工期 平成25年8月1日から平成26年1月31日まで	31,178	2,375	0	0	事業完 了(予定 含む)	495
教育 委員会 事務局	市民ス ポーツ 室	一般 会計	5 0 2 2	勤労者福祉会館 費	名張市勤労者福祉会館の施設管理にかかる費用。 指定管理者制度による指定管理料。	157	157	196	196	継続(現 行)	496
教育 委員会 事務局	市民ス ポーツ 室	一般 会計	5 0 4 7	武道交流館いき いき管理費	名張市武道交流館いきいきの施設維持管理にかかる 費用。指定管理制度による指定管理料	11,884	11,820	11,866	11,802	継続(現 行)	497
教育 委員会 事務局	市民ス ポーツ 室	一般 会計	5 0 5 0	体育施設管理費	名張市体育施設指定管理料。 体育施設の高額営繕費用、学校開放事業にかかる施 設の修繕費用。	34,253	33,207	36,307	29,417	継続(現 行)	498
教育 委員会 事務局	市民ス ポーツ 室	一般 会計	6 1 2 0	保健体育総務一 般経費	・スポーツ施策推進にかかる事務管理経費 ・スポーツ推進審議会委員(10名)、スポーツ推進委員 (30名)の報酬ならびに旅費等 ・各種研修会負担金、事務消耗品、学校開放にかかる 事業費等	5,199	2,590	4,868	2,068	継続(改 善)	499

※H25年度からH26年度への繰越事業費がある場合は、「H26予算額(6月補正後)」の欄に含んでいます。
※特別会計、企業会計及び組合会計における「H26予算額の内一般財源」の欄は、一般会計繰入金または市分担当金を記載しています。

平成26年度 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)内部評価一覧表 兼 事務事業シート目次

(単位:千円)

担当 部局	担当室	会計	N o.	事務事業名	事業概要	H25 決算見込額	左記の内 一般財源	H26 予算額 (6月補正後)	左記の内 一般財源	内部評価	ページ 番号
教育 委員会 事務局	図書館	一般 会計	1 1 6 8	なばり本の帯コン クール事業	株式会社アドバンスコープ、名張市、名張市教育委員 会共催事業で、市内小中学生を対象に、「本の帯」を 募集し、本の帯賞、本の帯努力賞、ふるさと乱歩賞、学 校賞などの表彰を行っています。	25	0	25	0	継続(現 行)	500
教育 委員会 事務局	図書館	一般 会計	1 1 6 9	図書館運営費	資料を収集し、整理し、保存して、市民の利用に供し、 その教養醸成、調査研究、レクリエーションに寄与しま す。また各種催し物を企画、実施して図書(読書)への きっかけ作りを行います。あわせて、すべての利用者に 等しくサービスの提供が図れるように移動図書館の運 行、障害者サービスの実施等を行います。	46,521	46,521	50,066	50,066	継続(拡 大)	501
教育 委員会 事務局	図書館	一般 会計	1 3 1 3	図書館活性化推 進事業	図書館を使った「調べる学習コンクール」を実施して いる図書館振興財団に協力を求め、市内小中学校の教 職員を対象に、調べる学習の意義や取り組み方、指導 方法を学ぶ研修講座を実施します。 (平成25年度三重県図書館活性化推進事業に係る助 成事業)	115	0	0	0	事業完 了(予定 含む)	502
教育 委員会 事務局	図書館	一般 会計	5 0 4 6	図書館管理費	図書館の施設及び設備の効率的な維持管理を行いま す。	18,752	18,600	17,591	17,341	継続(現 行)	503
教育 委員会 事務局	図書館	一般 会計	8 0 0 4	「おはなし会」ボ ランティア育成事 業	「第二次名張市子ども読書活動推進活動計画」実践の 一環として、行政や民間事業者が実施する読書振興や おはなし会に関連する研修会、講演会等をボランティア に周知し、希望者を引率して参加します。また、ボラ ンティアの募集も行き、メンバーを充実させます。 ※おはなし会 毎月6～7回実施。ボランティアメンバー 17名	0	0	0	0	継続(現 行)	504
選挙 管理 委員会 事務局	-	一般 会計	6 0 3 7	選挙管理委員会 費	・公職選挙法等に基づく、各種選挙の管理及び執行に 関すること。 ・選挙管理委員会運営事務 ・各種選挙人名簿の調製事務(永久選挙人名簿、在外 選挙人名簿、住民投票資格者名簿登録、農業委員会 選挙人名簿等) ・検察審査会候補者及び裁判員候補者予定者選定事 務	1,208	1,202	2,160	2,155	継続(現 行)	505
選挙 管理 委員会 事務局	-	一般 会計	6 0 3 8	選挙啓発費	公職選挙法第6条(選挙に関する啓発、周知等)の規 定に基づく、選挙常時啓発等を名張市白ばら会等と協 働し、実施します。	22	22	100	100	継続(現 行)	506
選挙 管理 委員会 事務局	-	一般 会計	6 0 3 9	市長選挙費	平成26年4月24日任期満了に伴う、名張市長選挙の管 理及び執行を行います。	7,917	7,917	13,501	13,501	継続(現 行)	507
選挙 管理 委員会 事務局	-	一般 会計	6 0 4 0	市議会議員選挙 費	平成26年8月30日任期満了に伴う、名張市議会議員選 挙の管理及び執行を行います。	0	0	41,400	41,400	継続(現 行)	508
選挙 管理 委員会 事務局	-	一般 会計	6 0 4 2	県知事選挙費	平成27年4月20日任期満了に伴う、三重県知事選挙の 管理及び執行を行います。	0	0	6,566	0	継続(現 行)	509
選挙 管理 委員会 事務局	-	一般 会計	6 0 4 4	県議会議員選挙 費	平成27年4月29日任期満了に伴う、三重県議会議員選 挙の管理及び執行を行います。	0	0	9,830	0	継続(現 行)	510
選挙 管理 委員会 事務局	-	一般 会計	6 0 4 5	参議院議員選挙 費	平成28年7月25日任期満了に伴う、参議院議員通常選 挙の管理及び執行を行います。	22,719	74	0	0	継続(現 行)	511
選挙 管理 委員会 事務局	-	一般 会計	6 0 4 6	参議院議員選挙 啓発推進事業費	平成25年7月28日任期満了に伴う、参議院議員通常選 挙の啓発を行います。	125	2	0	0	事業完 了(予定 含む)	512
選挙 管理 委員会 事務局	-	一般 会計	6 1 2 1	農業委員会選挙 費	平成26年7月19日任期満了に伴う、名張市農業委員会 委員選挙の管理及び執行を行います。	0	0	2,991	2,991	継続(現 行)	513
公平 委員 会事 務局	公平委員 会事務局	一般 会計	6 0 2 3	公平委員会費	職員にかかる不利益処分に対する不服申立て及び 勤務条件に関する措置要求に対して裁決・判定を行いま す。	179	179	381	381	継続(現 行)	514

※H25年度からH26年度への繰越事業費がある場合は、「H26予算額(6月補正後)」の欄に含んでいます。
※特別会計、企業会計及び組合会計における「H26予算額の内一般財源」の欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。

平成26年度 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)内部評価一覧表 兼 事務事業シート目次

(単位:千円)

担当 部局	担当室	会計	N o.	事務事業名	事業概要	H25 決算見込額	左記の内 一般財源	H26 予算額 (6月補正後)	左記の内 一般財源	内部評価	ページ 番号
監査 委員 事務局	監査 委員 事務局	一般 会計	6 0 4 9	監査委員費	本市の事務事業全般にわたり、予算及び議決並びに地方自治法等の法令等に照らし、財務に関する事務の執行と市の経営に係る事業の管理について適正かつ効率的、効果的な行政運営が図られているか、またその運営において、住民の福祉の増進と最少の経費による最大効果及び組織、運営の合理化が図られているかについて監査を実施しています。	2,221	2,221	2,412	2,412	継続(改善)	515
農業 委員 会事務局	農業 委員 会事務局	一般 会計	1 0 9 1	農業者年金事業	農業者年金制度の拡大、啓発及び受給に係る業務 対象者:国民年金第1号被保険者で年間60日以上農業に従事する60歳未満の人	16	0	60	0	継続(現行)	516
農業 委員 会事務局	農業 委員 会事務局	一般 会計	1 0 9 2	農地基本台帳事業	○電子化したデータを用い、農業委員会の業務の省力化とデータの有効利用、適正管理(個々の農家の正確な経営面積の把握、選挙人名簿登録申請書の審査) ○耕作放棄地の解消及び発生防止対策、あっせんの推進	210	210	216	216	継続(現行)	517
農業 委員 会事務局	農業 委員 会事務局	一般 会計	1 0 9 3	農地銀行農地移動適正化事業	○農業委員による農地パトロール等を行い耕作放棄地の解消と耕作放棄地予備軍の把握に努め、農地銀行制度により農地の貸し手と借り手のマッチングを図る。(農地のあっせんを含む。) ○H26.7.19の農業委員の任期満了・改選を踏まえ、任期1年目に研修を実施する。	0	0	100	100	継続(拡大)	518
農業 委員 会事務局	農業 委員 会事務局	一般 会計	1 2 7 0	耕作放棄地予防対策事業(緊急雇用創出事業)	耕作者の高齢化、後継者不足等により耕作者が不在となる農地がこの2~3年間に急激に増加すると予想している。この耕作放棄地予備軍の調査・把握を行い、並行してこの情報を規模拡大を計画している農業者や新規就農希望者、農業法人等に提供し、農地をあっせんする(いわゆる「農地銀行」制度)ことで、農地の荒廃と担い手の減少を防ぐため本事業を実施する。	3,252	0	0	0	事業完了(予定含む)	519
農業 委員 会事務局	農業 委員 会事務局	一般 会計	6 0 7 7	農業委員会費	農業委員会の適正な事務実施のための業務 ・農地の有効利用の確保 ・耕作放棄地の解消、予防 ・担い手の確保・育成、農地利用の集積等 ・関係機関への建議	9,321	6,834	6,483	4,040	継続(拡大)	520
伊賀 南部 衛生 組合 事務局	伊賀 南部 衛生 組合 事務局	伊賀 南部 環境 一般 会計	7 0 1 1	伊賀南部環境衛生組合一般会計	・組合事務の処理及び廃棄物処理施設を管理する。 ・管内の燃やすごみ、燃やさないごみ、資源ごみを収集する。 ・管内のごみをクリーンセンターで焼却処理と分別リサイクル処理をする。 ・ごみ最終処分場の管理運営 ・管内のし尿及び浄化槽汚泥を処理する。	1,630,074	1,358,926	1,834,900	1,560,317	継続(現行)	521
消防 本部	消防 総務 室	一般 会計	6 0 9 1	常備消防費	消防施設・車両等の維持管理や研修による人員育成等を行い、常に24時間体制で複雑多様化する火災、救助事案と高度化する救急事案に対応します。加えて火災予防啓発、応急手当の普及活動等を推進します。	60,138	58,846	75,838	75,481	継続(現行)	522
消防 本部	消防 救急 室	一般 会計	4 0 3 3	高規格救急自動車整備事業	高規格救急自動車等の整備・更新を計画的に行います。	28,123	1,810	0	0	継続(現行)	523
消防 本部	消防 救急 室(消 防団担 当)	一般 会計	4 0 3 4	小型動力ポンプ購入事業	消防団が消火活動のために使用する小型動力ポンプを老朽化の著しいものから順次更新します。	2,363	263	2,557	357	継続(現行)	524
消防 本部	消防 救急 室	一般 会計	4 0 3 5	消防ポンプ自動車等整備事業	消防ポンプ自動車等の整備・更新を計画的に行います。	45,926	1,458	0	0	継続(現行)	525
消防 本部	消防 救急 室(消 防団担 当)	一般 会計	4 0 3 6	消防団拠点施設整備事業	・消防団の拠点施設である消防ポンプ庫及びコミュニティ消防センターの整備を行います。 ・老朽化した消防ポンプ庫等の改築を行います。 ・農業集落排水施設及び公共下水道施設への接続を行います。	0	0	1,407	107	継続(現行)	526
消防 本部	消防 救急 室	一般 会計	4 0 4 0	耐震性貯水槽設置事業	大地震が発生した場合でも消火活動等に使用できる耐震性貯水槽を計画的に設置します。	12,424	19	0	0	継続(現行)	527
消防 本部	消防 救急 室(消 防団担 当)	一般 会計	4 0 7 0	小型動力ポンプ付積載車等購入事業	消防団が消火活動等のために使用する小型動力ポンプ積載車等(車両のみ)を老朽化の著しいものから計画的に更新します。	7,309	809	14,367	1,667	継続(現行)	528
消防 本部	消防 救急 室(消 防団担 当)	一般 会計	5 0 3 6	消防車両管理費	消防団活動を実施するための設備(消防車両)の維持、管理経費 ・消防ポンプ自動車 4台 ・小型ポンプ付積載車 7台 ・小型ポンプ付軽積載車 23台 ・団本部連絡車 1台	3,904	3,804	3,824	3,624	継続(現行)	529

※H25年度からH26年度への繰越事業費がある場合は、「H26予算額(6月補正後)」の欄に含んでいます。
※特別会計、企業会計及び組合会計における「H26予算額の内一般財源」の欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。

平成26年度 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)内部評価一覧表 兼 事務事業シート目次

(単位:千円)

担当 部局	担当室	会 計	N o	事務事業名	事業概要	H25 決算見込額	左記の内 一般財源	H26 予算額 (6月補正後)	左記の内 一般財源	内部評価	ペー ジ 番号
消防 本部	消防救 急室	一 般 会 計	5 0 3 7	消防施設費	・消防水利施設と消防団拠点施設の維持、管理経費 ・防火水槽や消防ポンプ庫等を維持管理していくた め、消耗品の購入や修繕等を行います。	846	846	1,620	1,620	継続(現 行)	530
消防 本部	消防救 急室(消 防団担 当)	一 般 会 計	6 0 9 2	非常備消防費	・消防組織法第9条に定める消防団の運営 ・消防団の任務を遂行する為の person 費、物件費等 ・地域密着性、要員動員力及び即時対応力の面で優 れた組織である消防団が、大規模災害時の対応や身 近な災害への取組等、地域の安心、安全を確保するた めの活動を行います。	42,086	38,795	51,872	41,622	継続(現 行)	531
消防 本部	通信指 令室	一 般 会 計	4 1 6 2	消防救急無線デ ジタル化活動波 整備事業	消防救急無線のデジタル化については、県域を1ブ ロックとして整備する共通波と各消防本部で整備する 活動波があり、共通波は三重県市町総合事務組合が 主体となり各市からの負担金で整備し、活動波につい ては、各消防本部で設計・整備を行います。	4,375	75	150,342	742	事業完 了(予定 含む)	532

※H.25年度からH.26年度への繰越事業費がある場合は、「H.26予算額(6月補正後)」の欄に含んでいます。

※特別会計、企業会計及び組合会計における「H26予算額の内一般財源」の欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.26)No.		(H.25)No.	-
-----------	--	-----------	---

事務事業名	【参考:事務事業シート様式】		
担当部局名	担当室名	室長名	

会計区分	事業コード
	(中事業名)※予算書事業名
款	
項	(小事業名)
目	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	
	基本政策	
	施策	
	小施策	
重点施策コード		

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
事業内容

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.25年度(事業量・取組実績)	H.26年度(事業量・取組計画)			
主な事業の実績・計画			H.27年度(事業計画)	H.28年度(事業計画)	H.29年度(事業計画)

	H.25年度(決算見込)	H.26年度(作成時予算額)	H.27年度(計画予算)	H.28年度(計画予算)	H.29年度(計画予算)
①直接事業費					
内訳	※「3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画」の記載内容について (1)「H.25年度(決算見込)」欄の()内の数値は、H.24年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。 (2)特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の「一般財源」欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。 (3)「⑦概算人件費」欄は、人工数に便宜上、1人あたり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。 (4)「H.27年度(事業計画)」欄及び「H.27年度(計画予算)」欄以降の記載内容は、シート作成時点の予定した内容であり確定したものではありません。				
国・県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源					0
職員					
臨時職員等					
②概算人件費					円
①+②総事業費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.25年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか	
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか	

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画